東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻

2020年度
修　士　論　文

銭湯と「家」：神戸市を事例に

Study of Public Bath and “Family” in Kobe

2021年1月18日提出
指導教員　岡部　明子　教授

竹 中　 信 乃
Takenaka, Shino

銭湯と「家」　目次

第1章：序章 05

(1)はじめに …… 06
(2)研究の目的 …… 07
(3)研究の構成 …… 08

第2章：先行研究と手法 09

(1)先行研究 …… 10
(2)調査対象地・神戸 …… 21
(3)手法 …… 23

第3章：銭湯と周辺地域 27

(1)働く場所の銭湯 …… 32
(2)帰る場所の銭湯 …… 44
(3)小括 …… 50

第4章：「家」としての銭湯 53

(1)銭湯経営者の家族史 …… 54
(2)おばちゃんと銭湯 …… 63
(3)家族従業と銭湯 …… 69
(4)小括 …… 73

第5章：銭湯のライフサイクル 75

(1)モノのサイクル …… 76
(2)人のサイクル …… 84
(3)小括 …… 90

第6章：まとめ 91

謝辞 …… 96
参考文献 …… 100

1章 序章

(1)はじめに …… 06
(2)研究の目的 …… 07
(3)研究の構成 …… 08

(1)はじめに

私は震災直後の神戸市で生まれ、いわゆる下町と呼ばれる地域で育った。両親は共働きで帰宅が夜遅かったこともあり、住んでいたアパートから歩いて10分ほどのところに家を持つ母方の祖父母にいつも世話をしてもらっていた。祖父母は銭湯を経営していた。何度か改装は行われたものの、建物自体は戦前からあるという昔ながらの銭湯である。祖父母が店舗の2階に、離れには叔母家族が住んでいた。午後3時から店が開き、学校帰りの私は休憩中だった祖父に遊んでもらい、祖父と祖母が店番を交代すると、祖母は夕食の準備に取り掛かる。7時ごろに夕食を食べて、8時には1階に降りて風呂に入る。その時間のお客さんはよく知った常連さんばかりで、私たちをまるで自分たちの孫のように可愛がり、時には叱った。仕事終わりに風呂に入りに来た母と私たちが家に帰った後、11時に店は閉まる。
かつて、このような生活と仕事が結びついた家族のあり方は当たり前のものであった。農村や漁村での生産活動は、家族という血縁をベースとした生産共同組織により行われており、子供から高齢者までのひとりひとりが生業に関わることで生活していた[1]。第一次産業だけでなく、都市部で商業を営む人々も、その多くがこの生産共同組織である「家」を維持していた[2]。

2011年、私が中学3年生の時に、祖父母の銭湯は廃業した。1995年の阪神淡路大震災をなんとか耐えたと言えど、築70年を超える店舗は限界を迎えようとしていたのだ。壁や天井は崩落寸前となっており、建物全体を建て替えるには億単位の資金が必要だった。現在、銭湯の建物は取り壊され、土地は一部は相続のために売り払われ、残りには私の両親・祖母・叔母家族が住む家が建っている。かつてそこには銭湯があって、多くの人が風呂に入るために毎日通っていたというような様子は全く想像できない、ごく普通の戸建住宅が立ち並ぶ風景に変貌してしまったのだ。

銭湯、すなわち一般公衆浴場は現在店舗の減少が著しい産業である。都市部への人口集中と同時に増え続けた銭湯は、1970年にそのピークを迎える。当時全国の公衆浴場組合に加盟する銭湯は17,380軒に上ったが、その後減少を続け、2020年にはわずか1,690軒と10分の1以下になっている[3]。廃業の主な理由として内風呂の普及が一般的に挙げられるが、この背景にはそれまでの日本の家族が守るべき形式となっていた「家」の崩壊と近代家族思想の浸透があると考える。

「住宅は住む人自身のためというよりは『家』のためのものであった。そのような住宅の中では玄関・座敷・床の間というような『家』の格式的・装飾的要素が大きく重く表れてきて、居間・

[1] 杉岡直人「農村家族の生活周期と生産共同組織」社会学評論,28巻,3号,2-27,1978

[2] 風呂勉「商業における過剰就労と雇用需要の特性：一つの仮説的考察への展望」商大論集,37-39号,105-121,1960

[3] 全国公衆浴場組合調べ

寝室・台所・便所といった住む人間自身に必要な機能的要素はあわれに小さくおし潰されていた。」
出典：浜田ミホ(1949)「日本住宅の封建性」160ページ

現在私たちが当然の住宅機能だと考えているものはかつての住宅の中では重視されていなかったものだったのだ。浜田はのちに公団住宅の設計に携わり、現在の日本住宅の標準的な間取りが作られた。このような公団住宅の設計や入居条件の特徴として、「夫はサラリーマン、妻は専業主婦、子供は多くて2人くらい」という家族像が想定されていた。それまでの「家」を守る家族とは相反する「近代家族」が日本の標準的家族像となったのである[4]。仕事という公の場と住宅と家族という私の場は切り離された。住宅は「家」つまり生産共同組織のためのものではなく、住む人自身がその機能を享受し、消費する場へと変化したのだ。

一方で、内風呂の普及前には銭湯は過密都市生活でなくてはならないものであった。公衆浴場法での定義によると、一般公衆浴場は「地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用される施設で、物価統制令により入浴料金が統制されている施設」[5]とある。銭湯は入浴料の統制を受け、経営者に価格設定権が存在しないだけでなく、様々な建築・設備面での制限や厳しい衛生基準、相続の規制なども設けられており、非常に公衆浴場法や各都道府県の条例の影響を大きく受けている産業である。それほどまでに銭湯は都市の衛生維持のために必要不可欠なインフラであったのだ。しかしながら、このような公共的な性格を持つ銭湯の担い手となってきたのは、私の祖父母やその家族のようなごく普通の「家」であった。社会の最も基本的な構成単位であり、現在では消費集団となりつつある「家族」と「公共」は対極の概念のように思われるかもしれない。だが、近代日本の都市形成とそこでの生活を半公的な立場で支えた銭湯家族は全国に存在したのだ。

(2)研究の目的

日本の村落共同体などの近代以前のコミュニティにおいて「家」とは生産共同体・一つの経営体であった。その成員の基本となるのはそれぞれの家族であったが、「家」システム自体は血縁よりも、経営体として維持存続されていくことが重要であり、そのためには奉公人や養子、また近隣コミュニティなどをゆるやかに包摂することもあった[6]。前節の浜田のように、戦後はその「家」制度から解放された、より個人主義・平等主義的な近代家族への転換が進められるようになった。現代では、会社組織などの生産共同体と家族・住宅といった消費の場はほとんど完全に切り離され、またその集団に参入するには明確な「身分」「血縁」が必要となっている。

[4] 西川祐子「日本型近代家族の住まいと変遷」立命館大学国際言語文化研究所紀要,第6巻,1号,25-63,1994

[5] 公衆浴場法(昭和二十三年法律第百三十九号)2020年12月26日時点

[6] 西野理子,米村千代「よくわかる家族社会学」ミネルヴァ書房,15ページ,2019

近代以前の社会システムのまま、仕事と家族・公共性と私有性といった対立する性質の双方を維持し続けている銭湯という存在は、それぞれの分離が進んだ現在でも、都市からその姿を完全に消し去ってはいない。では、現代社会において、銭湯が存在し続ける理由はなんなのだろうか。現代都市において、人々はなぜ銭湯に通い、経営者家族はなぜ銭湯を続けるのだろうか。家族が消費の単位となった今、銭湯を経営する家族はどのように生活しているのだろうか。
本研究では、このような都市インフラ的機能としての銭湯と、それを経営している家族に注目し、「公」と「私」のはざまで銭湯がこれまでどのように運営されてきたかについて明らかにする。また、そのことを通じて、戦前・戦後から高度経済成長期、その後の銭湯が「斜陽産業」と呼ばれる時代、そして現在に到るまで、銭湯の持つ公共性や、銭湯を経営する家族のあり方がどのように変化したのかを観察することを狙いとしたい。

(3)本研究の構成

次に、この目的を達成するための本研究の構成について述べる。
本章で研究の背景と目的、構成を確認したのちに、2章では先行研究の紹介とそこから見えてくる本研究の課題を示し、また、本研究の対象とした神戸市についてや今回用いた手法について述べる。
3章以降は銭湯経営者へのインタビューをもとに考察を進める。3章では銭湯とそれを取り巻く周辺地域に注目し、どのように相互に影響しあっていたかについてを歴史的に読み解く。
4章は銭湯が家族従業で運営されていることに焦点を当て、銭湯を営む家族の歴史や銭湯で働く人々の姿を明らかにする。
5章では、銭湯の更新周期に注目する。半公共的な性格を持ちつつも、あくまで「家」のものである銭湯がどのように更新され受け継がれていたのかに焦点を当てる。
最後に、6章でこれまでの論点を整理し、そこから見えてくる銭湯の「家」性と「公共」性について考察する。

2章 先行研究と手法

(1)先行研究 …… 10
(2)調査対象地・神戸 …… 21
(3)手法 …… 23

(1)先行研究

銭湯は昔から都市空間に非常に多く存在し、独特の文化や空間、社会システムを構成していた。それゆえ、これまで銭湯という存在は学術分野の垣根を超えて多様な側面から語られている。また、銭湯自体をテーマとしない研究に登場する銭湯の存在は、それ自体の研究でないからこそより客観的に銭湯の姿を描き出している。その研究の「なされた時代」「対象とするもの」「手法」などに注目して分類し、以下ではその代表的なものを見ていくことによって、これまでの研究の成果や課題を確認し、本研究の乗り越えるべき目標を述べる。

1.歴史研究

まず、医学史・公衆衛生史・建築史の分野では、入浴それ自体や銭湯の文化、関連する法令の研究が多くなされている。ここでは銭湯を「民衆が共同で入浴する場所」という比較的広い意味で捉え、古代から現代日本に至るまでの入浴システムの変遷を記述した中野栄三[7]の研究から、銭湯の歩んできた歴史を簡単に紹介しよう。

生物の種の１つである人間はは食料とともに水を求め移動生活を行なっていたが、農耕が広まると人々は川などの水源の近くに定住し、水は重要な資源として生活の中に溶け込んだ。彼らが動物たちと同じように海や川や湖などで水浴していたことは明らかである。さらに、彼らは狩猟により傷ついた動物が傷を癒すために自然の温泉に浸かるのを見て、その温泉の存在と効力を発見した。さらに諏訪湖底曽根遺跡などでは日常的に人間が温泉に浸かっていたということが分かっている。そして、人間の「入浴」という行為は彼らの宗教と結びついて様々な進化を遂げた。キリスト教徒は洗礼を受け、ヒンドゥー教やイスラム教では沐浴は罪からの解放であると考えられているからである。日本ではさらに、温泉の多い国土であることから、ヤマトタケルノミコトのような伝説的英雄や弘法大師などの高僧が発見したとされる温泉[8]も多く、宗教と温泉の結びつきも見られる。

入浴と宗教の結びつきが強まることによって、公共の浴場という考えも生まれた。500年ごろに日本に伝わった仏教も、沐浴の功徳を大いに説いている宗教であった。仏教寺院でもともと仏像を洗うためにあった空間は人間のための浴室と変化し、七堂伽藍のうちの一堂となった。日本での仏教寺院は社会の指導機関というような役割を果たしており、その浴堂の利用によって日本人には沐浴愛好の習慣が植えつけられた。そしてこの浴堂は日本の人工の公共浴場の始まりとなったのであった。

この当時の入浴には「風呂」と「湯浴」の二種類があった。湯浴は湯船に浸かって体を温めるものであったのに対し、風呂は現在で言うサウナに近い蒸気浴であった。当時は風呂がポピュラーな入浴方式であり、庶民の間にも広がり、平安時代末期には地方にも庶民のための共同浴場としての蒸し風呂が存在したことが分かっている。鎌倉時代から室町時代にかけて、京都では多くの

---

[7] 中野栄三「入浴と銭湯」雄山閣,2016

[8] ヤマトタケルが発見したと言われるのは群馬県の水上温泉、弘法大師が発見したという伝説が残る温泉に関してはなんと24カ所もある。詳しくは、野口冬人「全国温泉大辞典」旅行読売出版社,1997

町湯ができたが、このうち「風呂」を提供するものを風呂屋、「湯浴」を提供するものは湯屋と呼ばれた。室町時代中期には湯屋も増加し、1715年の記録では洛中の湯屋数は風呂屋の約４倍となっている。湯屋急増の理由は風呂屋は蒸気を逃さない作りにせねばならず、都市で建設するにはコストがかかったからである。時代が進み建設技術が進歩するにつれ、湯屋も風呂屋の保温性の高い建物構造に注目し、それを取り入れるようになった。湯屋が風呂屋風の建築となったことで、湯屋と風呂屋という二つの名称が混同されるようになったと考えられる。現在でも関西地方では銭湯のことを風呂屋と呼ぶことが多い。

徳川家康は、将軍就任後10年の間に城下町の整備を進め、その後三代目将軍の家光が参勤交代制度を開始して以来、江戸の町は急速に発展した。18世紀後半になると、江戸は上方から独立した町人優位の新たな文化・流行を発信するようになった。その町人の間で流行の発信地となったのが町の銭湯であった。銭湯は単なる衛生維持の機能の他に、憩いや情報交換の場となっていったのだ。また、銭湯の従業員や客からファッションリーダー・インフルエンサー的存在も生まれた。[9]

250年以上にわたる江戸幕府の支配が終わり、明治時代になると銭湯は急激な増加を見せた。これは、幕府や諸藩が江戸に建設していた屋敷が取り壊され、燃料となる建物解体後の材木がごく安価で手に入るようになったからである。また、銭湯の建築や湯に対して様々な衛生基準が法律により定められた。

生活の西洋化が進んでも日本人の銭湯好きは変わらず、人々の憩いの場所として機能した。大正時代になると、銭湯の内装も西洋化されていき、浴槽は木からコンクリート造へ、床もタイル貼りとなった。さらにこの頃から、銭湯の壁に富士山などの絵が描かれることが多くなった。

時代が第二次世界大戦の動乱に入っていくと、銭湯の開業時間が繰り下げられ、また燃料不足により多くの銭湯が廃業に追い込まれた。

第二次世界大戦の終結後、都市部には人口が急激に流入し、再び銭湯が増加し始める。1948年に公衆浴場法が発布され、私設銭湯・公設浴場は正式には公衆浴場という呼び名に統一される。戦後の復興と人口の増加によって、都内だけでも公衆浴場は年100軒前後増え続けてきたが、1966年をピークに減少に転じた。この理由としては、公衆浴場の多かった都市中心部の人口密集地域から都市の郊外部へと人口が流失したこと、中心部の地価の高騰により転廃業が相次いだことなどがあげられる。さらに、郊外はもちろん、都市中心部でも新築・改築される物件には自家用風呂付きのものがほとんどであり、それが減少に拍車をかけた。銭湯の漸減が始まった1971年に全国で21,538軒あった公衆浴場は激減し、2018年にはついに4,000軒を割った。

これとは逆に、現在も増加を続けているのは「その他の浴場」である。公衆浴場は、各都道府県が定めた入浴料で、一部助成金を受けながら経営する半公営の施設であり、これは上記の公衆浴場の歴史からもわかる。それに対し「その他の浴場」、つまり「公衆浴場以外の浴場」は、入浴料を独自に定めた完全私営の施設である。スーパー銭湯、温泉、エステの泥風呂、ソープランドなどがこれに含まれる。特にスーパー銭湯は都市部に多く建設され、公衆浴場に比べ入浴料は高

---

[9] 神田「丹前風呂」が有名。通う若者たちのファッションを「丹前風」と呼んだ。また湯女の勝山は絶世の美女として知られ、彼女の髪型は「勝山髷」と言われ広く流行した。

いものの、広い敷地と豊富な設備や娯楽施設との併設などにより人気を博している。また、レジャーブームにより国内旅行も活発に行われ、その人気の旅行先には温泉地が多い。
このように、自家用風呂が普及した現在でも、その頻度は変化したとはいえ、日本人はわざわざ入浴施設に通っているということは変わらない。

中野が以上のように歴史を整理したのに対し、川端美季[10]は江戸時代から明治時代にかける銭湯の転換点に着目し、法整備がされる中で銭湯が都市の中のインフラの一種となっていく過程を研究している。
時代の変化の中、西洋の公衆浴場設置運動の流れを受け、日本でも「公衆衛生」のために浴場を設置していこうという動きが起こる。ヨーロッパ・アメリカでは、17世紀ごろにペストの流行を受け、水に入ることによってそこから病気が媒介されていくという発想が広まり入浴という文化が一度完全に途絶えた。18世紀ごろには限られた上流階級の人々が寄生虫などに悩み入浴をするようになったものの、一般庶民には手の届かないものであった。19世紀に入ると、コレラやチフスが流行し、入浴できない労働者階級の人々が病気を媒介していくと考えられるようになった。「清潔」な中流階級以上の人々は貧しい「不潔」な人々（The Great Unwashed）を清潔にすることが大切だと考え、公衆浴場設置運動を行うようになった。その結果、国によって様々な形態をとる貧民向けの公衆浴場が次々に建設されていくこととなる。
神学者の生江孝之は、欧米に社会事業の視察に行き、そこから「貧困者」を直接的に救済するのではなく社会的に自立を促す仕組みを構築する必要があると考えた。そして彼らの入浴環境を向上する必要があるとした。同時期に日本でも細菌学が発達し、当時の入浴環境（水の入れ替えが少なく、１日あたりに訪れる客も多い）は非常に不衛生で、改められる必要があることがわかった。これらの要因により、当時の政府や警察は、銭湯の環境改善のための営業規定を徹底的に行うようになった。日本の銭湯は娯楽・快楽を提供する場所というだけでなく、公衆衛生を保つための一種の社会インフラという側面を持ち始めた。また、この「衛生」という概念が日本の国内に広まる過程で「日本人は風呂が好き、つまり綺麗好きな民族である」「日本人は清潔で潔白な民族である」という考え方が生まれ、教科書などに掲載されるようになった。
昭和初期には、今までの私設銭湯とは別に銭湯が無い場所、貧民が多い場所に入浴料の安い公設浴場が設置されるようになった。大阪では、流入する労働者のために公営住宅が建てられ、そこに併設される形で公設浴場が誕生した。京都では公設浴場は被差別部落内に建設され、そこで発生した利益は、地域の環境改善などに利用された。さらに公設浴場の入浴料は通常の半額ほどであったため、部落外の人も入浴に訪れ、地域の融和が進んだ。こうして、銭湯は都市機能の中で欠かせない施設となった。

[10] 川端美季「近代日本の公衆浴場運動」法政大学出版局,2016

そのほかにも、入浴文化を洗濯文化とともに考察したものとして落合茂の「洗う風俗学」[11]や、ヨーロッパの共同浴場の文化を描いたものとしてInge Nielsenの研究[12]、公設浴場のうち東京都で関東大震災後に設立されたものについては勝木祐仁らの研究[13]がある。

2.立地・分布研究

銭湯の立地特性や偏在箇所・分布に関する研究は1970年代から90年代にかけて、地理学・経済学・建築学・ランドスケープなどの分野で広く行われた。これは当時数理モデルを用いての様々な施設の立地分析の研究が広く行われており、銭湯が都市の中でどこにでもある施設であったため数理モデルを利用し分析するのに適していたことが理由として考えられる。[14]

山本清龍ら[15]は、東京都練馬区の銭湯の立地を周囲の住宅の密集度合い・商業施設の分布・道路との関係性によって分析し、都市に銭湯自身が持つ空間的意味を明らかにしようとした。この研究によると、銭湯は住宅の集積が進んだエリアや集積途上のエリアではなく、集積の周縁部に位置しており、銭湯が都市がスプロールしていく中で先駆的に立地していたと推測される。また、周辺の商業施設は小売店に比べ、飲食・美容施設などの「椅子に座って」サービスを受けるような滞留時間の長いものが多いことが明らかとなった。さらに銭湯の入り口は周辺の商業集積の最も多い通りに面する傾向があり、客が銭湯と周辺商店に同時に通っていると山本らは考えている。

杉村暢二[16]は1975年に全国の「盛り場」周辺の銭湯の分布について研究を行い、巨大商店街と銭湯の関係を記述している。盛り場、つまり都市の中心商業地の内部にも銭湯は多く存在していたが、巨大都市では盛り場の面積が拡大していくにつれ銭湯が少なくなる一方で、小都市や中都市の商業中心地では銭湯が大量に分布していることを指摘した。公衆浴場はその営業形態から好立地であったとしても稼働率に限界があり、地価が急激に上昇した際にはより利潤の高い営業形態に転業していくのだ。

これらの立地特性の研究は都市における銭湯の空間特性を考える上で重要である一方、東京都北西部での銭湯の分布について研究した保坂武志が述べるように「銭湯間の魅力度に差がない」「広範囲からの利用者を集めるための営業努力が足りない」ために「人々は自宅から一番近い銭湯を利用する最近隣中心地仮説」[17]を前提としているものが多い。これらの研究がなされていた時代に比べ、銭湯は激減し、「家に風呂がないから仕方なく銭湯に行く」人は少なくなった。また、

---

[11] 落合茂「洗う風俗学」未来社,1984

[12] Inge Nielsen ”The Architecture and Cultural History of Roman Public Bath”

[13] 勝木祐仁,天澤維,篠野志郎「東京市社会局による公設浴場事業の経緯と都市衛生施設としての史的位置付け」日本建築学会計画系論文集,506号,155-160,1998

[14] 杉浦(1984)「地理学における数理的手法の発達」11-12を参照。

[15] 山本清龍,小野良平,熊谷洋一「東京都練馬区を事例とする銭湯の立地特性と空間構成に関する研究」ランドスケープ研究,65-(5),735-738,2000

[16] 杉村暢二「中心商業地における公衆浴場の立地」地理学評論,48-(6),418-423,1975

[17] 保坂武志「東京都北西部における公衆浴場分布の地図変換分析」人文地理,42-(5),1990,37-51のうち、50-51ページより引用

銭湯も古くからの建物のまま営業している店舗もあれば、大規模な改装[18]を行った店舗もあり、それぞれが独自の戦略やブランディングを基に経営している。現代では、銭湯の利用行動が最近隣中心地仮説を満たすという前提自体が変わってきていると考えられる。
また、このような研究のほとんどは「当時」あるいは「ある瞬間」に存在した、もしくは「その時以前」に廃業した銭湯の分布を対象としており、年代ごと・段階的に銭湯の増減を分析しているものは少ない。よって、銭湯の分布を歴史的にとらえること、また、これらの研究が盛んになされた時代の後、銭湯が激減していく時代の分布にも注目することが課題である。

3.銭湯利用者に関する研究
人々が自宅の風呂・銭湯(公衆浴場)・スーパー銭湯・温泉をどのように使い分けているかについては大阪府八尾市を対象にアンケート調査を行なった江崎ゆう子らの研究[19]がある。この中で、銭湯は他の外湯（スーパー銭湯・温泉）と比較しても利用者が少なく、銭湯を利用しない人の多くが銭湯での「地域の人・家族との交流」を「あまり望まない」と答えた。銭湯を日常的に利用する人の割合は高齢になるほど高い一方で、銭湯を利用する20代は家族より友人と利用する方が多い傾向があり、若年層における新たな銭湯の使われ方が指摘されている。
銭湯・風呂をメインに据えた研究以外でも、建築計画学などで多く見られる特定の地域の住民・特定の属性を持つ人々の行動を分析した研究の中で、その人々が銭湯を利用する様子が記述されるものがある。特に都市部の高齢者の行動パターンを調査したものには必ずと言っていいほど、彼らがなぜ銭湯を利用するか・銭湯でどのようなコミュニティが形作られているかなどが書かれている。このような研究は2000年代以降に多く、背景には日本社会の高齢化が進み、彼らが建築・都市空間にどのように関わり、利用しているかに注目が集まったことがあると考えられる。
日本の住宅地計画の傑作とされる坂出人工土地の完成50年後の姿を研究した藤井容子ら[20]の研究にも銭湯を利用する人々が登場する。人工土地の市営住宅1~3期は浴室が設計されておらず、人工地盤から近隣の銭湯の近くに階段が設計されていたが、1985年に銭湯の店主が死去することにより廃業し、ベランダに浴室を増築する家が増加した。2018年当時、全170戸の住宅のうち風呂なしの住宅はわずか30戸程度となったが、風呂なしの住民はもちろん、風呂を増築した住民もまた別の銭湯に通っていた。増築した風呂の老朽化・一人暮らしであるのに風呂を手入れする億劫さ・毎日人に見守られる場所に行く安心感などがその理由としてあげられている。

---

[18] 杉村は、前掲「中心商業地における公衆浴場の立地」「公衆浴場を存続させるためには、公衆浴場の兼業化を企てるほかはないと考える。すなわち、1階を下駄ばき型の商店とし、2階を公衆浴場にレジャー施設や喫茶店を加えたものとすることなどである」(423)と述べている。この記述から45年経った2020年現在、1階を別の店舗にしている銭湯はほとんど見られないが、喫茶店や他の施設と複合するような大規模改装を行なった銭湯は多い。一方で、昔ながらの古い銭湯（戦前の建築のものもある）も多く存続している。

[19] 江崎ゆう子,田中直人「内湯と外湯の利用実態と利用者の意識—大阪府八尾市を対象として—」日本建築学会大会学術講演梗概集,5459,917-918,2007

[20] 藤井容子,田中正道「豊かな外部空間を備えた都市型集合住宅における半世紀を経た住まい方」日本建築学会計画系論文集,第83巻,754号,2249-2258,2018

橘弘志ら[21]は東京の赤羽地域（大規模団地）と根津地域（下町）に住む高齢者の行動を分析し、その日常生活の中で彼ら自身と周辺環境がどのように関わり合っているかを調べることを通して二つの異なる地域環境の意味について考察した。この研究の中で、根津の高齢者が銭湯に通い、そこが彼らの仲間同士の拠点となっていることが分かった。ここで橘らはデイサービスなどの入浴機能を持った公共施設と銭湯の「参加者・居方の規定性」に注目している。公共施設では入浴を手伝ってもらえるが、その場にいるのは見知った特定の人物だけであり、また、決まった日時に行かなければならないという制約も生じる。それに対し、銭湯では高齢者だけ・顔見知りだけでない多様な人々がその場に参加しているため、いつも来る仲間という存在はありながらも、個人個人が自主的にその場の状況に応じて多様に振舞っている。この銭湯の状況に代表されるように、根津の高齢者は明確な意図がなくても外出し様々な場所を利用する傾向が見られた。
このような高齢者に対する研究のほかに、野田順子ら[22]は都心部の賃貸住宅に住む若い単身者に対して、その家に住むまでに感じていた住宅に対する希望と現状についてアンケート調査を行なっている。彼らのうち、銭湯を日常的に利用している者は、その家に住むまでは「風呂の掃除をしなくて済む」「水道代やガス代の節約になる」という理由で銭湯を利用しようと考えていたが、実際に利用するとほとんどの人が「暖かく、広くて快適」と感じ、銭湯に通い続けている。一方で、若者の生活スタイルに対し銭湯の営業時間(夜11時から12時に閉店する)が短いことを不満点として感じ、営業時間の延長を希望する者が多い。

また、医学的・心理学的な観点から銭湯利用者に注目する研究も見られる。
早坂信哉らの研究[23]では、漠然と地域社会における健康促進やコミュニケーション場として考えられていた銭湯の利用者と非利用者の健康指標について年代別に調査し、それらを比較した。その結果、銭湯を利用する者の68%が銭湯の健康効果に期待していることがわかり、実際に銭湯を利用する頻度が高い人の方が健康状態が良い傾向にあった。さらに、近所の人・離れた友人知人ともに利用頻度が高い人の方が付き合いがよく、社交的な傾向があり、さらには主観的幸福度も高いことが判明した一方、非利用者に比べてストレスを多く感じる人の割合も高いことが分かった。また、月に一度以上銭湯を利用する人の割合は60代以上に比べて20-30代の方が高いことが判明し、江崎らの研究と組み合わせると、銭湯利用者には「高齢の常連」と「たまに利用する若者」という構図が存在することが指摘できる。
銭湯とは少し離れるが、高齢者が温泉に入る頻度とその後の介護保険への移行率については、日本温泉気候物理医学会温泉療法会がそれぞれの高齢者の主治医を通して、長期的に研究を行なっ

---

[21] 橘弘志,高橋鷹志「地域に展開される高齢者の行動環境に関する研究」日本建築学会計画系論文集,496号,89-95,1997

[22] 野田順子,鎌田元康「賃貸集合住宅の設備に関する研究—都心部単身者向け賃貸集合住宅の浴室設備に関するアンケート調査」空気調和・衛生工学会学術講演会公園論文集,95年版,1425-1428,1995

[23] 早坂信哉,亀田佐知子,野々村雅之,栗原茂夫「銭湯利用と健康指標との関連」日本健康開発雑誌,第40号,22-30,2019

ている。この調査[24]では、週7回以上の入浴・年8回以上の温泉での入浴といったものが高齢者の介護保険への移行を抑える可能性が示唆されたが、その理由に関してははっきり述べられておらず、温熱作用・代謝促進・精神的安静などの複合的作用によるものであろうと考察されている。
心理学では、宇野沢遼一[25]が銭湯利用者へのインタビューを通し、銭湯で他人と入浴することによる心理的影響について調査し、銭湯利用者の間に連帯感が生じ、何かの作業を他人と共に行う際に生まれる心的関係であるラポールが形成されていることを指摘した。

以上に代表されるような銭湯利用者を対象として研究は、その多くがアンケート調査によって行われている。調査対象者の数が多く、人々の行動・考え方などが統計的に処理されているため、銭湯に通う人々の様々な傾向が簡潔にわかりやすく示されている。しかしながら大規模アンケート調査という性質であったり、利用者を主な対象とした研究であるために、個々の銭湯の違いによって生み出される影響に関しては考慮されていない。銭湯は確かに公共的役割を持つが、あくまで私的な施設であるので、経営者の方針・建築・設備・周辺環境などにより、その内部空間や客の関係性にも差異が大きいはずである。

4.「建築」としての銭湯研究
2・3のような銭湯を画一的なものとして見る研究に対し、2000年以降に多く見られるのが銭湯建築自体を1つの空間として分析するものである。これには、前述したように銭湯の店舗がそれぞれ個性を持ったものとして考えられるようになったこと、また銭湯の急激な減少によって、失われゆく「銭湯」という建築様式に対して注目が集まったことなどが理由として考えられる。
銭湯の平面形態に関する研究としては横浜市を対象とした西島慧子らのもの[26]、熊本市を対象にした中山満美らのもの[27]、関東にある木造の銭湯を対象にした山田文男のもの[28]などが挙げられる。西島と中山は、利用者が来店する理由が「日常的な入浴」から「娯楽・快楽」に変化したため、銭湯建築自体もそれに合わせ個性ある増改築がなされていることを指摘している。一方で木造銭湯(廃業後のものも含む)の平面を建築史的に分析した山田は、銭湯がアミューズメント施設化する以前から銭湯はそれぞれの敷地の形状・方位・地域性に基づきユニークな建築空間を持っていたと述べる。

---

[24] 日本温泉気候物理医学会温泉療法医会「入浴習慣と要介護認定者数に関する5年間の前向きコホート研究」日本温泉気候物理医学誌,第74巻-3号,2011

[25] 宇野沢遼一「公衆浴場におけるコミュニケーション：治療構造の再考に向けて」日本心理学会大会発表論文集,81巻,363,2017

[26] 西島慧子,山中新太郎「銭湯建築の平面形態に関する研究」日本建築学会大会学術講演会梗概集,5165,375-376,2010

[27] 中山満美,辻原万規彦,細井昭憲,安浪夕佳「地方都市における一般公衆浴場の変容に関する研究」日本建築学会技術報告集,第13巻,26号,679-684,2017

[28] 山田文男「木造の銭湯建物における建築空間と変遷について」日本建築学会大会学術講演会梗概集,5337,707-708,2005

これらの入浴施設としての銭湯自体が持つ建築的空間についての研究に対し、「失われゆく銭湯」の空間に着目した研究もいくつか存在する。廃業する銭湯建築の転用・跡地の利用に関するものだ。添田ら[29]は銭湯建築がギャラリー・飲食店にそれぞれ転用された2つの事例から、利用者が銭湯時代を知る・知らないに関わらずその建築空間が残されたことを好意的に評価する一方で、銭湯時代を知る利用者は、リノベーション後の空間への違和感や「銭湯の機能を失っては意味がない」といった喪失感を感じることを明らかにしている。ニュータウンの商店建築の建て替えに関する小川ら[30]の研究では、小売市場と銭湯の建て替えが多く行われており、その敷地の大きさから、建て替え後は敷地が分割され、何棟かのマンションになることが多いと言われている。銭湯を個性ある建築空間として捉え直す動きは、これまでの1~3の研究で抜け落ちていたもの銭湯それぞれの個性という視点を付与してくれる。しかし、その個性ある空間を生み出したアクターに関する言及が少ない。ユニークな建築空間は敷地の形状や客の需要だけでなく、周辺の住宅環境・商業環境・設計者・また経営者やその家族の考え方の差異により生ずるものではなかろうか。

5.銭湯経営者に対する研究

銭湯という存在にとって客と同等に重要である銭湯経営者に関する研究は少ないが、いくつか存在する。銭湯経営者は各都道府県ごとに「浴場組合」という組合組織を設立しており、そこでは共通の催し（菖蒲湯・ゆず湯など）を行なったり、加盟している銭湯で使用できる共通入浴券(定価より安い金額で入浴できる)を販売していたりする。また、組合という場があることにより、銭湯経営者たちは互いに商売のライバルでありながらも、同業者としての交友関係を生み出しており、そこで様々な情報交換がなされている。このような組合システムについて、高津等[31]は大阪府浴場組合を一つの結社集団における政治モデルとして捉え、調査を行なった。大阪府(他の各都道府県のほとんども)の銭湯組合は地域ごとにいくつかの支部に分かれており、各支部の自律性が非常に高いことが分かった。また、支部・組合にはそれぞれ役員たちが存在するのだが、彼らはほぼ無給でそれを務めており、官僚システムが見られない。このようなフォーマルな組織に加えて、大阪の銭湯経営者たちの30%程度が石川県出身者であり、彼らは「能登出身」「加賀出身」に分かれインフォーマルな同郷組織を形成し、それぞれの幹部と一般会員との間には義理と人情で結ばれた親分子分の関係がある。2グループ間に銭湯経営・組合運営に対する考え方の違いがあるわけではないのだが、組合の役員選挙などでは全体の3割にしか満たないこの2つの派閥により激しい争いが行われる。高津はこの関係性を、民主政治の手続きを踏みつつも生まれるこのような前近代的で非合理な小集団の社会共同性の高さの例として分析している。

この派閥のうち南加賀地方出身者のグループについて、宮崎良美[32]は詳細に研究している。小松市・加賀市出身者からなる浴友会という組織では、年に1度故郷へ懇親旅行を計画し、そこで総会

---

[29] 添田昌志,原田慎也,大野隆造「近隣の伝統的建物による記憶の継承—転用された銭湯を事例に—」MERA,第17号,25,2005

[30] 小川知弘,堀田祐三子,塩崎賢明「ニュータウンにおける近隣的商業施設に関する研究—新住宅市街地開発事業による住宅団地を事例として—」日本建築学会計画系論文集,第614号,205-211,2007

[31] 高津等「大阪浴場組合の運営」ソシオロジ,第10巻-1号,79-94,1963

[32] 宮崎良美「石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容」人文地理,第50巻-第4号,80-96,1998

を行うと同時に故郷に錦を飾る。さらに彼らは会費を積立てており、何らかの災害が起こった場合には罹災した銭湯に見舞金を給付するなど相互扶助システムを形成している。浴友会には出身市町村ごとにさらなる下部組織があり、その会員、つまり同じ集落の出身者には濃密な地縁・血縁関係が存在している。彼らの出身地である農村では、もともと男たちは冬季は京都に出稼ぎに向かい杜氏の仕事をすることが多かったのだが、次第に京都で銭湯を開業し成功するものが生まれ、明治後期にはさらに稼ぎのいい大阪の浴場業へと進出していくようになった。そこでの同郷出身者の成功を見た農村の人々は1915年から75年あたりにかけて、次男三男を次々に大阪の銭湯へと送り出した。彼らはすでに大阪で銭湯を経営している親族・友人を頼り、修行を積んだり彼らが貸し湯[33]として貸し出した銭湯の経営権を借りて経営したりして銭湯業界に参入していった。彼らは同郷の先輩たちから豊富な情報やアドバイスを受けることができ、銭湯業が軌道に乗ると店の土地建物を買い取ったり、別の銭湯を建設し、自らが貸し湯の貸主となる。その情報を郷里に持ち帰ることによって、さらなる若者の転出・銭湯業へという道が開かれるわけである。また、彼らは地元に濃い地縁が存在する一方で、大阪には何のしがらみもなかった。そのため多くの人がよりよい営業地を見つけるとすぐにそこに移転する傾向が見られた。
これらの研究は銭湯において重大なアクターである経営者について注目している一方で、経営者たちを同質な同郷集団として捉えている。また、それらの集団外である残り7割の経営者の実態については「不明な点が多い」と宮崎も述べている。さらに、この同郷集団を形成するのは農村から出てきた男性たちに限定されていて、多くの小規模銭湯で大きな役割を担ってきた家族（妻・子供）や従業員の視点が欠如している。

以上のような5グループに分けた銭湯に関する先行研究の特徴の、時代・手法・背景などを図に示した。

表2-1

	1.歴史	2.分布	3.利用者		4.建築空間	5.経営者
時代	広い年代	1970-90年代	2000年以降		2000年以降	広い年代
背景	入浴文化への注目	銭湯の均質性	高齢化社会		銭湯の減少	同郷団体
手法	文献調査	数理モデルによる解析	アンケート調査		平面調査	インタビュー
焦点	銭湯の位置付けの変容	銭湯の周辺空間の特性	(建築学) 銭湯の捉えられ方	(医学・心理学) 銭湯の効用	銭湯空間の持つ個別性	コミュニティの歴史・政治

これまでの研究の課題を整理する。まず、2・3の研究では銭湯自体の差異・個別性が無視されており、特に2の研究では銭湯とその利用者の行動が最近隣中心地仮説を満たす前提で行われている。また、ここ20~30年で大きく変容した銭湯の分布・使われ方に関する詳細な分析がなされてい

[33] 当時の銭湯の多くが土地・建物の権利を持つ人から経営者が経営権を借りる通称「貸し湯」の形式をとっていた。通常この経営権の貸し借りの関係性は不安定なものであり、1年単位で別の銭湯の経営に移らねばならない経営者も珍しくなかった。（前掲「近代日本の公衆浴場運動」185-186ページ）

ない。一方で銭湯の差異に注目した4の研究では、2が注目した銭湯の周辺環境に対する考察がなされておらず、また銭湯で働く人々の存在を無視している。この銭湯経営者をメインテーマにしている5は同郷団体としての銭湯経営者に注目しており、団体の外側の人々や経営者の家族・従業員を無視している。

このような銭湯の研究が抱える課題を乗り越えようとしているのが、経済学の「商人家族」についての研究である。これらの研究は、日本で他国に比べ非常に多く存在する（時には過剰と表現される）[34]家族経営の小規模小売店がどのように経営され、非効率的であるこのような商店群がなぜ維持され続けているのかを解き明かそうとするものである。
満薗勇[35]によると、大型スーパーの発展と同時期に活発になった消費者運動は、消費者がモノを適正価格、つまりできる限り安い値段で消費することに重点を置いていたが、実際にモノを買う人は価格以外の点にも重きを置いている。見知った人から買いたい、近くで買いたい、商品の説明が欲しい、良質な商品を買いたいといった様々な欲求に小売商店は適応し、生き延びていた。例えば、コンビニの商品はスーパーより割高だが、家の近くにある/24時間営業している/店員が馴染みである、などの理由でコンビニでものを買うことは多い。コンビニエンスストアは本部とフランチャイズ契約を結んでいる一方で、店舗営業には自由な部分が大きく、現代の零細小売店の形の一つとも考えられる。
風呂勉[36]は零細店舗の自己雇用性に注目した。事業者が自らならびに家族を従業者として雇用する事態を「自己雇用」と呼び、事業者は雇用者でありながら経営者でもある。労働（つまり店）と家が結びついているため、景気が良い時には自己労働が強化されながらも就業者を増やすことはなく、景気が悪い時にも自らの暮らしぶりを変化させることで乗り越えることができる。
石井淳蔵[37]はこの風呂の研究を発展させ、自己雇用のうちに含まれていた零細小売店の中の「家族従業」がどのような役割を果たしているかを研究した。このような店舗では店主は夫が務めているが、彼だけでなく実質的に妻・子供など家族の労働によって事業が成り立っていることがほとんどである。これまでの研究では、零細小売店は経済的効率が低くそのため競争に敗れ、市場から姿を消しつつあると考えられてきたが、理論的賃金率や収入限界はは法人商店より高く、その労働者たちが競合する職場に移るとは考えにくいことが判明した。一方で、彼らの中で働く社会規範の中に「家にある財産は家族とは切り離すことができない」[38]という考えがあり、家族とは一

---

[34] 石井淳蔵「商人家族と市場社会」有斐閣,1996,43-57ページによると、日本の1979年における人口千人あたりの商店数は13.6となり、イギリスの6.5、アメリカの5.9を大幅に上回る。一方で１店舗あたりの販売額はアメリカの半分以下となっており、「商店密度の高さが低生産性に結びつく」（田村正紀「日本型流通システム」千倉書房,1986,36）と論じられてきた。

[35] 満薗勇「商店街はいま必要なのか『日本型流通』の近現代史」講談社現代新書,2015,240ページ

[36] 風呂勉「商業における過剰就労と雇用需要の特性：一つの仮説的考察への展望」商大論集,37-39号,105-121,1960

[37] 前掲「商人家族と市場社会」

[38] 前掲「商人家族と市場社会」120ページ

つの経営体・労働集団であった。このような理念のために、無給・あるいは給与を定めないインフォーマルな労働者として家族が雇用されることを当然のこととして受け入れているのだ。
石井の研究から派生する形で、その中の「店舗の継承」に着目したのが柳到亨[39]の研究である。柳はアンケートを用いて日本と韓国の零細小売店が世代を超えて継承される要因を調査した。すると、韓国に比べて日本では家業意識・子供に店舗を継がせたいといった意識が高く、経営成果以外にも、創業以来の営業年数の長さ・職住一致しているかどうか・家族従業員数などが後継者の有無に影響を与えていることが分かった。石井の指摘した「経営体としての家族」が維持されていることが事業継承において大きな役割を果たすのである。さらに、柳の仮説に反し、周囲の競争環境が激しいほど後継者が存在することも分かった。また、経営体としての家族意識が強い店舗ほど、長男が家業を継承することにこだわっておらず、家族従業者の中から商売の才能がある者が経営者となり商店が継承されていた。
職住一致については建築学の分野から藤岡泰寛ら[40]が研究している。石井が指摘する、商人家族たちが店舗と別に住居を構えることによって家業意識が弱まる状態がどのようにして起こっているのかを、横浜市の商店街を対象として明らかにした。自店舗を持っている家族は、狭い店舗面積の中で居住することを断念した後も店舗至近に住み替える傾向があり、店舗と住まいの繋がりを保っている一方で、戦後に発展した地域に多い、店舗を借りている家族は、もともとの店舗に居住機能が計画されていないことから地域外に居住し通っている者が多いことが分かった。
坂田博美は[41]自らが商人家族と一緒に食事をする・その店舗で働くなどの手法を取ることによって、彼らやその客たちの生活を描いている。特に、家族従業者（妻や子）がどのようにパートナーシップを持ち、分業を行っているかに注目している。坂田は、このような小売店では経営は夫が行なっていることになっているが、経営の意思決定は夫と妻が共同で行なっており、どちらかが主体ということはなく夫婦が個人個人独立して労働していると分析した。また、小売店には「ファン」的な客が存在し、彼らは「店の」ファンというより労働者「個人」のファンであって、その対象者とファンは強い絆で結ばれている。商人家族という経営体は一般的に考えられる「夫・妻・子供」の家族関係にとらわれず、時には親族・周辺の商人・ファンなどを巻き込んで拡大しており、時には店舗を彼らに継承してしまうこともあった。
これらの商人家族を対象とした研究は銭湯の研究が無視していたアクターである「商売をする家族」に注目し、それらの事例を個別的に描いたもので、銭湯経営という商売を考える上でたくさんのヒントを与えてくれる。しかしながら、このような研究は零細小売店舗を対象したものであり、銭湯という施設はそれらと性質の違うものではないかと考えられる。銭湯はこのような店舗に対し非常に広い店舗面積を持ち、また、客が店舗に滞在する時間の中のほとんどを従業員と会話・接触せざるを得ない小売店に対し、銭湯はそうではない。さらに、銭湯は自治体から入浴料

---

[39] 柳到亨「小売商業の事業継承 日韓比較で見る商人家族」和歌山大学経済学部研究叢書,2013

[40] 藤岡泰寛,大原一興,小滝一正「近隣型商店街における『住-商』関係別にみた商人家族の居住特性」日本建築学会計画系論文集,586号,89-95,2004

[41] 坂田博美「商人家族のエスノグラフィー 零細小売商における顧客関係と家族従業」関西学院大学出版会,2006

の統制を受け、固定資産税の減免が行われているなど、小売店に比べ公営的な性格を持っていると言える。「銭湯家族」の実態は改めて考察されうるべきだ。

これらの先行研究に対して、本研究の独自性であり、目指す方針を以下に示す。

・銭湯と周辺環境の関わりを考察すること
2の分布の研究、4の個別銭湯の建築空間の研究を横断し、銭湯とそれを形作る様々な周辺の環境(住宅・商業施設など)の関係を分析する。さらにそこに歴史的な視点を加える。銭湯がどこにでもあった時代(2の研究の対象となった時代)から現在に至るまでの銭湯を取り巻く空間の変容、それに伴っての銭湯自体の変容を明らかにする。

・銭湯を経営する家族や従業員に注目すること
本研究ではインタビュー調査を通して、銭湯を形づくる人々のそれぞれの生活・考え方・人生に着目した。銭湯を経営する「家」の代表者を名義上の経営者一人と考えず、その「家」を構成する人々、「家」を取り巻く人々の関係や考え、戦略を読み解いていくことによって、銭湯はどのように運営され、商売として成立し、これからどうなっていくのかについて考える。

3章以降はこの2点を意識して調査内容の分析を行っていく。

(2)調査対象地域・神戸市について

ここで、神戸市の歴史や人口動態をさらに詳細に見ていくことにする。神戸という街は江戸時代以前は酒造業や海運業を中心産業とした小都市で、1万人前後の人口があったが、1868年に外国船に対して神戸港が開港され、のちにアジア最大となる神戸港の歴史が始まる。すぐ北に位置する六甲山地が北風を遮り、南西にある和田岬が西風と潮流を防ぎ、海底が深く大きな川もない神戸港は天然の良港としてすぐに発展した。1874年には神戸-大阪間に国鉄(現在のJR)が開通し、1881年に川崎兵庫造船所(現・川崎重工業)が開業すると工業都市としても栄えた。
1889年に神戸市の市政がスタートし、同時に山陽電鉄の神戸-兵庫間が開通する。海と山が近く、急な斜面地が広がる地形であり、斜面地に張り付くようにして密集市街地が形成された。1905年には阪神電鉄が神戸-大阪間で開業し、同時に沿線開発が進められる。さらに市内中心部を流れていた湊川の付け替え工事が行われ、元々の湊川の堤防上が新開地と名付けられた繁華街となった。1920年には神戸-大阪間で阪急電鉄が開業する。阪急は混雑する国鉄・阪神電車との差別化を図り、山側（北側）を住宅地として開発し、「静かで空いている電車」として売り出す。[42]このよ

[42] 鳴海邦碩,久隆浩「阪神間における住宅地開発の計画内容に関する史的研究」平成7年度日本建築学会近畿支部研究報告集,501,257-260,1995

うな開発によって、第二次世界大戦ごろまでには現在の長田区から灘区にかけてが人口密集地区として発展していた。以後、この4区を神戸のインナーシティである中央4区と呼ぶ。[43]
1938年の阪神大水害の発生で六甲山の斜面が崩壊したことにより灘区・武庫郡(現在の東灘区)が大きな被害を受けた。1939年には東京・大阪・名古屋に次いで市内の人口が100万人を突破したが、1945年の神戸大空襲では密集市街地のほとんどが火の海になった。
終戦後の1950年に武庫郡の一部(御影・住吉・魚崎・本庄・本山)を編入合併し、東灘区となる。高度経済成長期には、北部の山間部（西区・北区）の開発が盛んに行われた。さらに、その土砂を利用して南部では海を埋め立て（ポートアイランド・六甲アイランドなど）、もともとの市街地の南北両方に大規模なベッドタウンが開発された。この施策は「山、海へ行く」と言われ、全国の中でも先進的な開発が進んだ都市として知られた。一方で中央4区では地域人口の流失・商業の衰退・高齢化の進行といった問題が見られていた。[44]
そのような状況の中で、1995年には阪神淡路大震災が発生する。戦前からの木造住宅密集地である中央4区のエリアと須磨区・東灘区が非常に大きな被害を受けた。全体の死者のうち85%が非堅牢独立・集合住宅(戸建・長屋・低層共同住宅)の住民であった。震災により一時的に神戸市内では人口が約27000人も減少したものの、その後は回復傾向が見られた。特に東灘区・灘区・中央区の東部エリアでは2002年に人口が震災前を超えることとなった。和田真理子[45]によると、区画整理事業が遅れる一方で、事業対象地域外の住工混在地区では倒壊した借家の跡地に中高層マンションが多数建設され、若い世帯の市内中心部への流入が増加した。しかし、長期的に見て、神戸市内の住工混在地区(いわゆる下町)の中高層マンションが阪神間(芦屋・西宮・尼崎・宝塚など)のマンションとの競争に勝つことができるのかという点を和田は疑問視しており、実際長田区・兵庫区といった三ノ宮以西では復興後の人口増加・都心回帰の勢いが弱まりつつあり、また高齢化も進行し続けている。その一方で災害復興住宅のほとんどが西区・北区といった郊外に建設され、もともと中心部に住んでいた被災者は郊外への転居を余儀なくされた。
このように、神戸市は日本有数の港町・工業地域として発展しており、2020年の人口は全国の市町村で第8位の152万人に上り、西日本各地域からの人口流入が見られる一方、若年層の東京圏への人口減少がそれを大幅に上回っており、2010年ごろから市内の人口は減少している。神戸市は巨大都市でありながら、すでに縮退傾向が見られる都市でもあるのだ。しかしながら、現在の日本の人口減少スピードは凄まじく、東京都の人口も2025年以降は減少傾向になると言われている[46]。今後は他都市でも神戸市のように都市は縮退していくであろう。

---

[43] 石田高士「神戸市における都市活性化対策の基本的方向について」神戸都市問題研究所「都市政策」第63号,15-31,1991の定義を用いる。

[44] 前掲「神戸市における都市活性化対策の基本的方向について」震災以前の4区内では最低居住環境未満の世帯が3割にのぼっていた。

[45] 和田真理子「人口の回復に伴う神戸の住工混在地区の変化」都市住宅学,44号,48-51,2004

[46] 東京都政策企画局「2060年までの東京の推計人口」https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/honbun4_1.pdf（2020年11月16日閲覧）

神戸市は震災の影響もあり、他の都市より早く都心回帰が起こり、人口減少が進んでいる都市であると言える。神戸市を対象地として研究を進めることによって、神戸市内の銭湯のみならず、他の大都市における銭湯で起こっていること・将来的に起こることを予測できるのではないか。

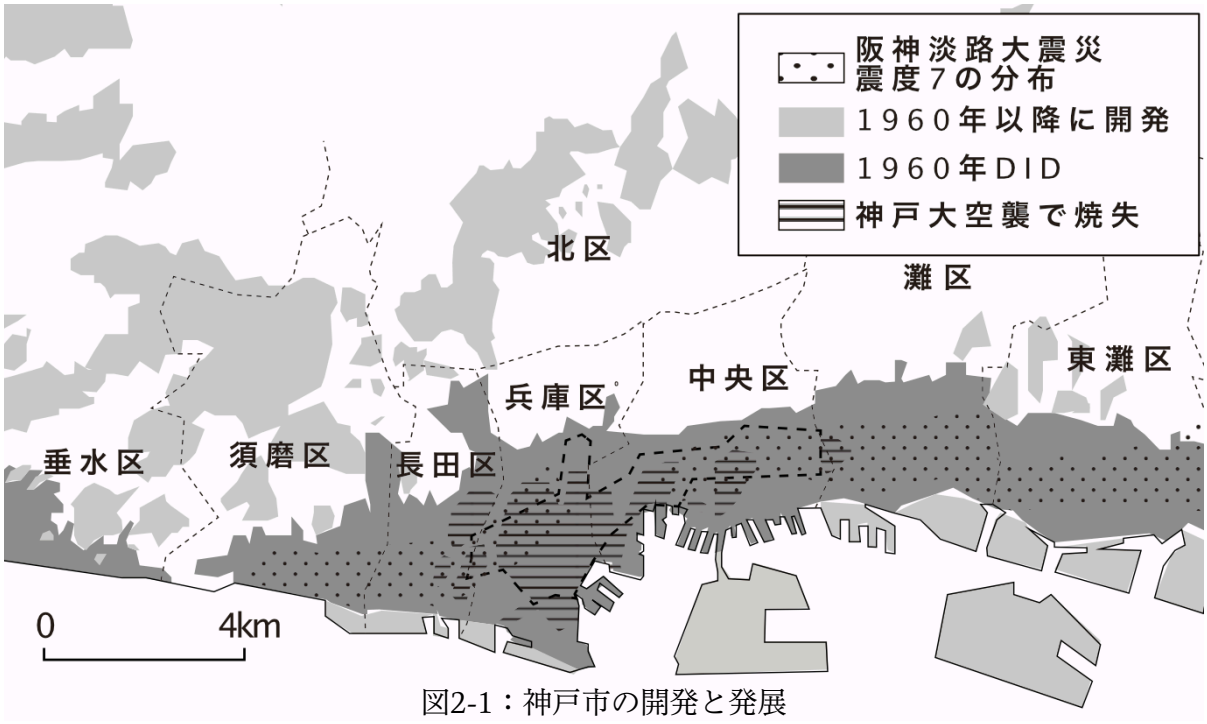


図2-1：神戸市の開発と発展

(3)手法

本研究は、10軒の銭湯の経営者やその家族に対するインタビューを元に書かれている。この手法を選んだきっかけとしては、筆者自身が銭湯を営む家族の一員であったことが大きい。インタビューを行った経営者のほとんどが筆者の祖父母が経営する銭湯を知っており、また一部の経営者は祖父母と親交を持っていた。このことから、銭湯を営む「家」の一員・孫として話を聞くことができ、彼らの経営状況だけでなく家族観について考察を深めることができた。このインタビュー調査の特性上、私の祖父母が経営していた銭湯の存在や、筆者が東京都墨田区の銭湯でアルバイトしている経験などが彼らとの会話の中で前提として登場する。

2020年の9月から12月にかけて行われたインタビューから、対象の銭湯の概要をまとめたものが以下の表2-2であり、また、インタビューの中で名前の出た他の銭湯の名前・経営者・所在地を表2-3でまとめた。

本研究では、特に注のない限り「銭湯」という言葉を公衆浴場法で定義された「一般公衆浴場」と同義として使う。インタビューを行った中で、D温泉は現在「一般公衆浴場」ではなく、スーパー銭湯などと同じ「その他公衆浴場」に分類される。しかしながら、2010年ごろに設備・料金面の問題で一般公衆浴場扱いを取り消されるまでは、長年兵庫県公衆浴場組合にも加盟し「一般公衆

浴場」として営業を続けていたため、本研究では「銭湯」の一つとして扱った。また、A温泉は神戸市の西隣の明石市に立地するが、経営するAさんが兵庫県公衆浴場組合の理事長を務め、県内の銭湯の歴史や事情に全般的に詳しく、さらにAさん家族に神戸市内での銭湯経営の経験があるため、インタビュー調査の対象とした。

表2-2：インタビュー調査の概要

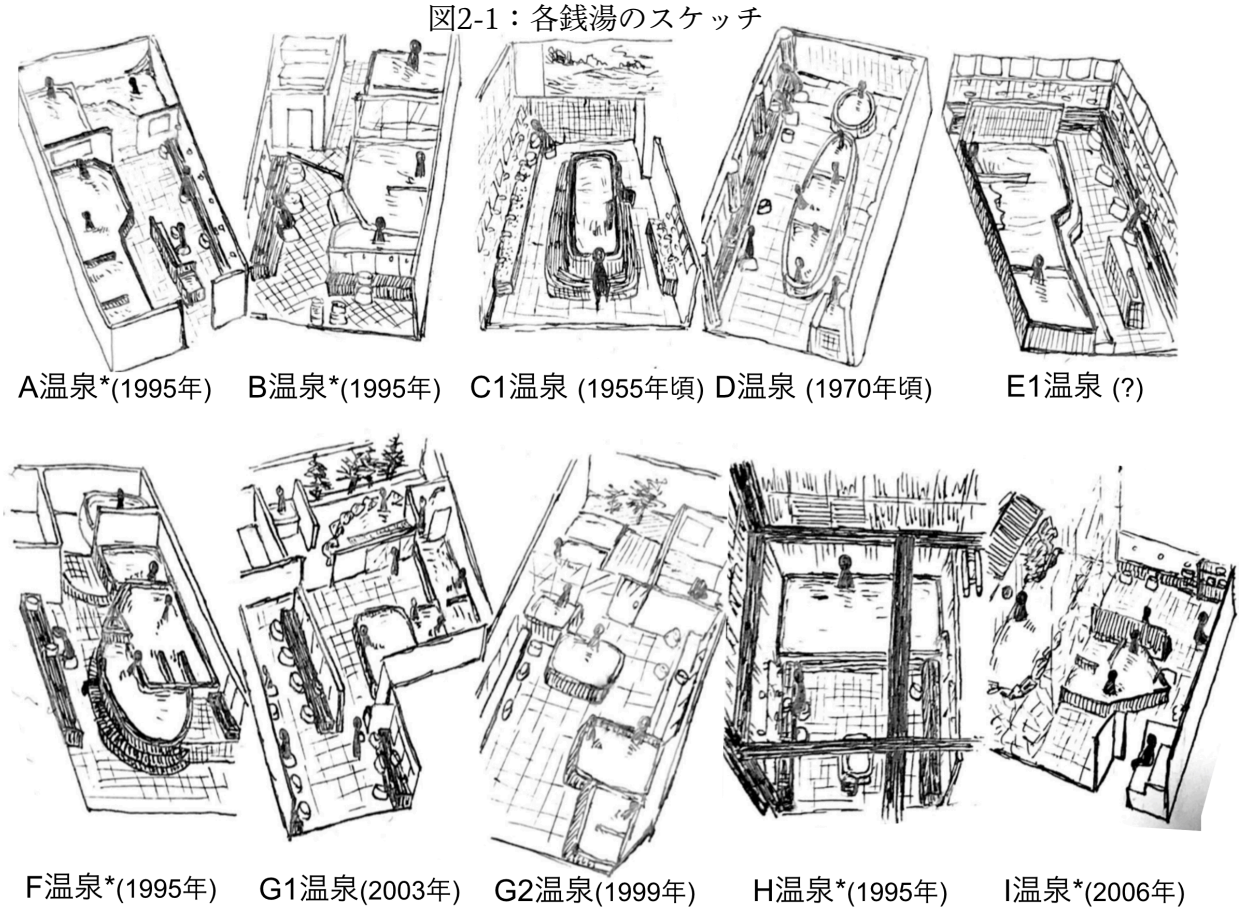
銭湯名	経営者	所在地	創業年	平均客数	営業時間	用途地域	出身地(前職)	副業<過去の副業>	居住地	家族外従業員
A温泉	A	明石市	1965年ごろ	100	15:00~22:00	準工業	神戸市(ボイラーマン)	貸アパート	店舗二階	-
B温泉	B	長田区	1946年ごろ	100弱	14:00~23:30	第一種住居	加西市(?)	貸家・貸アパート	店舗二階	2
C1温泉	C	兵庫区	1955年以前	40	15:00~20:30	近隣商業	淡路島(農業)	貸アパート(C2温泉跡)	近隣	2
(C2温泉)			?	-	-	-				
D温泉**	地元の人々→D1→株式会社D2	兵庫区	1889年以前	400	5:00~23:30	第一種中高層住居専用	広島県(漁師)	-	-	15
E1温泉	?→E	兵庫区	1955年以前	100弱	14:00~23:00	近隣商業	加西市(石炭運搬)	貸ビル・アパート(E2・3温泉跡)	E3温泉跡	2
(E2温泉)	E		?	-	-	-				
(E3温泉)			1955年以前	-	-	-				
F温泉	F	中央区	1945年ごろ	300	14:00~翌10:00	近隣商業	姫路市(旅館経営)	-	近隣	7
G1温泉	G	灘区	1938年	?	5:00~24:00	近隣商業	広島県(?)	- <貸し湯・レストラン>	北区	20
G2温泉			1933年	?	6:00~25:00	近隣商業				
H温泉	町営→H	東灘区	?	100強	16:00~23:00	第一種住居	神戸市(浴場職員)	貸駐車場	近隣	-
I温泉	?→I	東灘区	1960年以前	平日230 土日400	(7:00~10:00)** 14:00~24:00	第一種中高層住居専用	広島県(農業)	- <農業・貸アパート>	店舗二階	-

* ( )内の温泉は廃業済
**D温泉は現在公衆浴場扱いではない
***朝風呂営業は日曜のみ

表2-3：本文中に登場する銭湯名

銭湯名*	経営者	所在地
(K1温泉)	K	垂水区
(K2温泉)		
(K3温泉)		
(K4温泉)		
L温泉	L	兵庫区
(M温泉)	M	兵庫区
(N温泉)	N	東灘区
P温泉	P	三木市

図2-1：各銭湯のスケッチ



( )内は竣工年

* 同一工務店(工務店DA)の設計・施工

3章 銭湯と周辺地域

(1)働く場所の銭湯 …… 32
(2)帰る場所の銭湯 …… 44
(3)小括 …… 50

本章では、2章の先行研究の分析によって浮かび上がった課題のうち、銭湯とそれを取り巻く周辺地域・環境がどのように関係しあっているかについて記述する。1970-90年代には当時の都心部あるいは郊外の銭湯の立地をマッピングする研究が盛んに行われ、地方都市では中心市街地に銭湯が残る一方で、大都市の商業集積地域では面積あたりの稼働率に限界のある銭湯が急激な地価上昇に耐えきれず転業し、郊外では滞留時間の長い商業施設の近くに立地するといったことが判明した。しかしながら、当時の情勢から、銭湯が「どこにでもあり、個性がない」施設であるという前提で行われたこれらの研究は、現在の銭湯の実情には即していないと考える。本研究では、ここ一歩抜け出し、神戸市内の銭湯の立地を戦前から高度経済成長期、そしてその後の銭湯激減時代から震災と復興、そして現代に至るまで歴史的に分析する。そこから浮かび上がってくる銭湯の個性・客からの利用のされ方を確認することによって、４章以降の銭湯の内部で起こる事象についての研究につなげる。

まず、神戸市全域で銭湯がどのように存在したかを見ていこう。図3-1は1954年以降の銭湯の大まかな開業・廃業年ごとに分けてプロットしたものである。それぞれの銭湯の住所・開業年・廃業年に関しては、兵庫県浴場組合が所蔵している組合員名簿のうち、最も古い1954年・銭湯数が最多である1970年・震災前の1994年・復興の進んだ2000年・2019年版を参照した。つまり、兵庫県浴場組合に加盟している銭湯のみを記録したものであり、神戸市の公営浴場・共同浴場や個人経営ではあるが浴場組合には加盟していない銭湯は含まれていない。

この図を年代ごとに分けて詳細に見ていこう。

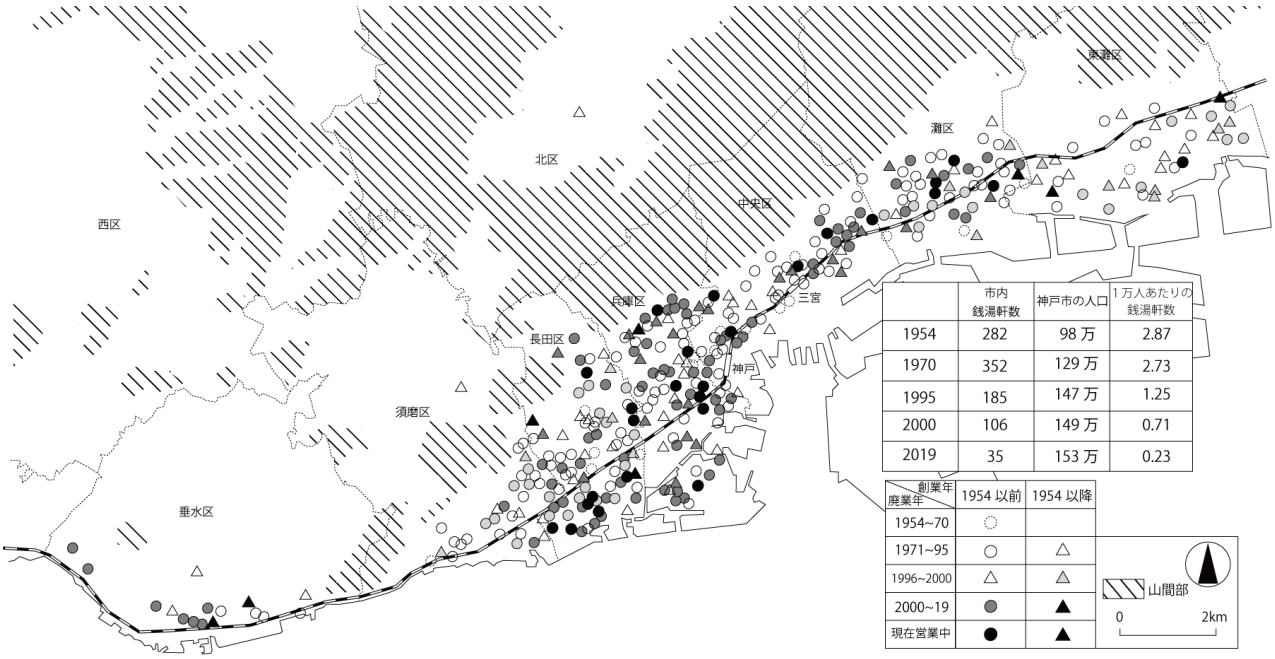
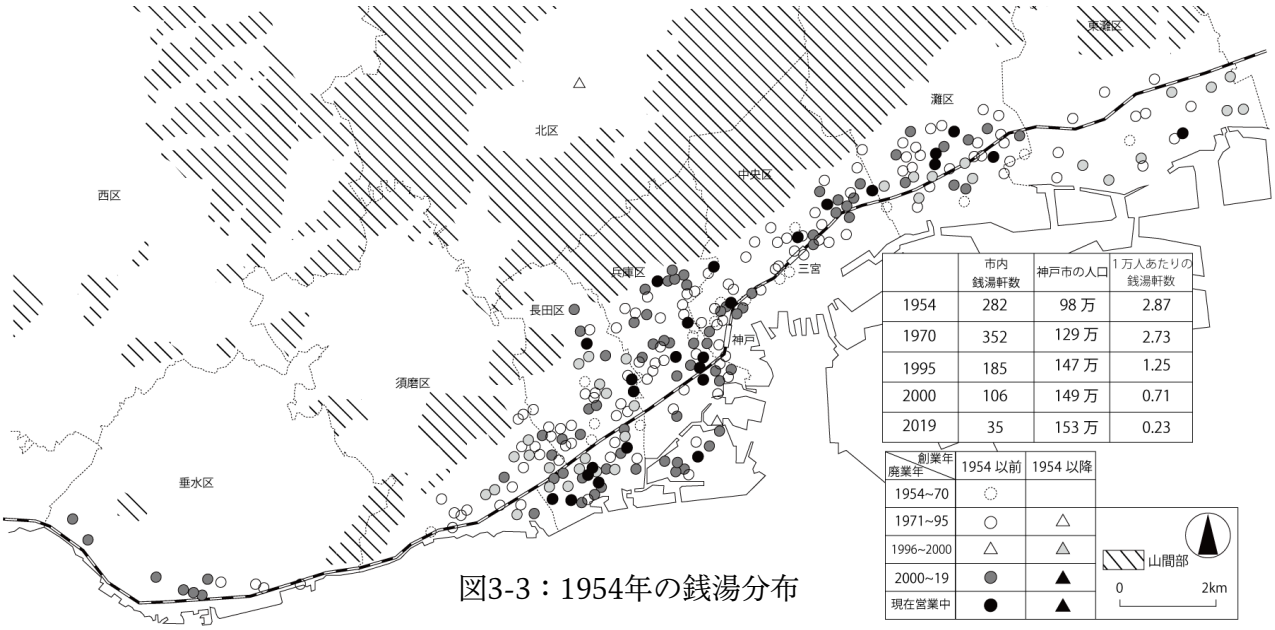


図3-1：神戸市内の銭湯の立地分布

・銭湯増加期(1954-70年)

まず、1954年時点で存在していた銭湯が図3-3となる。この当時銭湯が密集していた地域は、戦前からの人口密集地にほぼ重なっている。特に震災前に市内の木造密集住宅地の8割が分布していた[47]長田区・兵庫区・灘区ではそれが顕著である。また、このうち、1970年までに消滅した銭湯は、戦前からの繁華街である新開地～神戸駅エリアに4軒、戦後発展した繁華街の三宮エリアに3軒見られる。杉村が1975年に指摘していた中心市街地の急激な地価高騰による転業[48]が神戸市の2つの巨大繁華街の中でも起こっていると考えられる。

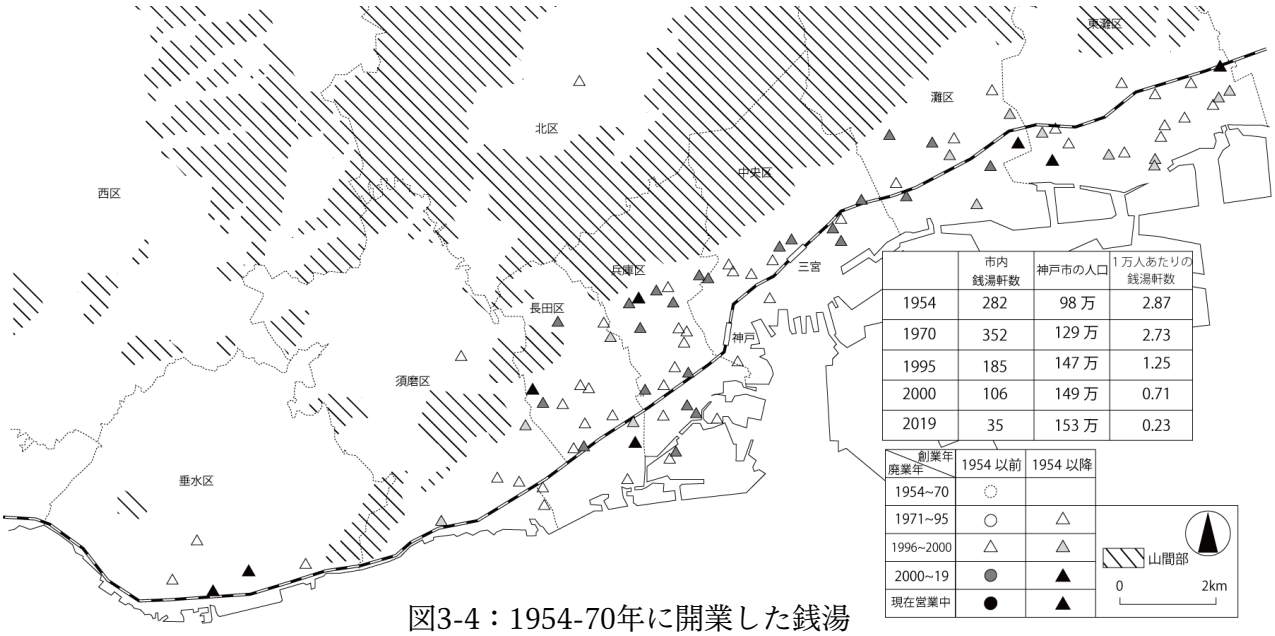
次に、1954年から70年の間に開業した銭湯が図3-4となる。これらの銭湯は先ほどと同様にもともと銭湯の多い中央4区にも見られるものの、比較的垂水区・須磨区・東灘区といった郊外エリアに



	市内銭湯軒数	神戸市の人口	1万人あたりの銭湯軒数
1954	282	98万	2.87
1970	352	129万	2.73
1995	185	147万	1.25
2000	106	149万	0.71
2019	35	153万	0.23

廃業年＼創業年	1954以前	1954以降
1954~70	○	
1971~95	○	△
1996~2000	△	△
2000~19	●	▲
現在営業中	●	▲

図3-3：1954年の銭湯分布



	市内銭湯軒数	神戸市の人口	1万人あたりの銭湯軒数
1954	282	98万	2.87
1970	352	129万	2.73
1995	185	147万	1.25
2000	106	149万	0.71
2019	35	153万	0.23

廃業年＼創業年	1954以前	1954以降
1954~70	○	
1971~95	○	△
1996~2000	△	△
2000~19	●	▲
現在営業中	●	▲

図3-4：1954-70年に開業した銭湯

---

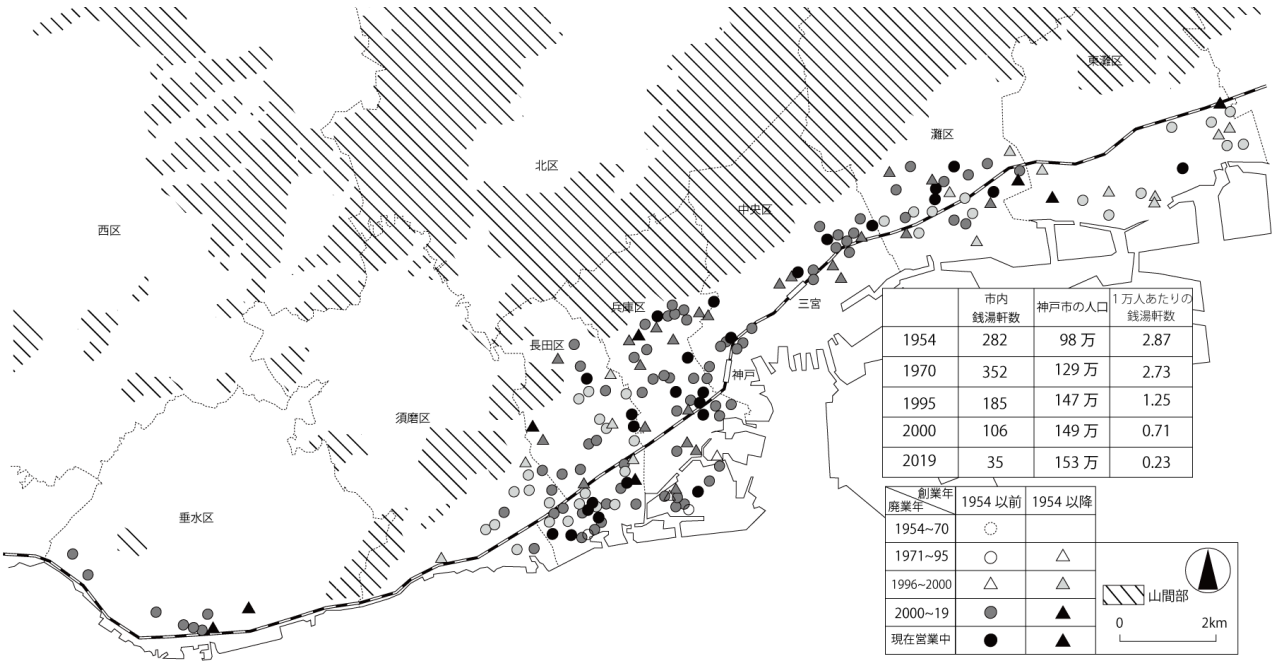
47 西島康浩,平山洋介「木賃・長屋住宅の消滅とその後—被災都市における密集市街地の更新について—」日本建築学会学術講演梗概集,7230,459-460,2000

48 前掲「中心商業地における公衆浴場の立地」422ページ

多く見られる。また、山間部に近いエリア、つまり「山、海へ行く」で開発された新興住宅地にも多く銭湯が建設されている。これらの銭湯の位置を図3-2で確認すると、戦前から市街化が進んでいた中央4区では新設銭湯の多くが住宅系用地に立地しているが、その他の区では近隣商業地域や埋立地の工場の周辺にも銭湯が新規開業している。山本の研究[49]で示唆されたように、銭湯は都市がスプロールする上で先駆的に立地し、周辺地域の開発に対して大きな役割を果たした。高度経済成長期までは、都市の拡大にとって銭湯はなくてはならない施設であった。

・銭湯減少期(1970-94年)

1994年に営業していた銭湯をプロットしたものが図3-5となる。これと前掲の図を見比べると、全体的に銭湯が減少していることが見て取れる。特に、垂水区・須磨区・東灘区の郊外エリアと山間部に近いエリア、つまり新設銭湯が多く開業されたエリアでその傾向が顕著である。銭湯は郊外住宅地の誕生に核となる役割を果たしたが、そのような住宅地が成熟すると次第にそのような性質を失っていったことがわかる。また、中央区の三宮駅西側ではぽっかりと銭湯のないエリアが生じており、三宮繁華街の商業集積が高度に進んでいることが見て取れる。中央4区でも、これまでは全体的にどこにでも銭湯が存在していたのに対して、長田区南東部(新長田・駒ヶ林地区)や中央区東部(春日野道地区)をはじめとするの銭湯が密集しているエリアとそうでないエリアがはっきり分かれるようになっている。この震災前の時点で、すでに銭湯は「どこにでもある」ものではなく「下町」特有のものになっていたのだ。



	市内銭湯軒数	神戸市の人口	1万人あたりの銭湯軒数
1954	282	98万	2.87
1970	352	129万	2.73
1995	185	147万	1.25
2000	106	149万	0.71
2019	35	153万	0.23

廃業年＼創業年	1954以前	1954以降
1954~70	◌	
1971~95	○	△
1996~2000	△	△
2000~19	●	▲
現在営業中	●	▲

図3-5：1994年の銭湯分布

[49] 前掲「東京都練馬区を事例とする銭湯の立地特性と空間構成に関する研究」738ページ

・震災後(1994-2018年)
1994年から2000年には非常に多くの銭湯が廃業している。兵庫区や中央区では組合員名簿上では廃業がないことになっているが、他の区の様子を見るに、震災後休業状態になって名簿には名前が残っていたもののその後廃業した銭湯はゼロではないであろう。また、2000年に営業している銭湯、つまり震災後も何とか営業を続けることができた銭湯も凄まじい勢いで減少していることが分かる。この現象に対しては、前述したような震災後の中央4区のジェントリフィケーションによる住民の大幅な変化が原因の一つになると言って良いだろう。住民がごっそりと入れ替わることは、その地域に根付いて地元密着で営業をしていた銭湯の経営に対しては大きな影響を与えると言えるだろう。
一方で、現在も営業している銭湯は、もともと銭湯の多い中央4区はもちろん、垂水区・東灘区といった郊外エリアにも存在する。このような銭湯はどのようにして銭湯激減期・震災後の動乱を生き残ってきたのだろうか。

ここまで神戸市内全体の銭湯の分布を時系列に沿って観察してきた。ここから、インタビューに基づいた内容に移る前に、銭湯を大まかに2つのグループに分けて見ていきたいと考える。「働く場所にある銭湯」と「帰る場所にある銭湯」である。前者は、戦前からの市街地に存在したような銭湯で、中央4区の古くからの工場や、商店街・繁華街の周辺に立地している銭湯である。後者は逆に比較的新しくできた銭湯であり、郊外エリアや戦後開発された住宅地に立地している。もちろん、すべての銭湯がこのような二つのグループに分けられる訳ではない。両方の性質を持つ銭湯も、どちらにも当てはまらないと言える銭湯も存在するのだが、この大まかに分けられたこの二つのグループを見ていくことによって、都市とともに銭湯が広がり、根付いていく様子を追っていくことができる。

(1)働く場所にある銭湯

本節では、先ほどプロットした銭湯の分布から、古くからの市街地にあって、商店街・繁華街、あるいは工場といった人々が働く場所の近辺に位置している銭湯について分析する。このような多くの人々が労働している場所の近辺の銭湯はどのような形で人々に利用されていたのだろうか。神戸市に隣接する明石市の大規模工場の近隣のA温泉を経営するAさんは、兵庫県浴場組合の理事長も務めており、古くからの銭湯の利用のされ方について語ってくれた。

A店主：風呂屋は工場の近くに多いんや。風呂屋は用地関係なく作れるから。
筆者：Aさんのお店も大きい工場のすぐ隣ですよね？仕事帰りの方も来られるんですか？
A店主：うちはまあまあ、な。昔は個人で商売しよる人はよう来よった。大工や商売人やな。そういう人はサウナによう入りよった。
筆者：銭湯っていうと商店街の近くに多いイメージあったんですけど、工場の近くも多いんですね。
A店主：どこでもそうや。長田なんかゴム工場多いから風呂屋が多いやろ。あれは汚れるから帰る前に汚れを落とさなあかんねん。新開地かて大きい商店街があるけども、それかて川重の工場[50]があったからやんか。そういう工場もどんどん出て行ってもうたけどな。スプロールや。

工場の近辺に立地していた銭湯では、仕事帰りの労働者たちが銭湯で汚れを落とすことが日常的に必要とされていた。彼らにとって、工場で働くことと帰りの入浴はセットの行為であり、職場の近くで入浴できる場所がある（家に帰る前に気にせずに汚れを洗い流せる）ことは一種の福利厚生でもあったであろう。公衆浴場法の公衆浴場の定義の項目にも、その他公衆浴場(一般公衆浴場、つまり銭湯には分類されないもの)として「工場に設けられた福利厚生のための浴場」との記載がある。福利厚生で自社の浴場を持つことができる大工場に対し、Aさんが例で挙げた長田区にはこのような大工場の下請けの中小工場が密集して立地している。1970年代には区内にゴム工場だけで約800軒の工場が存在していた。さらにこれらの工場に対する下請けとして、路地裏などで作業する人々や家庭内で内職をする人々が存在していた。[51]このような無数の「仕事場」は1つ1つが非常に小さく、当時の東洋新聞によると「西神戸一帯はゴム工場の氾濫地域となった。(略)もちろん、その中には間借り工場もあれば借家の床を落とし張り場に当てるという文字通りの家族

[50] 新開地の南部、神戸駅周辺の東川崎町に立地する川崎重工業神戸工場。関西造船協会「こうべ　神戸の下町：新開地」らん第33号,38-42,1996によると、「神戸工場正門から湊川公園に至る通りに面する街並みが新開地」であり、日本有数の歓楽街であった。1973年には神戸都心部にある川崎重工業神戸工場の規模は縮小された。

[51] 稲見悦二,藤岡ひろ子「都市の過密とゴム工業の関連—神戸市長田区—」地理学評論,44-5,333-364,1971またこの中で、当時の長田区の状況について「ゴム工場が狭い地域に密集し、過密の原因となっていることは、建造物の面にもよくあらわれ、中小の木造、簡易耐火構造、バラックなどが多く建て込み、関連産業・商店・住宅・宿舎などが混在して、都市環境は極めて悪い」(334-335ページ)という描写がある。

工場もあり」[52]、さまざまな形態で仕事場が生成されていったことが分かる。小さいインフォーマルな仕事場での工業生産は、簡単に参入でき、必要な投資額も少なく、転業や廃業も容易であり、市場の変動に柔軟に対処することができた。このような工場・あるいはそれに満たないような小さな仕事場にとって、自前で従業員のための浴場を設置することは不可能に近い。神戸市では1966年以降、このような小規模の仕事場を「工場アパート」と呼ばれる建物に集約させ、その中には図3-6のように共同浴場を設置していたが、工場アパートに入居できたのは全体のわずか1.5%に過ぎない[53]。小規模工場密集地には銭湯が必要不可欠な施設となっていたのである。

C1温泉は兵庫区の臨海部にある和田岬地区東部に立地する銭湯である。和田岬地区は古くから大工場が多く立地し、1911年には神戸の工場労働者の約半数が集中していた。三菱重工業が神戸工場を和田岬東部に設立したのをきっかけに、1897年から1905年にかけて周辺で三菱・地主の共同事業によって新道の敷設が行われ、社宅や寮、長屋、下請けの中小工場が立ち並ぶエリアとして発展した。[54]C1温泉が立地するのは、この新道に沿った商店街の中である。

C1店主：うちは創業65年以上にはなるんですが…ちょっと詳しくはわからんけどね。近くに三菱の下請けの工場なんかがあったり、あと三菱で働いてて一人暮らししてる人も多くて、そういう人で昔は賑わってたね
筆者：やっぱり三菱との繋がりが強いですか
C1店主：そうやね。三菱が規模縮小してからなんか、うちもお客さん減るし、商店街なんか全然、200軒くらいお店があったのが今は20軒になってるからね。

三菱重工の神戸造船所は震災により大きな被害を受け、工場の延べ床面積の47%が損壊し、総被害額は340億円にのぼった。[55]このような状況から神戸工場の規模は縮小され、従業員も震災前の約3分の2に減少した。この縮小傾向は震災後も止まらず、2012年には商船事業が長崎へと移り、和田岬周辺の賑わいはさらに失われることとなった。三菱の規模縮小の影響は周囲の中小工場にも及び、またそれらの労働者が利用していた商店街も衰退していった。C1温泉もその影響を受け、入浴客数はCさん曰く「神戸のお風呂屋さんで一番少ない」一日40人程度まで落ち込んだ。長田や和田岬をはじめとする神戸都心部の工業地域には「家」を基盤とする零細工場や仕事場が多く立地し、彼らがその地域で仕事をしながら住まうには銭湯をはじめとする都市の諸機能が必要であった。彼らは地域自体を生産面・消費面ともに「家」を補完する共同の機能として利用していた。しかしながら、工場自体の規模縮小や流出が進み、「家」の生産面が苦境に立たされる

---

[52] 日本ゴム工業編纂委員会「日本ゴム工業史」東洋経済新報社,1969,375ページから引用

[53] 安藤元夫「被災と住宅・生活復興」学芸出版社,259-260ページ,2003

[54] 瀬川瑞,中江研「鐘紡・三菱両工場の中間領域における新道開鑿と市街地形成—神戸市和田岬周辺における鐘紡・三菱の工場進出と市街地の形成過程について その1・その2—」平成30年度日本建築学会近畿支部研究発表会,9015,497-504,2018

[55] 金生尚志,若月祐之「三菱重工業神戸造船所の震災復興の記録」日本マリンエンジニアリング学会誌,第47巻,第2号,2-5,2012

と、そのバランスは容易に崩れていく。廃業した工場跡地にはマンションが建ち、これに伴い銭湯や商店の廃業も進む。そうすることで残った工場・仕事場を運営する「家」も様々な機能が賄われなくなり、さらに廃業が進む。神戸都心の工業が盛んな地域では、銭湯だけでなく、「家」の生産性を前提として作られた諸機能と、さらにいうとそれらに支えられていた地域自体が苦境に立たされている。

図3-6：第一次ゴム共同工場の1階平面図
出典：安藤(2003),260ページ

このような工業に従事する人が利用していた銭湯に対し、商売人のための銭湯も存在した。300店舗を超える活気ある商店街・水道筋商店街の中にあるG1温泉と、震災前は市場があり震災後の大規模再開発で商業地区へと生まれ変わった東部副都心・六甲道駅前のG2温泉の2店舗を経営するGさん一家に、G1温泉の立地する水道筋商店街の時代の移り変わりについて話を聞いた。

G父：うちは昔から朝風呂とサウナはずっとやってたよ。サウナには床に海藻を敷いて。神戸製鋼ができて海藻を取りに行けなくなったけど。
筆者：創業当初からですか。
G父：そう、うちは商店街で働く人がよう来るからね。例えば寿司屋やったら競りに行く前に風呂に入って、その後店に出る前にまた風呂に入って、店を閉めたら風呂に来るような感じで1日に何回も入りに来る人がおったんや。

工場と同様に商店街の中にも汚れ・匂いがつく仕事に従事する人々が存在し、彼らが客商売を行うためにも銭湯は必要な施設であった。さらに、工場従業員に比べ、それぞれの商売の特徴によって人々の働く時間が多様であることから、それぞれのニーズを満たすような営業時間・営業形態をとっていった。

G父：昔はこの辺にある、例えば喫茶店やったら、商店街で店をやってる人が一服しにきたりとか、なんか話し合う用があって来たりとかそういう客ばっかりやったんやけどね。
筆者：商店街で働いてる人の中でお金が回ってる感じですか
G父：まあそうやね。こっちの商売のお客さんはまたあっちで別の商売やってるっていうね。

「商店街で働く人のために商店がある」という状況は、銭湯以外の職種でも広く見られたようだ。多種多様な商店が集まって形成される商店街は、近隣住民がまとまって買い物をする都市機能であったのと同様に、それぞれの商店主たち自らの住環境・労働環境を向上させる役割も持っていたことがわかる。工業を営む「家」の場合は、都市の諸機能を用いて「家」を補完するのみであったが、商業を営む「家」は、他の「家」で消費面を補完しながらも、自らの生産を他の「家」の補完にあてていた。職住が近接しているからこそ、互いの生産と消費がどちらも同じ地域で行われ、それにより経済が回っていたのだ。
しかしながら、その状況も商店街の繁栄と時代の移り変わりとともに変化していったようである。

G父：昔はみんな店を広く取りたいから、家に風呂なんか作らんかったんや。その分商売に回したいでしょう。だからこの商店街の中にも３軒…4軒くらいは風呂屋があったよ。
筆者：今もお店をやってる方がお客さんとして来られるんですか？
G母：今はもう市場の人は北区や西区に家を買う人が多いわ。商売でお金が儲かったからね。

商店主の「職住分離」が起こり始めたことにより、消費と生産のバランスは崩れはじめる。この職住分離は銭湯経営者にも見られる。インタビューしたほぼ全ての人々から「昔は店舗の敷地内・二階に住んでいた」という話が聞ける一方で、現在もそのような状態を保っているのはA・B・Iさん家族に限られる。このような職住分離の理由としては、「父親家族は店舗に住んでいたが、結婚した後、妻を父母と同居させるのが申し訳なく、近くに家を設けた」というものがほとんどであった。西南日本型の家族では、伝統的に子供が結婚すると親家族の近隣別世帯に住み、親の隠居後に子供が親が住んでいた家に移り住むという形がとられることが多いため、店に住まなくなる＝職住分離が起きているとは単純に言い難い。[56]実際、インタビューした中でも長田区のBさんは、店舗二階で生まれ育ち、結婚と同時に店舗近隣の家に住み始めたが、父親の死後は店舗二階へ再び転居している。

[56] 前掲「よくわかる家族社会学」19ページ,42-43ページ

しかし、北区や西区などの遠方に居を構える場合は商人が通いの「勤め人」になりつつあると言っていいだろう。Gさん一家も、元々はG2店舗の敷地内に居住していたが、現在は北区に転居している。

筆者：今は北区に住まれているんですよね？いつ頃引っ越されたんですか？
G母：震災前やね。学校とか環境もいいし…最初はこの辺で探してたんやけど、向こう(北区)はなんせ土地代が安いやんか。ここで買うのの2分の1やもん。
筆者：それは全然違いますね！
G母：今はだいぶ変わったけどね。この辺も震災があって家が安くなった…というかマンションが建ったやんか。
筆者：そうですよね。
G母：この辺も子供増えてるもんね。
筆者：私の行ってた小学校も当時と比べて生徒数が1.5倍くらいになったみたいです。
G母：そうなのよ。それでマンションは手頃な値段なんよ。若い人でも手出せるわ。でもな、それでも高いから共働きになるんよ。今でも市場の中見てたら、自転車の後ろに子供乗せて、保育園に送って会社に行くお母さんようけ見るわ。

藤岡ら[57]は、持ち店舗ではなく、店舗を借りている商店主たちが、店舗から離れた場所に住み替えする傾向があることを指摘したが、そのような賃貸関係の有無とは別に、都心中心部(三宮)や繁華街(元町・新開地など)の以外の、ある程度発展した地域型商店街[58]であっても、土地価格の高騰から商店主たちが店舗の近くに住み替えることが不可能となっていたことが推測できる。先ほど登場した職住近接の工場地域での住環境悪化に加え、商店街でのこのような状況が中央4区のインナーシティ問題を引き起こしていたといえるだろう。
しかし、その状況は震災後に一変する。震災で倒壊する店舗や火災が発生したものの、水道筋商店街自体は区画整理事業なども行われず比較的早期に復興することができた。一方で周辺の木密住宅地は非常に大きな被害を受け、その跡地には中高層マンションが建ち並んだ。水道筋のある灘区は三ノ宮から近く、大阪に通勤しやすいこともあり、中央4区の中で最も活発にマンション開発が行われた。[59]水道筋の商店街にもジェントリフィケーションの波が押し寄せ、水道筋を「通勤便利な住宅地」として認識している若い家族が流入してくる。マンションが建設され一戸あたりの

---

[57] 前掲「近隣型商店街における住-商の関係別にみた商人家族の居住特性」94ページ

[58] 中小企業庁「平成30年度商店街実態調査報告書」では、商店街を近隣商店街(最寄品中心で地元住民が日用品を徒歩または自転車により買い物を行う商店街)・地域型商店街(最寄品および回周り品が混在する商店街で、近隣型商店街よりやや広い範囲であることから、徒歩・自転車・バスなどで来街する商店街)・広域商店街(百貨店・量販店を含む大型店があり、最寄品より買い周り品が多い商店街)・超広域商店街(百貨店・量販店を含む大型店があり、有名専門店・高級専門店を中心に構成され、遠距離から来街する商店街)の4つに分けている。この一家の経営する銭湯A1・A2の立地する商店街はどちらも地域型商店街に属していると考えられる。

[59] 前掲「木賃・長屋住宅の消滅とその後—被災都市における密集市街地の更新について—」460ページ

価格は下がったとはいえ、「やっぱりこの辺(水道筋)は土地が高い」(G母)ため、家族は「共働き」を強いられることとなる。

G母：共働きのお母さんは忙しいねんから、週末に大きいスーパーに行ってまとめて買って冷凍しとくのよ。
筆者：車で行った方が子供の面倒見るのも楽ですね
G母：そうすると客がこんから、市場も早くに店を閉めるようになるやろ
G父：昔は夜中の12時までやってる店もあったのに、今では6時ごろに閉めてる
G母：そしたら余計に買い物になんて来られへんよな。共働きのお母さんがどうやって6時までに買い物するんや。
G父：それこそ買えるんは商店街で働いてる人くらいやね

G1温泉が立地する水道筋商店街は、「活気ある商店街の優良事例」として中小企業庁が選定する様々な商店街活性化計画のモデルケースとなっているが[60]、Gさん一家は商店街の行く末に対して不安を持っているようである。中小企業庁は水道筋商店街が活発である根拠として「人口が増加傾向である」ということを挙げているが、Gさんのような商店主にとっては、単純に人口が増加しても、彼らが店に来てくれなければ意味がないのである。現在、水道筋商店街を含む灘区南西部は神戸市の密集市街地再生優先地区に指定されている。この市の方針に基づき、木造の店舗や市場が解体されマンションに建て替わる「密集市街地改善に向けた再開発」[61]が行われている。水道筋では震災後から現在に至るまで、地域内での生産と消費のバランスが崩れ続けている。生産力が弱まり、消費の場としての住宅が数を増やしつつあるのだ。

G母：最近は商店街で揃わんものが出て来たやろ
筆者：揃わんもの？
G母：本屋が無いわな、あとレコード屋、写真屋も
筆者：ああ、レコード屋さんも無くなりましたね
G母：昔は店に行かな何もできなんかったけど、今ではプリンターやら電子書籍やら、音楽も…家の中でなんとかできるでしょ。本当に欲しい時は三ノ宮やHAT[62]なんかに行くし。
G父：ここで増えてるのは△△(非チェーン店の激安スーパー)だけ
筆者：あのお店はどんどん領地増やしてますよね
G父：そうや、この前も向かいの店を買い取って倉庫かなんかにしたんよ

---

[60] 荒木俊之「大都市圏中心都市における地域型商店街の変容—神戸市灘区水道筋商店街を事例に—」地理科学,73巻,No.2,66-80,2018

[61] 神戸市市政情報2019年12月(https://www.city.kobe.lg.jp/a96653/press/300147064038.html)2021年1月10日閲覧

[62] HAT神戸。前述の神戸製鋼や川崎製鉄の工場が震災を機に移転した跡地が再開発された地域であり、商業施設や高層分譲マンション、復興住宅、市営住宅などが立ち並ぶ。A1が立地する商店街からは1.8kmほどの距離にある。

筆者：そういう風に拡大してるんですか
G父：あそこがどんどん成長していくっていうのは、まあ、下町らしさみたいなものは増したかもしれんけど…なんというか、品は無くなったような気がしますね

多様な業種の小さな店舗が集積していた商店街には、新たなニーズに合わせた経営形態の店舗（△△は従業員数も30人程度で決して大規模なスーパーではないが、宅配サービスを行うなど多様なサービスを行なっている）が面積を拡大していくようになった。商店街の活気は失われておらず、今も多数の店舗が営業し続けているが、Gさん一家は商店街の「質」の変化を気にしているようであった。「活気がある」とされる水道筋商店街であるが、「他地域（三ノ宮・大阪など）で働き、郊外の大型スーパーで消費する」家族が多く住むことにより、商店街自体の性格が変化しつつある。

また、地域型商店街に立地するG1温泉やG2温泉に対して、県内一の繁華街である三ノ宮エリアの東端にある近隣型商店街である二宮商店街の中に位置するF温泉では、店主の母から「近接する大規模繁華街」と「立地する小さな商店街・小売市場」双方との関わりについて話を聞くことができた。

筆者：ここは商店街の中にありますけど、お店とか商店街の組合とかとはどういう関わりがありますか？
F母：商店街って言うたって…ほぼ何も機能してないでしょ。市場の中かって一応お店を開けてることはあるけど。マンションに建て替わってるところもあるし。
筆者：見ました。マンション建てる工事中のところもありましたね。このへんに住んでる方ってどこで日用品の買い物するんでしょうか。
F母：どこって…○○とか××とか（２店舗とも大規模チェーンスーパー）ありますよ
筆者：そういうところもあるんですか！あんまりこの辺に住むっていうのがイメージついていなかったんですが、日頃の買い物に便利なお店もあるんですね
F母：そうそう、この辺は便利ですよ

F温泉のある二宮商店街・市場自体は近隣住民が最寄品を買いにくるという機能も十分に果たせなくなっていることが見て取れる。この商店街はG1温泉が立地する商店街に比べ、三ノ宮駅至近に位置し、立地条件は非常に良いのだが、商店街の行く末に対して不安を感じていたGさん一家に対し、Fさんの発言からは地元商店街に対する諦めの感情が見えた。巨大繁華街に対して衰退していく商店街・市場の中にあり、商店主たちの結束力や行動力も弱まり続けているようだ。
しかしながら、

F母：市場やここの商店街でお店やってる人って、家にお風呂無いじゃないですか。だからみんなうちに来はります。

というように、G1温泉近隣のような活気ある商店街ではないからこそ、職住分離が起こらず、商店街で働く人々の生活・労働を補佐する銭湯の役割が生き続けていることが分かった。F温泉周辺はかなり商業集積が進んでいるため、マンション建設などのジェントリフィケーションの流れも比較的穏やかである。
一方で、F温泉の営業時間は14:00~翌日9:30であり、深夜営業を行なっていることが特徴である。このことから、巨大繁華街三ノ宮で働く人々と銭湯の関わりについては

F母：三ノ宮の飲み屋さんで働いてる人はよく来ましたね。水商売の女の人が仕事終わったら入りにくるみたいで。
筆者：今もですか？
F母：最近はこないけど。あとこの辺の飲食店で働いてはる人は来るかな。

G1温泉の「商店街で早朝に働く人々」とは違う、「繁華街で深夜に働く人」のニーズを満たす銭湯としてF温泉が機能していたことが分かった。G1温泉とF温泉は立地する商店街の規模や性質は異なるものの、生産する「家」のニーズに合わせて営業を行なっていたのだ。商店街に立地している銭湯は、工場地に立地している銭湯の「工場の共同の福利厚生」に対し、「商店街・市場全体の福利厚生」の意味を持っていたと考えられる。
零細工場も零細商店も、家族単位で少ないリスクで市場の動向を見てスタートできる仕事であった。上野千鶴子[63]は現在の経済システムでもともと市場の労働力として計算されていない人々、女性・子供・高齢者の存在に対し、そもそも元来は彼ら・彼女らも資本主義経済ではカウントされることのない労働に従事してきたと指摘している。「港湾労働者の家族や女子の労働力を得」[64]て発展した零細工場や、「家族の誰もが様々な形で店を手伝ったり心配している」[65]零細商店はまさにこれに当てはまる。当時は、家族の人員を余すところなく利用していた「家」＝仕事場の共同の浴場として銭湯は利用されてきたのである。銭湯に通う客たちも、生産組織としての「家」の構成員であったのだ。「家」を守る農村家族と対比し、都市での生活・都市的な家族というと「家」から解放された近代家族を想像しがちであるが、都市生活の第一世代とも呼ぶべき、都心部で住み・働いていた人々は生産共同体である「家」を維持し続けたため、社会のインフラとして銭湯が必要だったのだ。言い換えると、銭湯が社会インフラとして必要だった社会では、前提としてその客も「家」で生産する人々であった。
職住近接が広く浸透していた場所では、銭湯以外の諸機能に対しても、労働して生産することと生活して消費することの両方が同一地域の中で行われていた。様々な経営体としての「家」がお互いの生活を支え合う複雑なネットワークが存在し、そのもとで人々は都市生活を行うことができていた。つまり、Gさん一家の言うように、その地域の中で経済が循環していたのだ。しかしながら、インナーシティ問題が顕在化した中央4区では職住分離が始まり、さらに震災の発生により、

---

[63] 上野千鶴子「家父長制と資本制—マルクス主義フェミニズムの地平」岩波書店,1990

[64] 前掲「都市の過密とゴム工業の関連—神戸市長田区—」336ページ

[65] 前掲「商人家族と市場経済」6ページ

復興後流入した新住民たちは、オフィス街や大規模工場へ働きに出て、車で行ける大規模スーパーなどで消費活動を行うようになった。こうして、生産する「家」のニーズだけに合わせて営業することが難しくなった銭湯は、どのように変容しているのだろうか。
Gさん一家は、現代では珍しくなった活気ある商店街の中に位置する銭湯G1に現在訪れる客について次のように語る。

G母：いろんな人が来るよ。地元の人も、インバウンドの人もいれば、神大[66]の留学生も来るしね。こうやってどれか一個の客層に絞ってないからコロナでもやっていけたんや。
G父：旅行会社がね、下町ツアー言うんか、商店街をめぐるツアーみたいなのをしてて、その人たちはツアーやから時間がなくて風呂に入ることはせんけども、よく商店街の中を歩いてるわ。もちろん最近はおらんけどね。

と、逆に商店街を「珍しいもの」として訪れる観光客や、地元の客、若者など様々な層が混在しているようである。商店街近隣に住み、他地域で生産・消費する人々が多い一方で、他地域に住みながら商店街で消費する新たな層が生まれている。
また、三ノ宮近隣にあるF温泉に訪れる客は、昔ながらの商店街と銭湯を目当てに訪れるわけではない。

F母：うちは多いのは旅行で来た人、登山の帰り、夜行バスでどこかに行く人とか来た人、あとゲストハウスに泊まる人なんかですかね
筆者：ゲストハウスですか
F母：そうですね。このへんのゲストハウスとかにはうちの入浴券を配ってて、それ持ってきたらタダで入れるようにしてます。
筆者：そういう常連さんじゃない、観光客みたいな人ってどれくらいいはるんですか？
F母：うーん、最近は観光客の人はいないですけど、常連さんは大体全体の7割くらいかな

銭湯Bはコロナウイルスが流行する以前は1日300人以上の客が来店していたそうなので、1日に100人前後の観光客が観光のついでに銭湯で汗を流していたことになる。兵庫県の浴場組合理事を務めているA温泉の店主によると、県内の銭湯の1日の入浴者数は平均で80人ほどであるということなので、F温泉に訪れる地元住民以外の客の数の多さが伺える。F温泉では非日常として神戸を訪れる観光客が大きなターゲットとなっているのだ。
また、遠方から訪れる客以外にも、繁華街・商店街の体験の1つとして銭湯を利用している客も存在する。

---

[66] 神戸大学。A1の店舗からは1.4kmほど離れている。神戸大学生活協同組合の住まい紹介サイト（https://www.kucoop.jp/travel/room_map.html）には、A1の周辺エリアは「昔ながらの商店街が続き、安売りスーパーや商店が多く、自炊するには最適のエリアです。比較的割安な物件も多く、神戸大生も多く在住」とある。

F母：うちやったら、最近はコロナで少ないですけど、三ノ宮で飲んでその帰りに来る人が多いよ
筆者：ちょうどいいですね！夜遅くもやってるし、すっきりして帰れますね
F母：そうそう、逆にうちに来てから三ノ宮へ飲みに行く人も多いしね

G父：うちで風呂入った後でも、まあ、風呂上がりに飲むのはビール一杯くらいにしておいて、この辺の近所の飲み屋さんで食事してお酒も飲んで帰る人は多いかなあ。
筆者：お風呂とご飯が両方済んでしまうわけですね
G父：そうやね。あとは散髪してから風呂に来たり、整体いうんかマッサージしてから来たり。スーパー銭湯やったらこういうのが全部一つの建物の中に入ってるからね。

G一家の父はこの様子を温泉街になぞらえて話してくれた。

G父：温泉街なんかでも、昔は団体旅行でバスかなんかで旅館に行ったら、その中で温泉も宴会も遊びも全部済むような感じやったけど、今はそういう時代じゃないでしょう。
筆者：なるほど
G父：外湯文化、というのか、もっと個人で旅行に行って、いろんな温泉に入りながら、旅館は素泊まりでご飯なんかは外に出て楽しむようになってるもんね。有馬温泉にもそういう外湯文化を作ろうとしている人がいて…温泉街全体を観光して楽しむ風になってきたね
筆者：スーパー銭湯に対してお風呂屋さんもそういう感じなんでしょうか
G父：そういう戦略になるね

単なる入浴体験を売りにするのではなく、人々が「街全体を楽しむ」という行為の中の一つとして、銭湯というアクティビティが位置付けられている。都市の中心部に位置する銭湯にとっては、そこで働き住む人々が減少し、彼らのニーズを満たすための銭湯という役割を終えようとしている一方で、その街で遊びにくる人々が「楽しむ」要素として生き続けていた。繁華街や商店街に出て、レストランや居酒屋で外食をするのと同じように銭湯に入るという形がとられつつあるのだ。銭湯は「家」の生産活動の補完に必要な都市機能として利用されてきたが、現代では銭湯を「消費」することに価値を見出した人々が銭湯に通うようになっている。

一方で、F温泉やG1温泉が位置するような活気ある商店街・繁華街以外の銭湯はどうなっているのだろう。三菱の工場の規模縮小により衰退する笠松商店街に位置するC1温泉は、自らの店舗だけでなく商店街全体を活性化させようと様々な取り組みを行なっている。

C1店主：うちは商店街巻き込んでいろんなことやりたいって思ってるんやけど、なかなか商店街の方がやりたくないみたいで
筆者：大変ですね
C1店主：うん、もう向こうは自分たちの代で終わろうと決めてるから、諦めみたいなとこがあって、なかなか新しいことしたくないんやと思うけど

C1店主：うちの店の前にたこ焼き屋さんの屋台に来てもらって、そしたら、この辺のマンションに住んでたりして通りかかった子供とかが、お父さん買ってって言うじゃないですか。それでちょっとは人通りが戻ってくれたらいいなあって思ってるんです

商店街に対する諦めの空気から、商店街全体で企画を行うことは難しいと言うCさんだが、去年から商店街を巻き込んだ「古本市」を開催している。

C1店主：これ(チラシ)見て、一箱古本市って言って、本を売りたい人が段ボール一箱持ってきて、それをこの商店街の道で売るっていうのをでやったんです。去年、神戸大学の学生さんがやりたいって言ってきて、それまでは神社とかでやってたけど商店街でこういうのをやるのは初めてだったみたいです。主催は商店街ってなってるんですけど、ほとんど私ですよ。
筆者：今年(2020年)もやったんですか？
C1店主：うん、今年もどうしようかって言ってたんですけど、外やしね。結構人も来てくれて、盛り上がりましたよ。

Cさんはこのような企画を通して、C1温泉だけでなく商店街全体を盛り上げようとしている。彼女もまた、和田岬という街自体を楽しんでもらい、その中で銭湯にも入浴してもらうという戦略を取っているようだ。Cさんによると、この古本市の企画や運営、商店街の道路空間の活用には、かつて商店街で行われていた祭りのノウハウが流用されているという。現代の都市における祭りは祝祭儀式としてだけでなく、その地域への帰属意識を高めること・地縁の結びつきを強めること・その他の自治活動への参加を促すことなどの意味合いも大きくなっている。[67]C1温泉が立地する笠松商店街では、街の衰退により自治組織が弱まり、祭りが行われない状況に陥ることでさらに地域帰属意識・地縁が弱まっていく悪循環に陥ってたと言えよう。しかし、比較的安定した収入があり、地域が活発になることが客の増加につながる銭湯の店主が中心となって地域活動を行うことにより、新住民・地域外の人が街を楽しみつつ、商店主たちや古くからの住民にとってはかつての祭りを踏襲した地縁を再興するきっかけになるのではないか。

D温泉の立地する兵庫区北部の平野地域も、平安末期には福原京が置かれた場所であり、古くから発展していたエリアであった。特にかつての神戸市電平野停留所周辺には大規模な商店街が存在するが、現在はシャッター街化が進んでおり、店舗のマンション化も行われている[68]。D温泉は商店街からは歩いて3分ほどの場所にあるが、商店街の中ではD温泉の宣伝看板が見られ、店先に貼られた商店主の手書き地図などにもD温泉がランドマークとして描かれていた。

---

[67] 大平和弘,中堀卓,浦出俊和,上甫木昭春「市街化に伴う自治会分割地域における居住者の祭りへの参加とコミュニティ意識」ランドスケープ研究,77巻,5号,701-706,2014

[68] 吉川未理「兵庫区平野におけるまちづくり関連行事の意義と課題について」芸術工学会誌,No.53,43ページ,2010

筆者：商店街のポイントカードが使えるとか、そういう商店街の付き合いみたいなのは昔はもっと盛んだったんですか
D温泉店長：いや、実は最近まで商店街の付き合いは全くなかったんですよね。
筆者：そうなんですか
D温泉店長：うちのそばに川があるじゃないですか、なんとなく昔はあの川を境にエリア意識みたいなのがあって、あんまりそのエリア同士で交流がなかったんですよね。小学校も分かれてたし。
筆者：川の向こうの平野の商店街とは別のチームって感じですか
D温泉店長：うん。昔は向こう側には向こう側で別のお風呂屋さんもあったしね
筆者：でも今はめちゃめちゃ商店街で宣伝とかしてますよね
D温泉店長：まあ、この平野の街自体がどんどん寂しくなっていってるからね。川のこっちとか向こうとか言ってられへんのちゃいます？僕たちも、この辺全体を平野の街として盛り上げようとしてるから。

平野の街が活発であった頃は、図のように天王寺谷川を境にして旧町名である「天王」と「奥平野」という別のコミュニティがあったようだ。当時は奥平野や石井のエリア内にもD温泉以外の銭湯も存在したため、現在の平野商店街の区域とD温泉の繋がりはなかった。しかしながら商店街が衰退し、街自体を盛り上げていかなければならない状況において、新聞で「平野に入らずんば、銭湯ファンにあらず」[69]と言われるような人気のD温泉と連帯していこうと考え始めたのだ。また、D温泉の経営者が、そのようなコミュニティ意識のある時代から住んでいた家族から地域の「外の」会社へと変化したこともこの連帯の後押しとなったと考えられる。

図3-7：D温泉と平野の街
出典：Google Map
大正12年測図地理院地図「神戸首部」1:25000
平野商店街ホームページ(https://www.kiyomon.biz/)2021年1月10日閲覧

[69] 神戸新聞,2020年4月9日号

平野のような大都市内の古集落においては四代以上住み続ける旧来居住者が依然として祭りや地域自治行事を通してコミュニティを維持していることが多い[70]のだが、銭湯が減少していく中でD温泉の希少性が高まり、旧来のコミュニティを超えてD温泉の影響範囲が広がっている。
このような地域としての活発性が弱まりつつあるエリアでは、現在希少性が高く、街を楽しむアクテビティの一つとなっている銭湯が、街の外から来た人だけでなく元々の住民の連帯性・地縁を復活させる核のような役割を果たしていることが分かった。

(2)「帰る場所」の銭湯

さて、都市の中心部にある「働く場所」の銭湯が新たな活路を見出す一方で、郊外に位置して、近くで遊べるような場所も一見してないような銭湯は現在どのように運営されているのだろうか。この問題に入る前に、まずはインタビューを通して見えてきた、銭湯が神戸市内に広がっていく様子について述べる。先ほどのマッピングを通しても、都心部に密集していた銭湯が1970年ごろには垂水区・須磨区・東灘区や、中央4区の新たに開発された山側の土地へと広がっていったのが確認できた。このような銭湯・ならびに神戸都市域の拡大はどのようにして起こっていったかを、いくつかの事例をもとに追っていこう。

まず、インタビューの中で、垂水区で4店舗の銭湯を経営していたKさんという人物の名前が多く登場した。彼は現在は銭湯経営から完全に退いたものの、神戸市の銭湯経営者の中だけでなく、テレビに取り上げられることもある有名人で、ある種「名物おじさん」であったようだ。

組合職員：Kさんはすごいお金持ち！組合の事務所に来るときに、なんて言うんやろ…「ばあや」みたいな人を連れてきて、その人がKさんに「坊ちゃん、坊ちゃん」って言うんよ
筆者：坊ちゃん？
組合職員：そうや、坊ちゃんって言うても、もうおじいちゃんやで

このような「お金持ち」Kさん一家はどのようにして銭湯経営を始めたのだろうか。そのことについては兵庫区で銭湯を営むEさんから話が聞けた。

E1店主：あの人は垂水の網元やったんよ
筆者：網元？
E1店主：網元っていうのはそのあたりの漁師を束ねてる人で…だからあの辺の土地もだいたい持ってたみたいやね
筆者：そうなんですか、すごい！

[70] 杉本容子,鳴海邦碩「大都市内古集落を核とした市街地およびコミュニティの変容に関する研究」都市計画論文集,第38回学術論文発表会,セッション21

E1店主：風呂も10軒くらいやってたんちゃうかな…？最後は選挙に出たいって言って、風呂を1軒潰して打ってはそのお金で選挙に出る、みたいなことをやってたね

地元有力者であったKさん一家は、西神戸の郊外住宅地として自分たちの所有する土地の価値が上がることを見込み、先手を打って銭湯を経営していたのだ。それは将来人口が増加した時に銭湯の経営で利益を得られるだけでなく、当時社会インフラとして認識されていた銭湯を建設することによって、彼ら自身の所有する土地の宅地としての価値を上げることができた。つまり、山本が指摘する都市拡張の際に先駆的に銭湯が立地する現象は、Kさん一家の場合「銭湯が立地した場所に宅地が付いてくる」のではなく「宅地化するために銭湯を配置した」ものであった。これは土地所有者であるKさん一族が計算して起こした一種の「投資」であったと言えるであろう。

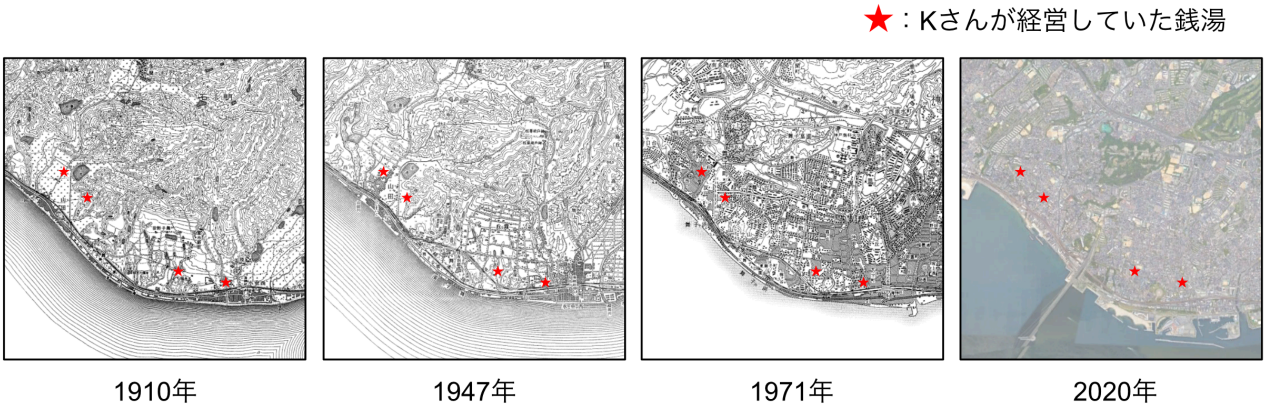


図3-8：垂水区の変遷
出典：国土地理院地図(明治43年・昭和22年・昭和47年),Google Map

このような投資として銭湯を経営していたのはKさんのように元々その土地で資源を持っていた人だけではない。神戸市の西隣である明石市のA温泉の店主の話からは、銭湯で一旗あげようと考えていた経営者の様子とともに、神戸の郊外エリアに銭湯が立地し、宅地化が進むプロセスがよく分かる。

筆者：A温泉の創業はいつ頃なんですか？
A店主：昭和40年ごろ[71]やな。うちの父親がここの土地買って風呂建てたんや。
筆者：その前は何をされてたんですか？
A店主：その前も風呂屋やで
筆者：別のところでやってたんですか？

[71] 兵庫県・神戸市ともに銭湯数が最大となったのが1970年(昭和45年)ごろであるので、Eはかなり新しい銭湯である。

A店主：神戸の大倉山(中央区)で風呂を借りてやっとった。でもあれや、家賃やなんや取られるのが嫌やったんやろな、その時は土地不足の時代やったから、それでお金を貯めて郊外の方に土地買ったんや
筆者：なるほど。その頃ってこの辺はもう家とか建ってたんですか？
A店主：いいやまだ全然、田んぼや畑やった。ええか、今はそんなことないけどな、当時は土地の値段がどこでも上がりよったから…例えば、そこで土地を500坪買うやろ、仮にやけど、1坪を1万円やとしたら銀行に500万借金せなあかんわけやな。
筆者：はい
A店主：仮の話やで、でもな、次の年には1坪2万円とかになってるわけや。そこで半分の土地、250坪を売ってしまう。そしたら、借金も半分になるわな。ほんで、風呂屋に使うのなんてせいぜい100坪かそこらやんか。だから残りの150坪にはアパートを建てると。
筆者：そういう副業もできるわけですか
A店主：風呂屋っちゅうのはそんなめっちゃ儲かる商売っていうわけではないから…そういう安定した収入を持ちつつ、でもアパート経営なんかと違うのは、世の中の情勢に合わせて手広く、いろいろ工夫してやっていけることかな

元々は銭湯を借り、雇われる立場であった経営者がそこで作った資金で郊外に自前の銭湯を建設し、さらに同時に農地であった銭湯周辺の土地の宅地化を経営者自ら行なっていたことが分かった。こうした副業をすることによって、それまで神戸市中心部の銭湯の土地・建物の借主であったAさん家族は郊外の銭湯のオーナー経営者となり、さらにアパートの貸主となった。神戸市内で銭湯は宅地需要の増加に伴う「自分たちの土地」や「賃貸経営という副業」に対する投資を基本として郊外へと進出していったのだ。当時、都市での生活にとって銭湯が必要な社会インフラであったことを逆説的にとらえ、郊外の開発に先んじて銭湯に投資し、神戸という都市を広げていくことで、同時に宅地化される周辺地域の価値が向上するという現象が起こっていた。
このような副業の事例は他の銭湯経営者家族にも多く見られる。インタビューの際、副業について尋ねると必ず「銭湯経営者は副業をしている人がほとんどであり、特に賃貸経営が多い」という返事が返ってきた。現在銭湯以外の副業を一切やっていないと答えたのはF・G・I家族のみであり、このうちG・I家族もかつては副業を行なっていた。銭湯経営者は賃貸経営をはじめとする様々な副業を行い、それによりリスク分散を行なっている。
賃貸経営を行なっていたことがあるのはA・B・C・E・G・Iの6家族であった。このうち、Bさん家族は終戦直後に長田区北部の土地で銭湯を開業し、銭湯とともに様々な副業を行っている。

B店主：うちは父親の代から持ってる長屋やガレージや…後この風呂屋の上の階も人に貸してたね
筆者：いろいろ副業されてるんですね
B店主：父親からも言われてたことやけど…本業の風呂屋に関わる副業をせなあかん。賃貸の何が関係あるかというと、とりあえずこの辺の地域の人口を増やすことがやっぱり大事やんか。もともとうちができたときは、この辺はみんな田んぼやったんやで。
筆者：そうだったんですね

B店主：うん、だから、地域が盛り上がって住む人がいるからうちにも来てもらえるわけや。最近でも、うちの斜向かいの家も競売に出てたところを僕が買い取ってリフォームして、今は貸家にしてるんや。

Bさん家族にとって賃貸経営の副業は、単なる収入安定化のためだけのものでなく、周辺地域の宅地化を進め・人口を増加させて地域を盛り上げるという目的を持ったものであった。B温泉が立地する長田区では年々人口減少が進んでいる。B温泉が立地する小学校校区内でも、Bさんは「震災後、高齢者ばっかりやった地域に若い人も住むようになった」と言うものの、人口は20年前から約25%減少している。[72]F家族の副業での取り組みは、周辺が商店街かによって活性化する対象が異なるものの、寂れゆく地域自体を盛り上げる企画を行うことによって客の増加を目指しているC温泉の戦略と類似していると言える。近年新たに流入してきた居住者の地域への定着という課題を抱える都心部に対し、もともと郊外に住む人々の多くは結婚してその地域に移り住み、その子供はまた独立し流失していく傾向にあり、多世代にわたって住み続ける家族やその場所に縛られた「家」の存在感は薄かった。その中にあって、銭湯経営者は多世代にわたって銭湯のあるその地域に住み、そこで住民に対して商売を行うことを生業としており、地域と「家」（生産・消費活動）が密接に関係しているため、地域に対する責任感のようなものが強い。

また、東灘区のIさん一家は、かつて賃貸経営以外にも独特な副業を行なっていた。

筆者：何かお風呂以外に副業とかされてるんですか？
I店主：今はなんもしてないよ。昔はね、うちは風呂屋する前は西宮で百姓をしてたから、風呂屋と兼業で農業やってたみたいやけど
筆者：すごい兼業ですね！そんなのできるもんなんですか？
I店主：うん、風呂屋なんて大体3時からしか開けへんやろ、だからその前、朝は畑いじって、昼からは風呂屋をするっていう感じやったんよ。そのうちに百姓もやめてその土地は文化住宅や駐車場にして賃貸しててんけど、今はもう持ってないね。

都心部に立地するG1温泉のように労働者のニーズに合わせて早朝や深夜に営業する必要がなかった郊外住宅地のI温泉は、そこで生まれる時間を利用して副業を行なっていた。離れた土地で農業を行いながら銭湯を経営するという生活スタイルからは、せわしない都心部に対して、当時開発が進みつつあった神戸郊外地域のおおらかさが伝わってくる。
このような様々な副業が銭湯を営む人々の生活を支え、また同時に銭湯の地盤となっている地域そのものを支えていた。強い地盤を持ってその地域とともに発展してきた郊外住宅地の銭湯は、図3-1のようにその多くが1994年までに廃業した。銭湯に投資した人々は、神戸という都市域を広げ、自分が所有・購入した土地の宅地としての価値を上げる足がかりに銭湯を建設したのだが、郊外住宅地にという仕事を終えた勤め人が帰る場所、つまり生産と切り離された消費としての住

[72] 神戸市「長田区　地域の基礎データ」https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/kurashi/activate/participate/localdata/data-nagataku.html（2020年12月8日閲覧）

宅地には、近代家族のための団地や戸建住宅が立ち並ぶようになり、銭湯は比較的早い段階で必要性が失われていったのである。銭湯が先駆的に投資対象となった時代と、その周辺が宅地化され実際に人が住むようになった時代では家族のあり方が変化し、生産共同組織としての「家」という考えが失われつつあったのだ。
一方、数少ない現在でも営業している郊外の銭湯は、その土地との繋がりについてどのように考えているのだろうか。
神戸市中心部の貸し風呂で貯めた資金で郊外に自前の銭湯を持ったA温泉の店主によると、

筆者：今でも地域と繋がりがあったりするんでしょうか？
A店主：今はなんと言うか…風呂がある場所はどこでもええんちゃうかな？
筆者：と言うと？
A店主：今来る客は銭湯がどこにあるかより、銭湯がまだあることが大事や思うねん。今の人は風呂がなくて風呂屋にくるんではなくて、風呂に入りたくて風呂屋にくるんやから。そのためにスマホで調べたりなんやして車やなんやでわざわざ遠くから来る。昔は風呂屋なんか100mや200mやなんや歩けば1軒2軒あったもんやけど、今では1kmや2km…うちみたいなとこやったら10kmとかやで。どこでもええ、ポツンと1軒みたいな感じでも、そこに風呂があればそれでええんや。逆に近所100m以内の人なんか、恥ずかしいから言うて全然こおへん。

と、銭湯Eと地域の繋がりについては現在はほとんど感じられないようであった。A温泉のある明石市には銭湯が7軒現存するものの、そのうち5軒は中心市街地の明石駅近辺に立地している。A温泉は明石駅から離れた団地街である。銭湯が極端に少なくなってしまったエリアでは、銭湯に入るためにバスや電車などの公共交通機関や自動車を使ってやってくる客も多く、地域との特別なつながりを見出しづらくなりつつあるようだ。
逆に立地する地域との繋がりを強く保っているのがH温泉・I温泉である。両銭湯は東灘区に立地し、震災後のジェントリフィケーションが激しかった地域であることから、両店主ともに「震災の前後で客・住民はガラッと変化した」と言う。

H店主：うちに来る人はお風呂洗うの邪魔やとか一人やのにもったいないとかで来る人が多いかな
H店主妻：あと、私らやお客さん同士で話すの目的で来るひとね。地域の中心になって…なんというかコミュニティを大事にしていきたいね

H店主：30代の時に震災があって、この辺も全部潰れてもうて、うちも全壊したんやけど、当時父親が東灘の(公衆浴場組合)支部長やってたから、区に頼まれてね。隣の立体駐車場を改造して風呂にしたんよ
筆者：立体駐車場ってお客さん用の？

H店主：そうです、まあ工務店さんはえらいようやってくれたなあと思うけど、震災から3ヶ月でまた開業できて…仮説やから5年しかもたへんって言われて25年やけど、今でも直し直し使ってるよ。定休日も修繕でほとんど潰れてまうけどね。
筆者：すごいですね…！それだけ被害があったらこの辺に住んではる方もだいぶ変わったんじゃないですか？
H店主：変わった変わった！お客さんもだいぶ変わったよ。震災後に新しく住んで常連になる人もいるしね。ワンルームで一人暮らししてる若い人なんかもよく来るよ
H店主妻：その分いろんな話題についていかなあかんようになったけどね。うちは掲示板みたいな…情報交換の場っていうか、どこの病院がいいとかそういう地域の情報が集まってくるのよ。

H温泉は震災により住民層がが変化しても地域のコミュニケーションの場であり続けているようだ。新規住民がどのようにして銭湯という旧来住民のものと思われるコミュニティに入っていったのかということは、H温泉が周辺地域で果たす役割に関連する。

筆者：お店の前にも町内会の掲示板がありましたよね。やっぱりここが地域の中心なんですか？
H店主：僕は町内会とか特に役員とかやってるわけじゃないけど、あれ(店舗壁に貼ってあるだんじりの写真)みたいに、だんじりとは結構繋がりがあるかな。だんじりを出して、終わった後にはみんなに無料で入ってもらって、その週の定休日にはだんじりの人らの貸切にしたりね。

H温泉は地域のだんじり祭では大きな役割を果たしているようである。神戸のだんじり祭は灘区から東灘区にかけて盛んであり、毎年5月初頭には各地域を冠しただんじりが街を巡る。筆者の祖父母が経営していたのは灘区「五毛温泉」という銭湯であり、五毛地区のだんじり祭に参加していた。祭の終わりには神社に集まった灘区西部の他地域のだんじりを五毛温泉の前で見送る儀式が恒例で、それが祭りのフィナーレとなっていた。
筆者はH温泉に掲示してあるだんじりのポスターを見て、灘・東灘区の各地域のだんじりが冠する地域名が、銭湯最盛期の各銭湯の名前・所在地とほぼ一致していることに気づいた。「昔は各だんじりの地域に一つくらいお風呂屋さんがあったんですかねえ」と尋ねると、Hさんは「確かに、言われたらそうやね」と答えてくれた。東灘区のだんじり祭の起源は江戸時代まで遡るので[73]、当時の東灘の祭りの単位、すなわち集落の範囲がその後の銭湯がカバーする地域範囲に近く、そのまとまりが現在でも祭りや自治会運営などを通じて受け継がれている。
また、同じ東灘区のIさんは、だんじりの中心人物であった。

I店主：これ、去年、だんじりが42台も集まって令和を祝った時にニュースの取材が来た
筆者：あ！だんじりですか。私の家の前にもだんじり通ってたのでよく引きました
I店主：そうかそうか、僕は一応だんじりで町頭、うちの地域のまとめ役みたいなのをしててね、だからほら、いっぱい取材してもらったわ

[73] 神戸東灘まちづくりのルーツ（http://www.gakugei-pub.jp/kobe/nada/index.htm#Mnada012 ）2021年1月13日

筆者：どういう経緯でだんじりやられたんですか？
I店主：うーん、どう言うか、もともとうちの地域の少年野球のコーチしてて、そこの子供らはみんなだんじり好きやんか。引きたい引きたい言うて。そしたら別のだんじりやってる人から、Iさんやってくれへんか？って言われて引き受けた感じかなあ

Iさんは少年野球のコーチやだんじり祭の町頭以外にも、自治会や財産区の役員を務めており、その地域の中心人物となっている。石井[74]は商店街の店主たちが自治会活動などに積極的に参加し、その地域をよりよく活性化させようとしていると述べているが、このような住宅地(I温泉が立地しているのは第1種中高層住居専用地域である)における銭湯店主が担う地域活動の役割は大きいと推察できる。

I店主：あと、うちに来る人で、引っ越してきてまず銭湯に来てみました！って人がいるね
筆者：どういうことですか
I店主：その街の雰囲気っていうんか、どういう人が住んでてどういう感じなのかわかるには一番銭湯がええってなったみたいやね。この前も埼玉から引っ越してきたんです、っていう人が来てたわ。

銭湯が周辺地域と強いつながりを持っていることが前提となっているからこそ、地域を知るために銭湯に足を運ぶ客もいるようだ。郊外住宅地という、多世代にわたり住み続ける家族が少なく、時が経つにつれて雰囲気や住民が変化しやすい土地において、宅地開発に先駆けて投資された銭湯を知ることで、長くにわたってのその土地の歴史やコミュニティを知ることができるのかもしれない。
震災後に大幅に住民層が変化してからも、銭湯は地域社会の中心となり、そのコミュニティを支え続けてきた。働く場所にある銭湯のように商店街組織や取引関係などから生じる関係構築ができない郊外住宅地にある銭湯は、銭湯に通う客同士のコミュニケーションはもちろん、自治会活動や地域行事の中心となる場としても機能していた。

(3)小括

ここで第3章を小括する。神戸市内での銭湯の立地と開廃業年をプロットすることにより整理すると、1954年までの比較的早い時期に営業していた銭湯は中央4区の鉄道路線沿いなどの戦前から発展していたエリアに立地していた。それ以降に開業した銭湯は中央4区の北部の山際やその他の区に立地し、郊外開発が進んだことがわかる。このような銭湯は1995年の震災前までに多くが閉店し、その後震災の影響もあり神戸市内の銭湯は激減した。
これらの銭湯をその立地・性質で2つのグループに分けた。一つ目のグループである「働く場所」の銭湯は、都心部に立地し、工場や商店街で働く人々の共同の福利厚生のような役割を持っていた。たくさんの「家」が集まっていたかつての都市では、銭湯以外にも様々な「家」により運営

[74] 前掲「商人家族と市場経済」243ページ

される都市機能が存在し、「家」同士が互いに生活を補完し合うことで地域経済が循環していた。中小工場や商店を営む「家」が衰退した現在ではその役割は失われつつあるが、都心部の繁華街・商店街では遊びに来る人のアクテビティの一つとして活用され、新住民や観光客などの銭湯を「消費」する人々が入浴している。衰退しつつある地域では銭湯の希少性が利用され、新住民や地域外の人々に向けてエリアを盛り上げると同時に、古くからの住民の連帯感や地縁を取り戻す核として機能している。
一方、戦後に開業し郊外住宅地に立地する「帰る場所」の銭湯を見ていくと、銭湯が宅地化開発のための一種の投資として先駆的に郊外に拡大し、同時に銭湯経営者は様々な副業に投資し安定的な経営を図っていることがわかった。現在は銭湯が激減してしまったことにより、地域との密着性が薄れてしまった銭湯もある一方で、郊外という住民の入れ替わりが多い地域で多世代にわたって存在する「家」としての銭湯は、地域のコミュニケーション場となり、自治会や祭で主導的な役割を担い、震災後の新住民も巻き込んで、地域文化とその継承を担っていた。

4章 「家」としての銭湯

(1)銭湯経営者の家族史 …… 54
(2)おばちゃんと銭湯 …… 63
(3)家族従業と銭湯 …… 69
(3)小括 …… 73

本章では、先行研究で石井ら[75]が経済学的観点から注目していた「家族従業」が、銭湯ではどう営まれているかを明らかにしていく。彼らは手芸店・眼鏡屋・豆腐店などの小売業を営む家族に注目して研究を進めていたが、これらの店舗に対して、銭湯は店舗の面積が広い・店内で従業員との距離がある・公的支援を受けている・価格が統制されているなどの様々な差異がある。現在、ともすれば銭湯は娯楽施設のようにも思われるが、公衆浴場業は2020年のコロナウイルス流行による緊急事態宣言の際にも、生活に必要不可欠な施設であるとみなされ、営業自粛対象になっていない。むしろ、「兵庫県の衛生課から、こういう状況だけれど銭湯にはぜひ頑張ってほしい」(兵庫県公衆浴場組合のOさん)というメッセージも送られ、現在でも銭湯が公共の社会インフラという認識は維持されているようだ。このような社会インフラの多くが一般の「家族」によって担われているという点には注目しなければならない。現代の銭湯で「家族従業」はどのように生かされているのか、また彼らはどのような歴史を歩み、どのような生活を営んでいるのかに注目し、インタビュー内容を整理していく。

(1)銭湯経営者の家族史

銭湯経営者のルーツに関しては先行研究でもあげた大阪府で石川県出身者が多いことなどが有名である。石川県出身者は大阪府だけでなく、京都府、東京都でも多く銭湯を営んでいる。そのほか、福井県出身者・富山県出身者も同様に大阪府や東京都の銭湯経営者に多い。[76]また、川端によると、大正期の関西の多くの銭湯は北陸・兵庫県北部・韓国出身者により営まれており[77]、神戸市で銭湯を経営していた筆者の祖父も兵庫県豊岡市出身であったため、調査前はこのような地域の出身者がほとんどであろうと推測していた。彼ら日本海側出身者の生き方には浄土真宗の「分をわきまえ真面目に働く」教えが根付いており、重労働の銭湯業に馴染みやすく、また口減らしが行われない文化の影響で、子供を都会へ出す親が多かった[78]と言われている。しかしながら、インタビューを進めていくと、これらの日本海側の農村出身者とは全く違う人々が神戸市で銭湯を経営していたことが判明した。
Gさん一家はインタビューした家族の中で最も早い1933年にG2温泉を、1938年にG1温泉を開業していた。灘区の中心地域に2つの店舗を持つGさんは、先代のお父さん・お母さんと現在の経営者である娘さんの三人でインタビューに答えてくれた。娘さんの三代前(曽祖父)にあたる創業者は神戸銭湯の草分け的な存在であると推測される。

筆者：風呂屋さんをはじめられたおじいさんの出身はどちらなんですか？
G父：広島です。神戸の風呂屋さんには広島の人多いで。

---

[75] 前掲「商人家族と市場経済」,「商人家族のエスノグラフィー 」など

[76] 前掲「石川県南加賀地方出身者の業種とっかと同郷団体の変容ー大阪府の公衆浴場業経営者を事例としてー」96ページ,町田忍「銭湯：浮世の垢も落とす庶民の社交場」ミネルヴァ書房,2016,78-79ページ

[77] 前掲「近代日本の公衆浴場運動」183ページ

[78] 前掲「銭湯：浮世の垢も落とす庶民の社交場」78ページ

G母：灘やったら他に2軒くらい広島出身の人らおるんちゃうかな
筆者：そうなんですか、知りませんでした
G父：大阪やったら石川の人が多いみたいやけどね
筆者：それは有名ですよね。東京も新潟、石川、富山が多いとか

そのほかの神戸市内の銭湯経営者も口を揃えて「神戸の銭湯は広島の人だらけ」と答えた。東京や大阪に多い北陸出身者ではなく、神戸では広島出身の同郷集団が存在したと考えられる。Gさん一家の曽祖父はこの「広島出身者」たちの親分[79]であったようだ。

G父：うちは今の2軒の他に、当時は7軒くらい銭湯やってたよ
筆者：そんなに？ほんとですか
G父：うん。雲中小学校の近くとか、長田本通商店街の近くとかにもあったみたいやね。そういう風呂は全部つくりが一緒やった。
筆者：結構広い範囲でやってたんですね。そのお風呂はどうしたんですか？
G父：それはね、別の人に売って継がせたり貸し湯したりしてね
筆者：それはどういう人ですか？
G父：似たような感じで広島から出てきた人に継がせてたよ
筆者：広島から出てくる人も多かったんですね
G父：それはもう…当時風呂屋はとにかく儲かったからね
G娘：そんなに？
G父：ああ、来島ドック[80]だって元々は風呂屋やって、そこからあんな大きい造船の会社になったんやから

大阪府における石川出身の浴場経営者たちと同様に、神戸の広島県出身者も、Gさん一家[81]のような比較的早い時期に神戸に渡り銭湯業で成功した親分が存在した。彼らはそこで成した財をもとに新規に銭湯を建設し、その経営権を同郷の者に貸したり、銭湯自体を売却することによってさらなる利益を得ることができた。このような親分の存在により、神戸市内の広島県出身者は徐々に増加していく。長田区で銭湯を営むBさんによると、区内11軒の銭湯のうち6軒が広島出身者により経営されているようだ。
インタビューした中では、Gさん家族の他にD温泉の前経営者家族とIさん一家が広島県出身であった。

---

[79] 前掲「大阪浴場組合の運営」,「石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容—大阪府の公衆浴場業者を事例として—」に登場する、石川県出身者の同郷団体内の表現をそのまま使用した。

[80] 来島ドックの創業者坪内寿夫を指していると考えられるが、彼が銭湯を経営していたことがあるという情報は見つけることができなかった。愛媛県の奥道後で温泉の再建は行なっていたようである。

[81] G1温泉で開業当初に行っていた「海藻を床に敷いた蒸し風呂」について調べたところ、広島県沿岸部(福山市・竹原市など)で同様の蒸し風呂が現在もわずかに行われているようであり、このサウナは広島の文化が神戸に持ち込まれたものではないかと考えられる。

筆者：前経営されてたご家族ってどこの出身だったとか分かります？
D温泉店長：前のオーナーは確か…おじいさんが広島で漁師の網元をやってたとか言ってましたね。それで昭和のはじめごろに買い取ったとか
筆者：やっぱり広島ですか。神戸のお風呂屋さんって広島出身の人が多いみたいですよ。
D温泉店長：そうなんや！知りませんでした。そういえば、兵庫区のM温泉って分かります？
筆者：ああ、南の方にあるとこですか？
D温泉店長：そう、そこの経営してる方と前のオーナーは遠縁の親戚やって聞いたことありますね

同様にIさん一家も広島県出身で銭湯経営を行っている親戚を持っていた。

I店主：うちは広島県出身で…西宮[82]に出てきて百姓をしてたんやけど、百姓続けててもなあってことで、同じ東灘にあったN温泉をやってはった人が親戚で、まあその人のツテとかを借りて、畑を半分売ってここの店を買ったらしいよ

広島で第一次産業に従事していた人々が、親戚の勧めやツテを頼りに神戸で銭湯を始める者が多かったことが分かる。「銭湯が儲かる」ことが確実であり、投資対象とされていた時代には、親戚が地盤を持つ土地にわたり銭湯を始めたいとチャンスを狙う人が多かったと考えられる。
兵庫県公衆浴場組合の職員を務めるOさんは、このような親戚関係の多さについて「近くで同じ苗字の人が銭湯をやってたら、ほぼ親戚や兄弟です」と言う。

Oさん：そういえば、竹中さんとこはP温泉[83]さんと親戚やったっけ？
筆者：直接血が繋がってるわけではないんですが、そうですね
Oさん：こういうの親戚関係を把握しとかんと、後で連絡が取れなくなったり万一災害や何やあったりしたらね、結局親戚から辿っていった方がいい時があるからね

というように、親族関係が多い銭湯経営者であるからこそ、それをまとめる組合幹部はその関係性を整理しておく必要があるようだ。組合運営の中で経営者家族の親戚関係や出身地が重要な役割を果たしているのは、彼らが奉公人や銭湯の借り手という立場から独立するにあたって、親分や親戚といった強い信頼関係に結ばれている人からの助けを借り、自分の経営が軌道に乗れば他のものの手助けをするという流れから銭湯が増加していったため、彼らの絆や交流や互助意識が強いという背景がある。[84]

---

[82] 兵庫県西宮市

[83] P温泉は兵庫県三田市の銭湯であるが(表2-3参照)、筆者の父方の親戚であり、母方の祖父母が経営していた銭湯とは直接的なつながりは薄い。しかし、銭湯関係者同士で知り合い結婚する事例や、結婚の仲介を銭湯関係者が行い、さらに親戚関係が広がっていくことはままあるようだ。

[84] 前掲「大阪浴場組合の運営」85ページ

広島県出身者たちの次によく見られたのは、同じ兵庫県内の播州地方[85]出身者である。インタビューした中では、Bさん・Eさん・Fさんの三家族が播州地方出身であった。この中で、祖父や父が兵庫県公衆浴場組合の要職を歴任してきたEさんは、一族で銭湯経営に携わっていた。

E店主：うちはもともとは加西からきてるんや。本家が先に風呂屋をやってて、その繋がりで来た感じかな
筆者：本家…その親戚の方もたくさんお店を持ってはったんですか
E店主：本家は4軒？やってたかな。今は全部アパートかマンションやけど。うちのおじいさんの兄弟も風呂屋やったからね

Eさんの家族もかつては3軒銭湯を経営しており、親戚と合わせて７軒もの銭湯を所有していた。親戚のツテ・同郷のツテで銭湯をはじめるという流れは、広島から神戸、石川から大阪・東京といった遠距離の出稼ぎ[86]だけでなく、比較的故郷から近距離の場所でも行われていたようだ。長田区のBさん一家もEさんと同じく出身は兵庫県加西市で、親戚のツテを頼り神戸で銭湯を始めた。

B店主：うちができたのは戦後直後で…昭和21年か22年くらい
筆者：始められたのはおじいさんですか
B店主：うん。うちのおじいさんの弟がよそに養子に行ったんやけど、そこが金持ちの土建屋で、風呂を建てて貸してもらってやってたんや。それで、その時はここじゃない場所にあったんやけど、隣のバス停(200mほどの距離)の辺にあって、道路拡張の工事で移転したのがここになるね。

このような播州出身の銭湯経営者たちの存在は、高津の大阪府浴場組合に関する研究[87]にも記されており、昭和初期は播州出身者の同郷団体「播友会」が組織され、大阪府浴場組合の中で大きな勢力を持っていたようだ。神戸にも播州出身者は一定数いると思われるが、彼らからは大阪のような相互扶助組織や寄り合いなどの存在は確認できなかった。また、宮崎の研究[88]では、大阪の加賀出身者が、自身の銭湯の立地する土地に執着がないため、より条件の良い土地を見つけるとそこに銭湯ごと移転していた傾向があることを指摘していたが、神戸の広島出身者・播州出身者にはそのような事例は見られなかった。
神戸市内では北陸出身者が見られず、広島・播州地方の出身者が多かったということから、銭湯経営者に向いている地域性や性質があるというより、最初期にその都市で銭湯を経営して成功し、多店舗経営をはじめた人の出身地が現在まで影響を及ぼしていると推察できる。

---

[85] 旧播磨国の地域であり、兵庫県南部のうち神戸市垂水区以西のエリア（明石市・姫路市・加西市・赤穂市など）を指す。

[86] 公衆浴場業に参入した北陸出身者のうち、その最初の世代は冬場の出稼ぎに都市部に来ていた人々であった。神戸の広島出身者も「造船つながりで神戸に来るようになった」(Aさん)ようである。

[87] 前掲「大阪浴場組合の運営」84ページ

[88] 前掲「石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容—大阪府の公衆浴場業者を事例として—」90ページ

このような各地方出身者に対して、銭湯経営前の職業について尋ねたところ、広島県出身者は農業(Iさん家族)・漁業(D温泉前経営者家族)などの第一次産業が多かった一方で、播州出身者や神戸出身者の前職は特徴のあるものが多かった。

B店主母：うちは姫路から来てるんですよ
筆者：へえ、前は姫路ではどういうお仕事をされてるんですか？
B店主母：温泉で旅館をやってたんかな、今でもうちの親戚がやってる温泉旅館がありますよ

Bさん一家は姫路での天然温泉に関わる仕事から、神戸で銭湯という人工の風呂屋を経営する仕事に転業していた。
また、神戸出身のAさん一家は、

A店主：うちの父親は風呂屋になる前は三菱で働いてたらしいな
筆者：三菱の工場ですか
A店主：うん、でも工場の前は、商船でボイラーを炊く仕事をやってたみたいやで。ほんでしんどいし、その上に生活も余裕がないからって言って風呂屋を始めたんや

と、銭湯を経営する前から、ボイラーで湯を沸かす仕事の経験があったことが分かる。また、加西市出身で一族で多数の銭湯を経営していたEさん一家も、前職が銭湯に関係する。

E店主：うちは昔は石炭を運ぶ仕事をしてたんやで。銭湯に石炭を運んで燃料にしてたんや。
筆者：銭湯に関係ある仕事なんですね
E店主：うん。その関係で、まあ石炭運ぶのもしんどいし、風呂屋自体をやったほうがええわとなったんちゃうかなあ

また、Eさん一家には銭湯に関係する仕事をしている親戚も存在する。

E店主：うちは風呂屋に重油を配達する仕事をしてる親戚がいてね、昔、若い頃は僕もそれをちょっと手伝ったりしてたんですよ。車運転するだけやけどね。

銭湯経営だけでなく、それを支える仕事につく親戚もおり、Eさん一族はまさに銭湯一族といえるだろう。
広島以外の出身者には、親戚や同郷出身者のツテで銭湯を始める者だけでなく、もともと銭湯の近隣産業に携わっており、そのツテや経験を生かして銭湯経営を始める者が多かったことが分かる。彼らは、前職で知り合った銭湯経営者から情報を得たり、また前職で得た知識を生かして銭湯を経営することができた。神戸では同郷のコミュニティだけでなく、近隣産業ネットワークが

銭湯とその担い手の増加に寄与していた。インタビューした銭湯経営者家族の出身地とその前職をまとめた者が表4-1となる。

また、 C・E・Gさん家族、3章のKさん家族のように銭湯を複数所有・経営していたが家族が存在した。銭湯一族のEさん一家、広島県出身者の親分であったGさん一家、大地主のKさん一家のように、それぞれの銭湯が複数経営に至った経緯は様々であるが、このような複数店舗の所有者がそれぞれの銭湯をどのように運営していたかを確認していこう。
図3-1でプロットされた銭湯のうち、兵庫県公衆浴場組合の組合員名簿に記された経営者名から、同一経営者、あるいは家族親戚によって経営されていると思われる銭湯を抜き出し、番号を振ったものが図4–1である。インタビューで登場したC・E・G・Kさん家族が経営していたものはそれぞれ色をつけて示している。

すると、このような同一経営者によって経営されていた銭湯は大まかに二つのグループに分けることができると言える。まずは、Eさん一家や図の16・22番のように、比較的近い場所で多くの店舗を経営している銭湯である。銭湯一族であるEさん一家の場合などは、その地域に立地する銭湯はほとんどすべてがEさん一族によって経営されている。このような一族が経営する銭湯では、それぞれの店舗の閉店時期が比較的分散している。E店主の父は一家で3軒の銭湯を経営していたのだが、Eを除く2店舗の閉店について話を聞くことができた。

E店主：3つの店のうち、最初、ここ(E1温泉)のすぐ近くにあったE2温泉は割と早くに閉めて、E3温泉は震災で全壊して閉めることにしました。
筆者：その閉めた店に来てたお客さんは？
E店主：ああ、そうそう、閉めた店のお客さんはここと か…うちがやってる他の店に来てくれるんよ

というように、所有している近隣の他店舗に客が流れるため、残った店舗を安定的に経営することができたようだ。このような地域密着の銭湯一族がいる地域では、銭湯がその地域から完全に消滅してしまうことが防がれていたと言える。
これに対し、図の6やKさん一家のように、多店舗を比較的広いエリアで経営しているグループも存在する。現在D温泉を経営している株式会社DはD温泉以外にも東京に2軒の銭湯を経営しており、現在もさらなる店舗数の拡大を目指している。さらに、京都府・滋賀県にまたがって4店舗の銭湯を経営する若手銭湯経営者が登場する[89]など、現在このような経営形態が全国的に見られるようになっており、後継者不足に悩む銭湯の新たな担い手になるのではないかと期待されている。
一方でこのようなある種チェーン店的な銭湯は、Kさんが「選挙に出ようと思い、その資金にするために、出馬の度に１軒ずつ銭湯を売った」ように、経営者の意向や引退・相続関係などによって、一斉に廃業してしまうリスクを抱えている。

[89] 京都新聞,2020年11月9日号

また、前章で郊外住宅地に銭湯を経営する人々がアパートや駐車場の賃貸経営などの副業を盛んに行なっていたことが分かったが、C・E・Gさん一家からも複数銭湯を経営していた家族ならではの副業のエピソードを聞くことができた。
Gさん一家は現在は副業を行なっていないが、かつて、広島出身者の親分をしていた時代には多くの副業を行なっていたようだ。

G父：広島から来た人にお店を売ったり貸したりしたお金でレストランをやったり、あと、新開地の方で映画に出資なんかもしてたみたいやね。
G母：改装(2002年)するまでは、うちのG1温泉の2階にはレストランがあったんよ。

Gさん一家は親分として子分に銭湯業を紹介した時に得た利益で、さらに銭湯以外の様々な副業に対して投資をしていたようだ。G1温泉は商店街の中に立地しているため、レストラン経営といった副業も行いやすかったと考えられる。広島から神戸へやってきて銭湯で利益をあげ、それを地域外の銭湯に投資して子分を作り、その後再び自店舗の近隣へと投資を行い、地域密着の経営を行っていたという流れが見える。
Eさん一家も、現経営者であるEさんの父が昔から様々な副業を行なっていた。

E店主：うちの父は押部谷でガソリンスタンドをやってたんですよ
筆者：ガソリンスタンドですか。しかも結構ここから遠いですよね。
E店主：だからね、朝起きて最初はガソリンスタンドの方に行って、昼過ぎから風呂屋にくるって感じですね。あ、あと、E3温泉の、もともと庭みたいになってたスペースを店舗にして、うどん屋もやってたんですよ。
筆者：お風呂やさんにうどん屋さんがくっついている感じですか
E店主：うん。変なおっちゃんやったと思いますよ。ガソリンスタンドも風呂屋もうどん屋もやって、働いてね…

Eさんの父は、3つの銭湯の中で最も繁華街に近いエリアにあるE3温泉の一部をG1温泉と同じように飲食店に改装した。さらに、「石炭を運ぶ」前職や、「重油を運搬する」といった仕事を行なっていた親戚に関連するのか、ガソリンスタンドの経営も行い、銭湯以外もマルチに活動していた。しかし現在Eさんの代になると、ガソリンスタンドも閉店し、全く違う副業を行なっていた。

E店主：今はここ(E1温泉)には住んでなくて、震災で潰れたE3温泉の跡地にビルを建てて、そこに住んでます。
筆者：そのビルは人に貸したりしてるんですか
E店主：そうそう。一階と二階はテナントにして、介護関係の会社とか保育園に入ってもらってて、あとはワンルームマンションで人に貸してるね。

閉店した銭湯の跡地で賃貸経営を行うことによって、下火になりつつある銭湯業以外でも安定した収入を得ていた。このことは、兵庫区の和田岬で2店舗の銭湯を経営していたCさんの話に詳しい。

C店主：うちは、実は昔はね、もう1店舗この辺で銭湯をやってて
筆者：ああそうですよね、名簿で調べました
C店主：そこ（C2温泉）はここ（C1温泉）より早くにお客さんが少なくなったから、もうあかんかって閉めて、賃貸アパートをやってるんですよ。そのアパートとC1温泉を合わせて会社にしてて、私はその経理をやってたんです。アパートのおかげで、まあご飯は食べていけるんで。だから、正直いってここ（C1温泉）は赤字ですけど、続けたいなって思いがあるからね

CさんはEさんと同じような流れで賃貸経営をスタートさせたが、その安定的収入があることによってC1温泉が廃業を免れている。C1温泉が立地するエリアは現在他に銭湯がない。Cさん曰く「辞めないでね、他にもう行くところがないからと言ってくるお客さんがいる」とのことであり、そのような地域で暮らす人の生活をC2温泉跡地の副業が支えているとも言える。地域内に複数の銭湯を経営していた家族は、閉店後の客の流れ以外にも、跡地の活用や新たな副業でのリスク分散もあり、経営体である「家」全体としては経営が回っているため、残った銭湯が営業を続けることができているようだ。

銭湯名	出身地**	前職
A温泉	神戸市	三菱の工員/商船のボイラー担当
B温泉	加西市	?
C1温泉	淡路島	建売住宅の建設/三菱の工員/農家
(C2温泉)		
D温泉*	広島県	漁師の網元
E1温泉	加西市	銭湯への石炭の配達
(E2温泉)		
(E3温泉)		
F温泉	姫路市	温泉旅館業
G1温泉	広島県	?
G2温泉		
H温泉	神戸市	町営浴場の職員
J温泉	広島県	農業

*D温泉は前経営者家族について
**出身地の表記は現在の自治体名に直した

表4-1：経営者家族の出身地と創業者の前職

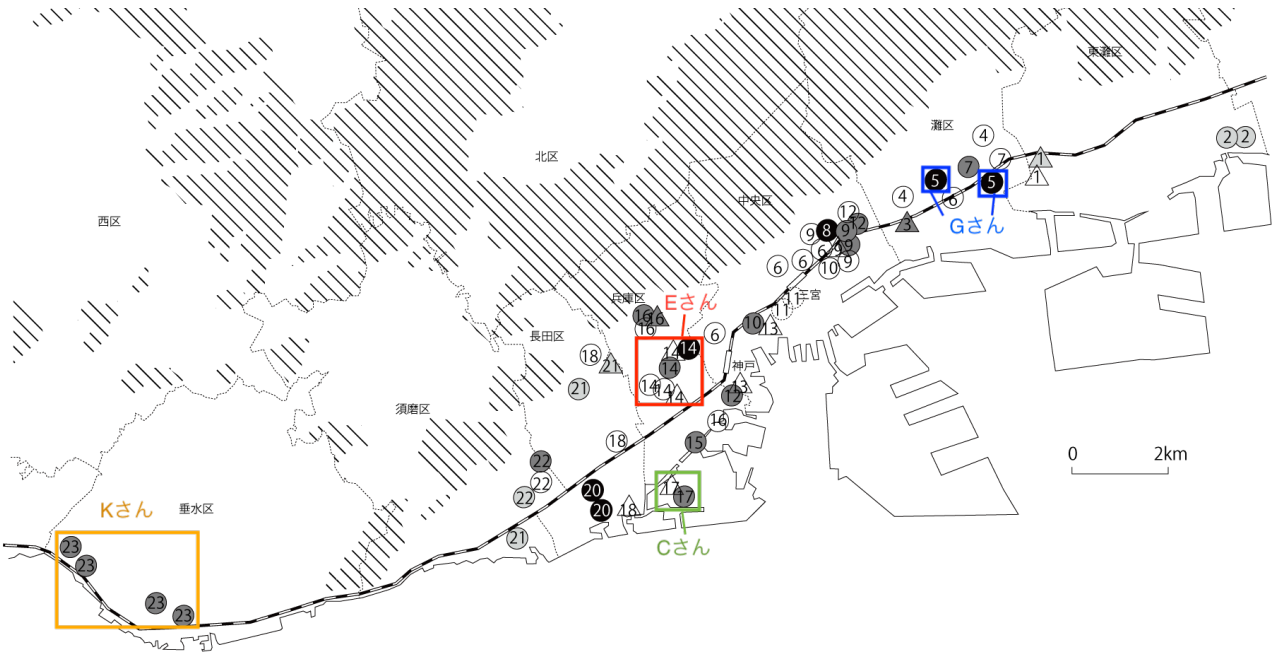


図4-2：銭湯を複数所有していた家族

(2)おばちゃんと銭湯

坂田[90]は家族経営の小売店を研究する中で、彼らが近代家族の「父・母・子供」という構成要素に囚われない家族観を持ち、時には客や近隣商店主を含んだ拡大家族を形成していると指摘した。前節で銭湯経営者の家族が前職や銭湯経営を始める際に、広く血縁ネットワークで繋がっていることを述べたが、さらにミクロに一つ一つの銭湯経営者家族に注目し、「家族従業」が各銭湯でどのような役割を果たしているかについて考える。特に、銭湯経営者に注目した研究がこれまで着目してこなかった、家族以外の従業員・女性家族といった人々がどのように銭湯に関わっているかを明らかにする。

まず、インタビューした10軒の銭湯がどのように運営されているかを表4-2にまとめた。現在公衆浴場扱いでないD温泉を除く9軒の銭湯は全て家族経営で運営されている。D温泉も公衆浴場扱いであった時代(2015年以前)は家族経営であった。しかしながら、これらの銭湯の中でも家族以外を従業員を多く雇用している店舗とそうでない店舗がはっきり分かれている。それぞれの店舗の家族と従業員の関わり方と運営方式を見ていこう。

銭湯名	携わる家族*	家族以外の従業員数
A温泉	父・母・息子・息子の妻	—
B温泉	母・夫・妻	2人
C1温泉	母・娘	2人
D温泉	なし**	15人
E1温泉	母・夫・妻	2人
F温泉	母・息子	7人
G1温泉	父・母・娘	20人(2店舗合計)
G2温泉		
H温泉	夫・妻	—
I温泉	母・夫・妻・弟・息子	—

表4-2：家族と従業員数

*赤字は組合員名簿上の店主
**D温泉は現在家族経営ではない

[90] 前掲「商人家族のエスノグラフィー 零細小売商における顧客関係と家族従業」

まず、従業員を多く雇用しているD温泉・F温泉・G1・G2温泉は、毎日早朝からの営業や深夜営業を行なっており、入浴客数も多く、家族だけで運営するのが困難だと推測できる。そんな中で、灘区で2店舗を経営しているGさん一家は従業員の募集に対して方針を設けている。

G母：ここ(G1温泉)の裏にはもともと従業員用のアパートがあってんけど、震災で潰れてしまって
筆者：その時は何人くらい従業員の方がいはったんですか？
G母：その時は2店舗で10人くらいかな。
G父：その時は住み込みで働いてもらってたけど、震災以降は元から近くに住んでる人に働いてもらうようになったね。
G母：まあ、灘区と中央区、東灘区くらいに住んでる人じゃないとお断りしてるね
筆者：どうやって募集してはるんですか？
G母：張り紙と、一応ハローワーク。張り紙はこれを見れるくらいの近くの人が申し込んでくれるからね。やっぱり震災の経験があるから、なんかあった時に近くで来てくれる人が信用できるわ
筆者：お店の前の張り紙は見てはる人多いですもんね

また、家族経営でないD温泉も、

筆者：スタッフの人は近くに住んではる方が多いんですかね？
D温泉店長：そうですね、カレンダー[91]の求人募集見てきてくれる人とかが多いのかな。昔はハローワークとかもやってたんですけど、正直そういう人は長く続かなかったり、勤務態度があまり良くなかったりね。
筆者：カレンダーを見てってことは、お客さんがスタッフになることもあるんですかね
D温泉店長：そうですね、そういう人もいるし、スタッフの紹介でスタッフになったりする人もいます。うちは、スタッフの定着率がすごくいいんですよ。一人のスタッフが十数年やってくれたりしてね。

D温泉とGさん一家は近い方法で従業員を募集していた。明石市で銭湯を経営するAさんが「昔は、九州の炭鉱で仕事にあぶれた人なんかを住み込みで雇っていた」というように、かつては「住み込み」という手段を取ることによって、従業員を拡大家族の一員としていたことが分かる。当時の銭湯経営者の多くが店舗敷地内や店舗の二階に居住していたため、文字通り住まいを共にすることによって、彼らと独特の信頼関係を築いていたようだ。一方、近年では「住み込み」により信頼関係を築く方法から、地縁のある人や旧友、常連客など「もともと信頼関係のある人」を雇用するように変化していったようだ。
この背景としては、銭湯の従業員の性質の変化が考えられる。

[91] D温泉では毎日様々な企画を行い、その開催日やプロ野球・大相撲などのスポーツの日程を毎月カレンダーにまとめ、店舗や近隣で配布している。

E店主：昔はうちも薪でやってて、ボイラーマンを雇ってたんやけど、もう重油に変わったからね。今雇ってる人はおばちゃん二人。一人週三回来てもらって番台をやってもらってる。
筆者：週三回…ってことはこの辺に住んではる人なんですね
E店主：いや、別にそういうわけではないんやけど…あの、一人はもともと僕の仲のいい同級生のお母さんでね。そういう風に昔からの知り合いに頼んでるんや。

ボイラーの燃料が薪から重油になったことにより、薪割りや湯温の調節などの重労働がなくなった。このため、「炭鉱で仕事にあぶれた」ような人、つまり青年・中年男性が多かったと考えられる従業員が「おばちゃん」つまり高齢女性へと変わっていったのだ。しかし、「住み込み」の男性労働者も「もともと信頼関係のある」おばちゃんも、その属性は違えど、その従業員を経営体としての「家」の一員として扱うこと、つまり彼らを拡大家族に取り込んでいくことという点では共通しているように思われる。銭湯をはじめとする経営体としての「家」は決して血縁で構成されるものではない。むしろ、生産活動に関わっている人々がその「家」の構成員となり、彼らは銭湯という拡大家族を形成している。
E1温泉では女湯に掃除に来た従業員の「おばちゃん」が初対面である筆者に「高校はどこなの？うちの近くやねえ」などと積極的に話しかけてくれた。この「おばちゃん」にとっても銭湯は魅力的なパート先であるようだ。兵庫県浴場組合での集会の際、浴場組合の女性事務職員が兵庫区にあるL温泉の店主とこのような会話を行なっていた。

職員：私、定年退職したらLさんとこにパートするからね。
L店主：うちはなかなか空きがでえへんからいつになるかな
職員：今から予約しとけば大丈夫でしょ
筆者：Lさんのところで働きたい人ってそんなに多いんですか
L店主：そうや！まず計算やったり頭も手も動かすからボケの防止にいいやろ。あと、特におばちゃんはな、喋るのが好きやから。番台に座ってずっと喋ってるからな。それでお金もらえんねんからちょうどええわ。

第3章でHさんが「私たちと話すことやお客さん同士で話すことを目的に来る人がいる」と述べたように、銭湯の番台では客とのコミュニケーションを取ることが大きな仕事である。仕事を辞めたり、子育てを終えたりして時間のある「おばちゃん」にとって、銭湯での仕事は新たなライフワークとなっているようだ。
このような拡大家族の「おばちゃん」だけでなく、女性の銭湯経営者や男性経営者の妻や娘などの女性家族も銭湯の運営に大きく関わっている。兵庫県公衆浴場組合の事務局長によると、「お風呂屋さんは奥さんがいっぱい働かなあかん」らしく、このような女性たちの働きについては女性経営者であるCさんが話してくれてた。

C店主：うちはおじいさん(創業者)がやってた時は、まあ男の人って番台に座りにくいから、おじいちゃんはオーナーって感じで、おじいちゃんの姪だとか甥のお嫁さんとか、そういう人が番台で働いてたんです。薪とかボイラーは男の人がやるけど、中のことは女の人で回す感じかな。

最近ではフロント式の銭湯も多く見られるが、番台方式では「番台に男性が座っている」ためにその銭湯で入浴することを敬遠する女性も多かった。また、女性の脱衣所や風呂場の掃除も行いやすかったこともあり、「燃料・ボイラーなど機械関係は男性」「接客は女性」という傾向があったようだ。現在でも「夫が機械・風呂掃除担当で、番台は夫婦で担当しながら、夫が番台をしている間に家事を行う」と言った夫婦間の分業が多くの銭湯で見られた。接客業務を行いながら家事も行う女性たちは、このようなライフスタイルについてどのように考えているのだろうか。三ノ宮近隣でF温泉を営むFさん一家は、店主の母が話を聞かせてくれた。

F店主母：私なんか、全然お風呂屋さんと結婚した気はなくて
筆者：そうなんですか
F店主母：サラリーマンの奥さんになったはずやったのに、継ぐことになったから
筆者：今の生活はどうですか？
F店主母：大変ですよ。震災で潰れた時マンションにしとけば良かったって何回思ったか。でも借金返すまではやめられないからね

Fさんはサラリーマン家庭という近代家族の妻から銭湯経営者の妻として銭湯で働く立場に変化した心境をこのように語る。Fさんと店内のフロント部分でお話している間に、小学生の男の子3人がF温泉に来店した。彼らはソフトクリームを注文し、Fさんがそれを作ると、フロント部分でソフトクリームを食べながら遊んでいた。

筆者：あの子達はよく来るんですか
F店主母：いつも来ますよ。お風呂は入って行かへんけどね。お菓子やアイスなんかを買って食べるだけ
筆者：あ、お風呂は入らないんですか
F店主母：そうそう。この辺の子らやけど、一回遊びに来て私が相手してあげたんが嬉しかったんかな、それからよく来るようになった

子供達はF温泉を銭湯としては利用せず、「駄菓子屋」として活用していたようだ。駄菓子屋もまた「駄菓子屋のおばちゃん」といった女性が活躍した商店である[92]。銭湯に訪れた子供達を「私が相手してあげた」ことによって、彼らは地域社会の中に独特な居場所を形成し、逆に子供の遊びを見守り、コミュニケーションをとるという現在減りつつある駄菓子屋の持っていた役割をおばちゃんが担っていることが分かった。

[92] 椙田萌美「駄菓子屋の社会学」ノンブル社,2016,78-79ページ

また、自ら番台で接客を担当することによって、前の経営者であった父とは違う経営方針を打ち出したのが女性店主のCさんである。

C店主：私もね、父と一緒で最初はオーナーという形で、従業員を雇ってやってて。あまりにも赤字が大きくなるようやったら潰そうかな、と思ってたんですよ。でもね、ずっと働いてくれてた人も高齢になって、自分で番台に座るようになったらね、お客さんがみんな、お風呂屋さんやめないでねとかお願いやから続けてねって言ってくれて…それで、うちなんか赤字やけど、出来るだけは頑張ろうと思ったんですよ。
竹中：実際にお客さんと話したら気持ちが変わったわけですか
C店主：今ではうち、色々活動的にやってるから、日本一活動的なレトロ銭湯って言われたりしてね

C温泉は現在も番台式であるため、営業中は完全に女性のみで運営されている。Cさんは「父は実際番台におらんかったから、この続けたいっていう気持ちはわからんのちゃうかな」と言う。接客する人が持つ店舗・客に対する実感が実際の経営権を持つCさんに備わったため、活動的に銭湯を継続していく決断ができたのである。
Fさんと同様に、東灘区のHさん夫妻も結婚した当初は夫はサラリーマンであった。現在は従業員を雇わず夫婦二人で銭湯を運営している。

H店主妻：昔やったら、若いお母さんなんかがお風呂に来て、おばちゃんたちが子供を見てあげることでお母さんをゆっくりさして、助けるような感じやったけど。今もそういうのはあるんちゃうかな。赤ちゃんの面倒を見るんじゃなくて、精神的な助け合いの場やけど。
竹中：会話したりすることで助け合うんですか
H店主妻：そうやね、私なんか基本なんでも聞き役やね。番台に座ってる私らに話したいこともあれば、お客さん同士で話して助け合うこともあるしね。

Hさんによると、女性浴室において古くから存在した「おばちゃんによる手助け」は現在でも形を変えながら続いている。ここで、番台に座るHさん自身もその「おばちゃん」の一員であると同時に、従業員でない客にもまた手助けをする「おばちゃん」が存在する。坂田は小売業研究[93]の中で、客の中に特定の従業員の「ファン」と呼べるような層がいることを指摘している。このようなファンは銭湯にも存在し、インタビューに伺った銭湯でも、主に番台に座る目当ての従業員と客が親しく会話する光景がよく見られた。筆者自身も東京都内の銭湯でアルバイトをしている際、いつも決まった客が入浴前後に番台に座る筆者と様々な会話をしながら「これ食べてね」などと言って飲み物や食べ物をプレゼントしてくれると言った経験が多くある。
一方で、そのような「ファン」の客は自分の通う銭湯をより良い環境にすることに情熱を燃やす。銭湯の店内にモップが置いてあり、それで自主的に床を掃除する常連客や、その銭湯の暗黙

[93] 前掲「商人家族のエスノグラフィー 零細小売商における顧客関係と家族従業」50-55ページ

のルールのようなものを教えてくれる客の姿は銭湯で必ずと言っていいほど見かける光景である。筆者がインタビューした銭湯で入浴する際にも「はじめてきたの？」「このお風呂やさんはここがおすすめよ」とたくさん話しかけてくるファンたちに遭遇した。特に、1日の入浴客数が100人以下のほぼ家族のみで運営されている銭湯でこの傾向が強かった。

C店主：うちなんか、常連のお客さんも必死だからね。怖い常連さんとかいるお店も多いみたいやけど、うちは平和なんです。だってお客さんが増えなくて潰れたらどうしようと思ってるから。常連じゃない人を大事にして通ってもらおうってお客さんが思ってるからね。

家族従業の商店でよく見られる「ファン」たちはその商店の拡大家族の一員であると言われる[94]が、銭湯のファンたちは、銭湯が減少している状況の中で、このままでは自分たちが通う銭湯やそのコミュニティが守られないという危機感があるからこそ、常連でない客・世代の違う客にも魅力をアピールし、さらに積極的にその拡大家族を広げようとしている。彼らもまた、銭湯という「家」の生産活動に寄与している。
すると、そのような魅力に誘われて銭湯に通うようになる客の中には、従業員のファンだけでなく、客のファン、つまりファンのファンといった人も存在する。面白く魅力的な客の「おっちゃん」「おばちゃん」のファンであったり、身体の不自由な人とその入浴を手助けする人が相互のファン関係にあったりする。「客のおじいさん・おばあさん同士がうちの風呂屋で知り合って結婚した」という事例もインタビューで聞くことができた。銭湯では店舗自体や従業員はもちろんのこと、そこどんな客が来るかということもその店舗の魅力となっていることが分かる。銭湯という「家」は単に経営者やその家族や店舗といった明らかに目に見えるメンバーだけで構成されているわけではないのだ。銭湯をはじめとする都市の諸機能を担う「家」は、その機能を中心としたゆるやかな拡大家族を形成していた。

[94] 前掲「商人家族のエスノグラフィー 零細小売商における顧客関係と家族従業」50-55ページ

(3)家族従業と銭湯

家族以外の従業員を10人前後雇用しているD温泉・F温泉・G1温泉・G2温泉に対して、家族と二人程度の従業員で経営されている銭湯も多く、またインタビューしたうちのA温泉・H温泉・I温泉は家族以外の従業員を雇用していなかった。風呂や石井の家族従業の小売業に対する研究[95]の中では、その自己雇用性、つまり雇用者と被雇用者が一致していることが注目されている。本研究のインタビュー調査の中でも、多くの銭湯経営者やその家族が「風呂屋は景気がいい時に儲かるわけではないが、景気が悪くてもなんとかやっていける商売だ」と発言していた。これは銭湯経営者家族の自己雇用性によるものが大きい。完全に家族のみで営業しているI温泉の店主は、同じ工務店が同時期に設計し、作りが似ているF温泉と自店舗を比較して次のように述べる。

I店主：F温泉さんとは作りが似てるんやけど、うちはあそこみたいに食べ物を売ったりとかそういうのはせえへんから。フロント部分めっちゃ広いし、やろうと思ったらできるけど、僕がやりたくなかったからね。
筆者：F温泉さんは従業員の方も多いし、ここととはかなり違いますもんね
I店主：そうやで、僕はね、どうやったらできるだけ人件費を減らせるかっていうのを大事にしてるねん。日曜なんか400人(客が)来るけど、一人で捌けるようにせなあかんなっていうのを考えてるからね。
筆者：400人をワンオペで！すごいですね
I店主：F温泉さんとかG温泉さんとかはお客さん多いけど従業員も多いから、経営上のやりくりも大変やと思うけど、うちなんか家族だけでやってるから気楽なもんやで。

繁華街にあるF温泉や賑わう商店街に立地するG1温泉に対して、住宅地の中のI温泉は経営上のコストを抑えることに重きを置いているようだ。Iさん一家は店舗の2階に居住しており、職住が一致した家族従業という経営形態によりそれを達成していると言える。I温泉では新型コロナウイルスの流行期に２割程度客が減少したというが、「毎年してる『貯金』はできなかったけれど、なんとか採算は取れている」ようである。
また、銭湯で専業的に毎日働いているわけではないが、本業と兼業、あるいは手伝いのような形で銭湯に関わっている家族も存在する。

I店主：うちの店は主には僕と嫁と母の三人で番台やらなんやらやってて、閉店した後の風呂掃除には息子と僕の弟が手伝いに来るよ
筆者：お二人はお近くに住まれてるんですか
I店主：うん、ほんまにすぐそこに住んでるから、来て手伝ってくれるんや

[95] 前掲「商業における過剰就労と雇用需要の特性：一つの仮説的考察への展望」33-34ページ,「商人家族と市場経済」117-134ページ

長田区のB温泉でも、

筆者：お店のツイッターいつも見させてもらってます
B店主：ほんま？まああれは僕がやってるわけちゃうで。うちの娘が更新してます。

というように、普段は会社員として働いている店主の兄弟や子供が、風呂掃除の手伝いや、SNSを利用した店舗の情報発信を担当していた。またBさんは妻とのやりとりとして次のようなことを語っていた。

B店主：うちは奥さんを一応従業員って形にして、いくらか給与を払ってることにしてるんですけど、税金対策としてね。そしたら、税務署とかに持っていく書類に奥さんに払ってることにしてる金額を書くでしょ。それが見つかって、こんなにもらってへん、って怒られたわ。もちろん生活費は渡してるんやで、でもそれとは別に給料があったらええのにって言ってたわ

Bさんは、形の上では従業員ということになっている妻に対しても、決まった「給与」をやりとりするわけでなく、家族全体に関わる「生活費」を渡している。時給や月給の定まった従業員と違い、努力して働けば家族の利益になって、回り回って自分の生活もよくなるという考えがこのような家族従業の銭湯を支えているのであろう。銭湯が経営体としての「家」の財産であり、それを家族で共有しているという考えがあるからこそ、インフォーマルに寄与する家族が存在し、家族従業という形態では決して低くない報酬として間接的に彼らへ還元される[96]。
家族と昔からのスタッフ2名のみで銭湯を営むEさんも家族従業の強みについて教えてくれた。

E店主：今銭湯がどんどん減ってて、芦屋では早いうちにもう0軒になったんよ。それで市が風呂屋を作ったん知ってる？
筆者：え、知らなかったです。市営浴場ってことですか？
E店主：そうそう。お客さん1日200人来てたらしいで。なのに採算取れへんって辞めちゃった。どんだけ人件費かかってるねんって話ですよ。

県内の銭湯の多くが1日の来客数が100人弱である中で、その倍以上の客が来ても採算が取れないこの市営浴場の話は、銭湯がいかに家族従業という形態や親しい従業員を上手に活用して存続しているのかがよくわかるエピソードである。家族以外の従業員をほとんど雇用していない銭湯は「家族従業」という経営形態の強みを意識し、それを経営上の戦略として利用しているのだ。
これを語ってくれたEさん一家が震災前まで経営していたE3温泉も、かつては市の援助のもとに運営されていたようだ。

---

[96] 前掲「商人家族と市場経済」144-149ページによると、家族従業という形態では販売額に対して実質的な従業者（インフォーマルに関わる家族が多い分、従業者数の導出も難しい）が少なく、理論的賃金率は安定して高い値を取る。

E店主：E3温泉のね、震災で潰れちゃった建物はうちの家族が持ってたものじゃなくて、神戸市のものやったんですよね
筆者：神戸市が建てたってことですか
E店主：そうやないかなあ。あのあたりは古くからの繁華街やし、市もあの辺でやって欲しかったんやない？

関西地方で自治体が運営していた公設浴場については川端の研究[97]が詳しい。関西地方では、銭湯に衛生基準が設けられ改良されていくと同時に、被差別部落などの銭湯が建設されにくい地域や大規模団地などの急激に人口が増加した地域に、風呂に入ることができない人々を救済するために公設浴場が設けられ、その地域のインフラとされたとともに、浴場で出た利益はその地域の発展のために使用された。神戸市内にもこのような公設浴場が他にもいくつか存在したことはインタビューの際に数人から話を聞くことができたが、総数や各店舗の詳細などの情報は得ることができなかった。[98]
東灘区にあるH温泉もかつては公営の浴場の一つであった。

筆者：H温泉はいつ頃創業されたんですか？
H店主：うちの父がここを買い取ったんは戦後すぐやね。ここが神戸市に入る前で、武庫郡の御影町やった時。
筆者：その前のことは分からないですか
H店主：うん…うちの父親が買う前はここ、町営でね。町のものやったんをうちの家で買って、その前はいつからかは分からへんなあ。

住宅街の中にあるH温泉はもともとは御影町が設置した公設浴場であった。Hさんの父は隣町の武庫郡住吉町出身であり、公設浴場時代のH温泉の従業員であったが、終戦後にH温泉を買い取って以来はHさん家族によって経営されている。勝木[99]が調査した関東大震災時に東京市で作られた29箇所の公設浴場のうち、民間に払い下げられたのは台東区金杉にあった1店舗のみであり、残りは公営のまま閉鎖された。建物を神戸市が所有していたE3温泉や町営から払い下げられたH温泉の事例が神戸の中でも珍しい事例なのかは不明であるが、自治体が公共インフラとして建設した銭湯の一部はその後「家族」によって運営されていたのは確かである。これは、当時「家」が公共的な都市機能を担うのに適切な経営方式であると考えられていたことの証左であろう。2020年現

[97] 前掲「近代日本の公衆浴場運動」193-228ページ

[98] SVA神戸事務所「SVAよろずかわら版」（神戸大学が公開している震災レポート）3月24日版 http://www.lib.kobe-u.ac.jp/directory/eqb/serial/16115/eqb86_054.html（2020年12月17日閲覧）によると、当時長田区に共成湯という公設浴場があり、物資配給の中心地となっていたことがわかる。Eさんによると、30~40年ほど前には、長田区の他に中央区や灘区にも公設浴場が存在したそうだ。

[99] 前掲「東京市社会局による公設浴場事業の経緯と都市衛生施設としての史的位置付け」

在神戸市内には公設浴場は存在しないが、H温泉のように「家」化した浴場は未だ生き続け、地域の人々の生活を支えているのだ。
このようにかつて公設浴場であったがその後「家」化した銭湯に対して、近年見られるのが、家族従業で運営されていた銭湯を、「家」でない会社や個人が借りたり買収したりする例である。神戸市内でもそのような状況は起こっている。D温泉は、昭和初期から2015年までは家族によって経営されていたが、2015年に廃業を決定し、それを知った静岡の企業が経営権を借りる申し出を行なった。現在はその企業から派生した銭湯専門の運営会社が経営しており、D温泉以外にも東京で銭湯を2店舗経営している。家族で運営していた際と現在の経営のされ方の違いについて、D温泉の店長に話を伺った。

筆者：運営会社が今の会社になる前と何が変わりました？
D店長：うーん、なんというか、いろいろ変わりましたけど、それまでやってなかったことを全部やってる感じですかね。例えば、ポイントカードのシステムを作って、この日にはポイント何倍みたいな情報をカレンダーにしたり…それまでは、温泉があればそれだけでいいって感じでしたけど、今はいかに楽しんでもらうかっていう方向になりました。あと、朝風呂は大きかったですね。朝の5時開店にしたら、土日だとお客さんの2割くらいは朝風呂に来る人ですもん。

また、D温泉は2019年に店舗二階を漫画喫茶のような休憩スペースへと改装した。

D店長：ここ（2階）はもともと家だったんですよ
筆者：前やってはったご家族が住んでたんですか
D店長：オーナーの家族と、その親戚の人たち２～３世帯住んでたみたいですよ。それと事務所もあって、今も改装してるけど、元の雰囲気を残してるからね

D温泉の店長の言うように、改装された2階は、床の間の跡や、もともとの押入れ部分が漫画の本棚として利用されているスペースなど、そこで人が生活していた様子が残されている。職住一致で暮らしていた前経営者家族の住居を、その雰囲気を残しながら客に楽しんでもらうスペースへと変化させていた。
銭湯の経営が行き詰まったり後継者が見つからない時に、他の経営体が借りたり買収するということは、Eさん、Hさん、Iさん家族が銭湯を始めた際に取った手法であり、かつては多く見られた。特に貸し湯の場合、銭湯の借り手は2～3年で変化することも珍しくなかったようである。しかし、神戸市内では1970年以降は経営者の変更はほとんど確認できず、新たに銭湯を買おう、銭湯を借りようという動きはなくなったかのように思えた。しかしながら、近年、銭湯がどんどん減少していく中で、また新たに銭湯を多店舗経営したい・買い取りたい・銭湯を継ぎたいという人々が個人・組織を問わず増加している。「銭湯をやりたいという人から電話が年に数件かかってくる」と公衆浴場組合のOさんは言う。
D温泉の店長によると、株式会社Dでは、災害などが起こった際にも経営を安定化させるため、全国的にさらに多くの銭湯を運営したいという考えがあるそうだ。家族従業という形態をとらない

以上、従業員に安定的な給与を出すにはこの拡大傾向は避けられない。前述したような多くの銭湯を経営する家族・オーナーは減少して久しいが、今後は脱「家」化した銭湯を複数店舗経営する会社組織が増えるのではないか。

(4)小括

本章では、銭湯とそれを営む家族がどのように関係しているかを考察した。まず、神戸市内の銭湯経営者のルーツとしては、広島県・兵庫県播州地方出身者が多く、他の都市に多い北陸出身者は見られなかった。銭湯経営に向いている地域性や性質があるというより、偶然最初期にその都市で銭湯を成功させ親分となった者の出身地が、現在の銭湯経営者のルーツに大きく影響しているのであろう。また前職も銭湯の近隣産業に携わっていた者もおり、そのツテやノウハウを生かし銭湯の経営を行っていた。複数店舗を経営していた家族には、近いエリアで複数の店舗を持つ者と、比較的広範囲の店舗のオーナーをしている者がいた。前者は廃業した自店舗の客がまた他の自店舗に流れ「家」の経営が安定するためそれぞれの廃業時期がずれるのに対し、後者は経営者の意向や引退で一斉に廃業するリスクを抱えていた。また、廃業した店舗の跡地で賃貸経営の副業を行うことにより、経営体としての「家」は安定的収入を確保できるため、残った銭湯を経営し続けられるというケースも見られた。

家族以外の銭湯の従業員に関しては、以前は薪を燃料とする銭湯が主流であったために、住み込みで働く男性が多かったが、現在は重油ボイラーの普及により、近隣に住んでいたり経営者と古くから知り合いであるようなおばちゃんが主流となっている。住み込みの男性と地縁のあるおばちゃんは真逆のように思えるが、どちらも銭湯経営者の拡大家族の一員という性格を持っていると言えるだろう。番台や女湯の見回りなど、接客業務の中には男性にしずらいものもあることから、従業員のおばちゃんや女性経営者、男性経営者の妻などがこれらの仕事を支えている。彼女たちは客と直接会話し触れ合うことが多いため、男性経営者とは違った視点を持つこともあった。また、銭湯には家族や従業員のファンが存在し、彼らは客でありながら従業員的な行動をとっており、拡大家族の一員ととらえることができる。さらにそのような常連客を目当てに来る客、つまりファンのファンも存在し、銭湯はゆるやかな拡大家族を形成していると言える。

従業員が少なくほとんど家族のみで営業している銭湯の経営者は、その自己雇用性を重視することによって安定的な経営を得ていた。また、兼業・手伝いといった形でインフォーマルに銭湯の運営に携わっている家族も存在した。彼らは銭湯という「家」を手伝うことによって、決まった時給や月給があるわけではないが、「家」の利益が上がり、結果的に彼らの生活向上につながっていた。

また、インタビューの中で、もともとは市や町といった自治体が建設したものであったが、その後経営が「家」に任せられるといった経緯をたどった銭湯が2軒見られ、当時「家」が都市機能を任せるのに適切な経営体・経営方式だと考えられていたことがわかる。このような公共物から「家」化した銭湯に対し、現在では家族従業であった銭湯が別の者に経営権を貸し、経営形態が脱「家」化する銭湯も存在する。もともと貸し湯が広く見られた時代には、継承や経営がうまくいかない銭湯に対して、その売買や経営権の交代は頻繁に行われていたが、1970年以降はあまり

変化が起こらなくなっていた。脱「家」化の経営者は、その性質上経営安定化のために拡大路線を目指しており、複数銭湯を運営する会社組織が生じている。今後さらに脱「家」化する銭湯は増加するであろう。

5章 銭湯のライフサイクル

(1)モノのサイクル …… 76
(2)人のサイクル …… 84
(3)小括 …… 90

本章では、銭湯がどのように「更新」されていくかに焦点を当てる。銭湯は設備更新が不可欠な商売である。湯を沸かすための設備であるボイラーの耐用年数は「10年弱くらい」であるとインタビューした経営者たちは口を揃える。ボイラーの他にも、浴槽・カラン・シャワー・貯水槽・温水器など、銭湯には様々な設備が必要であり、これらを適宜更新していかなければ経営ができない。また、銭湯の建築躯体自体にも寿命がある。山田[100]が関東地方の銭湯163軒に対しておこなった調査によると、2005年当時で約半数の銭湯が一回以上の建て替えを経験していた。
また、建築や設備の更新の他に、「後継者問題」も現在の銭湯業界の中で深刻な問題となっている。銭湯の減少がゆるやかになりつつある兵庫県では、「辞めるところはほとんど後継者がいないことが理由」（公衆浴場組合職員）という状態にある。このような状況の中で、現在まで銭湯を続けている人々はどのように施設・経営者を更新していったのか、また、今後はどのようにして更新し続けていくビジョンを持っているのかを明らかにしたい。

(1)「モノ」のサイクル

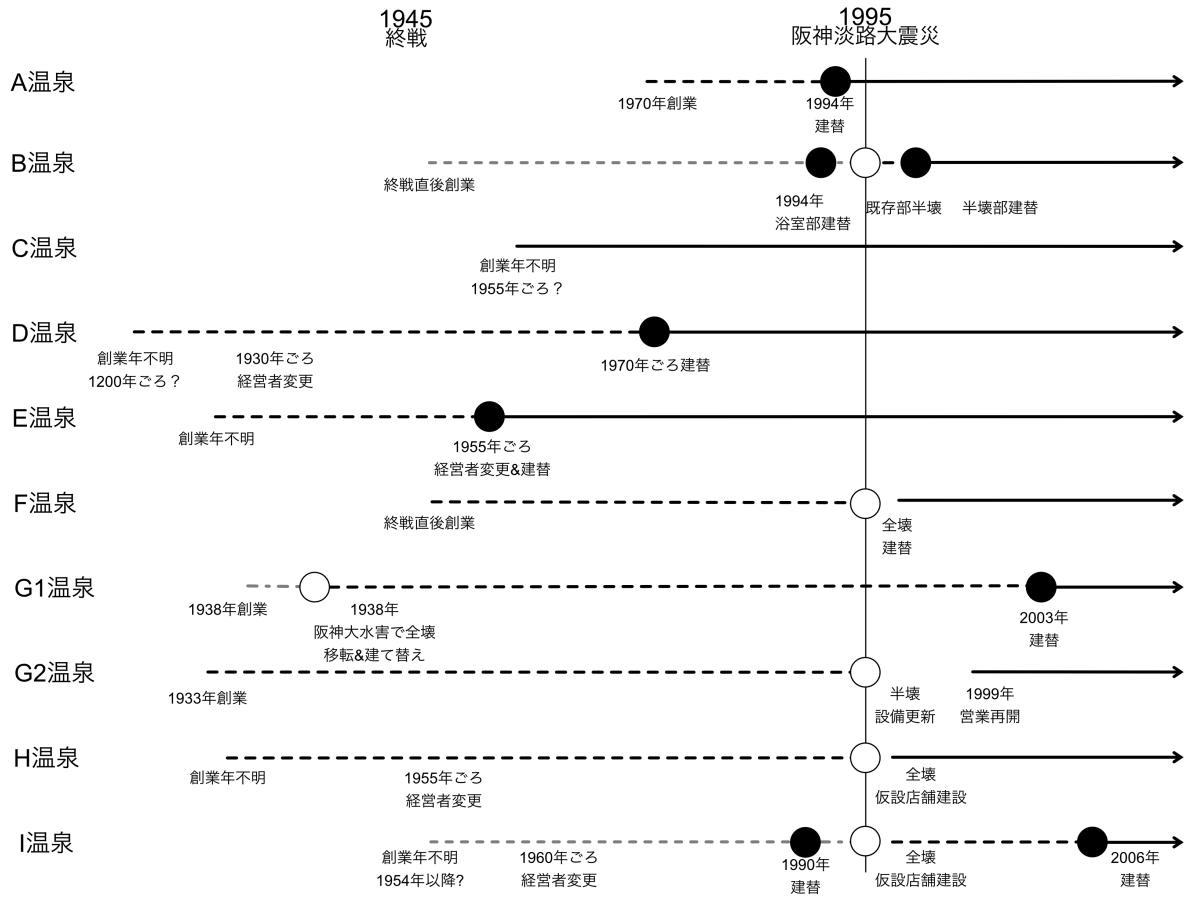


図5-1：銭湯の建て替え時期

[100] 前掲「木造の銭湯建物における建築空間と変遷について」707ページ

インタビューをおこなった各銭湯がいつ建設され、いつ建て替えたかをまとめたものが図5-1となる。すると、この10軒の銭湯のほとんどが1995年から2000年ごろに建て替えを行なっていることがわかる。これは、1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災の影響が大きい。1994年から96年までのわずか２年間の間に47%の銭湯が閉業した[101]。このほとんどが震災によって建築・設備に大きな損害が与えられたことが原因であり、インタビューにおいても複数の経営者が「うちはこんな風に建物が壊れてしまって…」と当時の写真を見せてくれた。このうち、震災で全壊したのは兵庫区のE3温泉、中央区のF温泉、東灘区のH温泉・I温泉の4店舗であり、E3温泉はそれにより廃業した。また長田区のB温泉、灘区のG1温泉・G2温泉も店舗が半壊した。震災で大きなダメージを受け、周囲の銭湯も廃業していく中、残った経営者たちは建て替えをして「銭湯を続ける」ことをどのように決定したのだろうか。

Eさん家族は震災直前にはE1温泉とE3温泉の二軒を経営していた。当時Eさん家族はE1温泉の店舗2階に住んでおり、E1温泉の周囲はあまり地震による被害は発生していなかった。しかし、E3温泉の周辺地域は揺れにより壊滅状態にあり、E3温泉の店舗も全壊していた。Eさんの両親・弟はE3温泉の店舗内に住んでおり、崩れた建物の中に閉じ込められることとなった。

E店主：弟は仕事の関係でいつも早朝は1階にいることが多かってんけど、震災の日は寝坊かなんかでたまたま2階にいたんですね。それで地震起きて、真っ暗な中閉じ込められて。しばらくして色々やってたら、なんとか出れそうやってことになって、窓から脱出できそうやったんですよ。で、うちの隣には弟の友達が住んでたんですけど、その友達が、弟に窓から靴を渡してくれたんですよね。2階におったはずやのに。1階がぺちゃんこになってるから、2階が1階の高さになってたんよ。普段通り1階にいたら死んでたやろね。

全壊してしまったE3温泉に対して、建て替えて営業を継続するか、それとも廃業するかの決断を迫られることとなる。

筆者：E3温泉を続けようとは思わなかったんですか？
E店主：うーん、建て替えるっていうのは、別にない選択肢ではなかったけど…実は、E3温泉の周りは、区画整理の対象になってて…震災のあと、建て直すってなっても、周りがどんな街になってるんかもわからへんし、とにかく区画整理に時間がかかるから、それでもう諦めてビルにしようかってことになったね。

E3温泉が存在した兵庫区の上沢地区では、1979年より山手幹線の道路拡張に伴う区画整理が行われていた。事業開始から26年が経過した震災当時ではようやく事業の3分の2が達成された程度であった[102]。震災当時、上沢地区の建物は戦後すぐに建てられた築40年程度のものがほとんどを占

[101] 田中直人,石橋達勇「神戸市における公衆浴場の阪神・淡路大震災による影響と今後の施設設備の対応状況」日本建築学会大会学術講演会梗概集,5021,41-42,1997

[102] 安藤元夫「阪神・淡路大震災復興都市計画事業・まちづくり」学芸出版社,2004,28ページ

める典型的な老朽密集市街地であった。被害の激しかった上沢地区周辺の22haは神戸市の重点復興地域に指定され、復興後の街並みは復興前と大きく変化することが予想された[103]。大きな投資を行なってE3温泉を建て替えても、それをペイできるような客が来るかということが不明であった。Eさん一家はE3温泉を続けるかどうかの決定を区画整理事業を待って長引かせるより、早期に廃業を決め、駅前という好立地を確実に生かせるテナントビルに建て替えることを選んだ。結局、上沢地区の区画整理事業では対象地区内の建物の86%が移転を余儀なくされ、減歩によりもともと居住していた借家を失った人々のほとんどが地区外へと転居することとなった。また、事業自体も終了まで震災から10年近くの時間を要した[104]。
このように投資に踏み切れず廃業したE3温泉に対して、震災で全壊後も建て替えを選んだ銭湯のうち東灘区のH温泉とI温泉の事例に注目する。Hさんによると、「震災前はこのへん(H温泉周辺)にも5・6軒お風呂屋さんがあったけど、全部震災で潰れてやめて、マンションになった」ようである。実際、東灘区内では1994年に17軒存在した銭湯のうち、震災をきっかけに11軒が廃業した。そんな状況の中で、Hさんはどうして銭湯を続けることを選んだのか。

H店主：うちの父親が当時浴場組合の東灘支部の理事長をやってて、その関係で東灘区からやめんとってくださいって結構言われてね

当初は建て替えて銭湯を続けることに対してはそれほど積極的ではなかったようだが、Hさん家族は独自の方法で銭湯を建て替えを行うことを決めた。

H店主：うちね、もともと隣の、今は駐車場になってるところに店があって、ここ(現在のH温泉)は客用の立体駐車場やったんよ。で、その立体駐車場の骨組みに壁やなんやつけて、3ヶ月で改装して95年の4月に仮設店舗って形で開業したよ。いや、ほんまに工務店はうまくやってくれたと思うわ。

震災当時、多くの住宅が倒壊した上に水道・ガスの復旧が遅れる中で、講習衛生維持施設として銭湯の担う役割は非常に重要であった。その需要の高まりに間に合わせるようにH温泉はもと元持ってた立体駐車場を改造した急造店舗で営業することができた。急造の仮説店舗は「5年しか持たない」と工務店に言われたそうだが、H温泉では既存の立体駐車場の骨組みを利用し、比較的簡単な投資によって早期に建て替えが行えたため、その後も営業を再開できたと言える。
同じ東灘区のI温泉が位置する森南地区は、上沢地区と同様に震災で大きな被害を受け区画整理事業が行われた。森南地区での区画整理事業では住民の間の意見対立が激しく、まちづくり協議会は分裂し地域の自治会結成も頓挫した[105]。また、Iさん家族も店舗とともに住む家もなくし、公園でテント生活を送っていたという。

---

[103] 前掲「阪神・淡路大震災復興都市計画事業・まちづくり」15ページ

[104] 前掲「阪神・淡路大震災復興都市計画事業・まちづくり」102-112ページ

[105] 神戸新聞,1998年3月17日号

I店主：うちなんか震災の直前(1990年)に父親が改装したばっかりで…ほら見て(ドキュメンタリー番組[106]の動画を指す)これで密着されてて、言ってるけど、ほんまに建物は潰れて残ったのは借金だけや

このような絶望的とも言える状況の中で、当初は銭湯を廃業する予定であった。しかしながら、Iさん家族がテント村で暮らす中で周囲の「また風呂屋をやってほしい」という声や、自衛隊の狭い仮設風呂に入浴したことをきっかけにIさんの父が営業再開を決意した。まず、倒壊した店舗の中で残った浴槽を避難者のテントが立ち並ぶ公園に移動し、被災者に入浴してもらうという事業をスタートした。そして、震災6ヶ月後の1995年7月に倒壊した店舗の跡地にプレハブの仮設店舗をオープンした。この際、店舗の中で浴槽部分とボイラー室は残っており、そのためにスムーズに仮設店舗が建設できたと言う。廃業する予定だったI温泉では、二段階の急造営業が行われ、その後現在に至るまでの営業継続に結びついていた。
その後、2005年に当時サラリーマンとして大阪で働いていたIさんは、父から相談を持ちかけられる。

I店主：父親に、お前が(I温泉を)継いでくれるか聞かれてね。もし継がへんのやったらマンションにする、継ぐんやったら、3億の借金して建て替えて、今のプレハブじゃなくて、耐震性のある、次地震が来ても壊れへんような風呂屋にするって言われてね。

Iさんは店を継ぐことを決意し、2006年に建て替え工事が行われ、現在のI温泉が建設された。I温泉は2020年現在、神戸市内の銭湯の中で最も新しい建物である。
震災で全壊した後も建て替えが行われたH温泉・I温泉はどちらも「仮設店舗」で営業した経験を持つ。いきなり大規模な建て替えを行うのではなく、比較的少額の投資で建設できる仮設店舗でひとまず早期に営業を再開し、そこから継続的な仮設店舗の利用(H温泉)やさらなる建て替え・設備向上(I温泉)を行なっていくという流れが銭湯の復興の上で大切であったことが分かる。
「仮説の急造営業」は半壊の銭湯でも行われていた。長田区のB温泉は震災直前に浴室のみ建て替えを行なっていた。震災では新築の浴室部分は無事であったが、古いフロント部分が潰れてしまった。

B店主：うちの近くの風呂屋も全部潰れてしまって、全然行く所がないから、神戸市から頼まれて。それでブルーシート貼って仮復旧って感じで、震災の１カ月半後(1995年3月)になんとか営業を始めたかな。
筆者：それはお客さんに喜ばれましたよね

[106] 関西テレビ「この瞬間に祈る」2017年1月17日放映

B店主：もちろん、10日ぶりに風呂に入れたって喜んでる人とかね。その時はめちゃめちゃ混んでたし、1日6時間の営業で40万売り上げたりとかね。うちの井戸水も引いてきて自由に使ってもらったよ。

B温泉も震災後の混乱が落ち着いた翌年1996年5月にフロント部分や二階の居住スペースの建て替えを行なった。ガスや水道が止まった被災地で、重油や井戸水で風呂を沸かすことができる銭湯は非常に重要な役割を果たしていた。このような経験から神戸市では、銭湯に対して補助金を出し廃業を防ぎつつ、大災害が発生した際には無料入浴とすることで銭湯を復興の重要拠点にする計画を打ち出している。
灘区でG1温泉とG2温泉の2店舗を経営しているGさん一家は、半壊したG2温泉を休業し、比較的被害の少なかったG1温泉は早期に営業再開させている。G2温泉のわずか１区画隣までは区画整理事業に指定され、低層住宅・小商店の連なるエリアから神戸市東部副都心としての高層ビル・マンション街へと生まれ変わった。

G父：G2温泉は周りの建物も全部潰れてて、どこが道かわからんくらいやったし、5年くらい休んだね。ほんで、5年休業したら、公衆浴場の免許取り消しになるんよ。それは大変やから、色々直したり温泉掘ったりやなんやして、ほんまに5年ギリギリ、4年と11カ月くらいで営業再開したね

G2温泉の営業再開後の2002年には、被害の少なかったG1温泉も建て替えを行なった。その2店舗の改装時の客の流れについて、
G父：一個を改装してて閉めてる間は、そこにきてたお客さんはもう片方の店に来てくれるからね

Gさん一家の場合、近隣に店舗を2つ所有していることによって、円滑に収入が途切れることなく両方の店舗の復興・設備の更新を行うことができた。また、G2温泉で「温泉を掘る」計画は震災前から存在したが、当時は断念していたそうだ。

G母：G2温泉の周りは昔は瓦屋根の建物がいっぱいたってたからね、温泉掘りたいって言っても、工務店にこんな瓦屋根に囲まれたところではできませんって言われたのよ
G父：そういう建物も震災で全部潰れたから、まあ思い切ってやってみることにしたんや

震災で周囲の建物がほとんど倒壊し、元の面影も残さないほどの変化が起こったことにより、革新的な設備更新が行われることとなった。その後、温泉掘削は2002年のG1温泉の建て替えでも行われている。
このように震災後に建て替えと営業継続が起こった銭湯では、仮設店舗での急造営業や近くの自店舗の早期復旧が行われており、銭湯営業のブランクが少なく今後の見通しがたちやすかったことが営業継続に大きく寄与したと考えられる。現在、東京都大田区などでは銭湯を地域の防災拠点として利用する取り組みがなされているが、老朽化した建築躯体・設備も多い銭湯が、その非常時に持ちこたえることができるかは不透明である。実際、2019年の台風21号による暴風で建物

や設備が破壊され、尼崎市内では銭湯が2店舗閉業した。このような災害の際に、ただ銭湯を地域の防災重要拠点として考えるだけでなく、被災した際に銭湯を続けるのか、また続けるとしたらどのような計画を立てることによって早期に営業を再開でき、地域の拠点として活躍することができるのかはあらかじめ計画されるべきである。H温泉やI温泉の事例はそこで大きな示唆を与えてくれるであろう。

一方で、兵庫区のC1温泉・D温泉・E1温泉の3店舗は、震災で大きな被害を受けることなく、建て替えが行われることはなかった。C1温泉とE1温泉の建物は創業以来のまま、D温泉の建物は築50年以上であるという。
このうち、店主曰く「神戸市内で最も客が少ない」C1温泉では、そのレトロさを売りにしている。

C1店主：うちなんて、1時間入って時間潰そうとか、そういう暇つぶしには向いてないですよ。水風呂もジェットバスもないし。でも、まあもともと工場帰りの人がきてたってのはあるけど、仕事終わって来て、1日の疲れを癒すのには向いてるんちゃいます？それでまあ適当に早く帰ろうっていうね
筆者：日常のお風呂ですか
C1店主：うん、で、あと、よく瞑想に向いてるとか言われますね

C1温泉は深めの浴槽が1つあるだけのシンプルな銭湯である。神戸市内の銭湯のほとんどが震災後に改装・建て替えを行なっているからこそ、C1温泉のような昔ながらの造りの銭湯は珍しい存在になっているのだ。
このような古くから建て替えを行なっていない3店舗の共通点として、「経営者」と「土地(あるいは店舗)所有者」が違うことが挙げられる。かつて昭和40年ごろまでは銭湯の多くはこのように経営者と土地・建物所有者が別々に存在し、経営者は所有者から経営権を借りて運営していた(貸し湯)。その後、Bさん一家のように「買い取った」り、Aさん一家のように「貯めたお金で別の銭湯を新築した」りする経営者が増えたが、現在でも貸し湯は一部存在する。インタビューした中では、C1温泉とE1温泉は土地のみを借りており、D温泉は土地・建物両方を所有者から借りていた。
この土地を借りている状態のもどかしさについてはEさんが語ってくれた。

筆者：これからE1温泉はどうしていきたいとか、ありますか？
E1店主：うーん、正直また次ボイラーが壊れたらもうやめようかなって思ってて
筆者：そうなんですか
E1店主：全然生活はしていけるんやけど、うちは借地でね。建て替えようとか拡張しようとか思ってもできないんやね。地主さんの許可取らないといけないし、許可とったとしても追加でお金払わされたりするでしょ。
筆者：買い取ろうとかを考えたことはありますか

E1店主：いや、ほんとは土地を買い取りたいんやけどね。地主さんは昔からこの辺一帯を全部持ってる人で会社もやってて、それでここを担保にしてお金借りたりしてるから、買い取ることもできないんや

借地という制限が大きい状態で今後銭湯を続けていくのは難しいとEさんは考えている。C1温泉も同様に、土地所有者が「昔からこの辺(C1温泉周辺)一帯の土地持っている人」であり、このような地主から土地の買い取りを進めるのは難しいようだ。大地主とのしがらみは、自身の所有していた土地や新たに買った土地に投資的に建設された郊外の銭湯に対し、C1温泉やE1温泉(いずれも兵庫区)のような古くから発展していた市内中心部にある銭湯特有の悩みだと言える。貸し湯の場合、土地や建物の権利者の意向により存続が左右されることが多い。経営上の問題ではなく、「権利者が銭湯を潰してマンションや住宅にする」ことを希望しているために廃業を余儀なくされる銭湯も存在するのだ。
このような「古くからの大地主」から土地を借りている銭湯に対して、D温泉は2015年に運営会社の株式会社Dが前経営者家族から土地・建物を借りて経営している、いわば「新しい貸し湯」である。前経営者家族から土地・建物を買い取るという手段を取らず、経営権のみ借りるという形をとったのは何故なのだろうか。

筆者：買い取りとかは考えなかったんですか
D店長：うーん、やっぱり、借りる方もリスクがないじゃないですか。向こうからしたら、経営できなかったら潰せばいいし、経営がうまく続いてお客さんが増えたら、もともと廃業する予定やって風呂屋から家賃で儲けられるようになって嬉しいですよね。

長年続けてきた銭湯を家族以外の人が継ぐにあたって、所有者にとっても新しい経営者にとっても「貸し湯」という形式をとったほうがリスクが少なく、安心して経営できる。D温泉が「貸し湯」として別の経営者に渡ったことは、今後また経営継続が難しくなった際に、さらに別の経営者に借り手が変わる可能性も示唆する。かつて「貸し湯」が広く行われていた時代では、このような経営者の変更は高頻度で発生していたようだ。4章で銭湯を複数所有する「家」について見てきたが、今後はD温泉のような形をとって「貸し湯」を複数店舗借りる経営体が増加するのかもしれない。
先ほどまで貸し湯のデメリットとして挙がっていた建て替えの難しさに関しても、D温泉は独特の考え方を持っている。

D店主：うちは、毎月全体の1%を変えていけたらいいなっていうのを目標にしてて、そんな大規模な改築とかはしないですけど、ちょっとずつちょっとずつ内装とかを変えていったら、お客さんも飽きへんしね
筆者：オーナーに許可とかは取るんですか？
D店主：オーナーはお客さん増えて続いて欲しいからね、改造には全然賛成なんですよ。まあちょっと変わるだけやしね。

神戸市では2006年のI温泉以降2020年現在まで銭湯の建て替え・新築の事例は存在しない。しかし、D温泉のように「小規模の改造」を行なっている銭湯は多かった。
借地で営業しているC1温泉はタイルの張り替えや、震災でダメージを受けた壁・内装の補修を少しずつ行なっている。「借地で建て替えもできないから僕の代で終わりかな」と言っていたEさんが経営するE1温泉も、かつて庭だったスペースを読書ができる休憩スペースへと改造していた。
中央区のF温泉では、建て替え当時作ったマッサージスペースを現在では家族・従業員の生活スペースへと変化させている。元立体駐車場で「5年しか保たない」と言われたH温泉は、Hさん家族の細かな補修・メンテナンスにより震災後25年経過しても営業を続けられている。「毎週定休日があるって言っても、ほとんど補修で終わっちゃう」（Hさん）というように、経営者家族のみでできる補修・改造が盛んになっているようだ。
このような小規模の改造について、明石市でA温泉を経営するAさんが語ってくれた。

A店主：俺と（息子）では考え方が全然違うわな。建物とか設備とかに対して。
筆者：どういう風にですか？
A店主：そら、俺なんかは風呂を25年やったら[107]、潰して新しいのに建て替えよかと思うわけや。でも息子はそうじゃない。実用的なことに金かけるんやな。次の25年じゃなくて、今からの3年で回収できる金額を投資するわけや。息子だけじゃなくて、息子世代はそう考えるみたいやな。だから今は温水器もなくすとこ増えてるからな[108]。

A店主：息子は客をえらい細分化して見とんのよ。個人個人を、こういう人を楽しませるためにはどうすればいいか、そのためにはどういう設備がいるかってね。

神戸市内の銭湯では大規模な建て替えによる建築設備の更新から、小規模な改造による更新へと方針転換が行われている。銭湯に大規模に投資しても必ず元が取れるというような時代でないからこそ、経営者たちは自分たちのできる範囲で環境をよりよく変えていこうとしているのだ。経営者やその家族のみならず、ネットなどで一般客を募ってともに改造や補修を行う銭湯も存在し、彼らをを「家」の仲間として銭湯に迎え入れようとする様子が読み取れる。
このような小規模の改造の際に一役買っているのが廃業する銭湯である。

C1店主：うちもこの前トラックで大阪のやめるお風呂屋さんに行ってね、カランやらあんま機をもらってきたんですよ
筆者：そういうことってよくあるんですか？
C1店主：よくあるよ。お風呂を潰すって聞いたら、みんなそこにまだ使えるものを取りに行ってね。新しいの買いたくても買えないことが多いから、もらってくるんやね。

---

[107] A温泉は1995年に建て替えており、インタビュー当時築25年であった。

[108] 温水器は銭湯で排水と新しい水を熱交換する設備である。燃料を節約できる反面、温水器の設備更新には多額の費用がかかり、掃除の手間もかかるため、現在では導入しない銭湯も増えてきている。

現在、銭湯用の設備(カラン・シャワーヘッド・ロッカー・靴箱など)はほとんどの会社が製造を中止しており、また各銭湯の馴染みの様々な職人(ボイラー修理の鉄工所から煙突掃除職人まで多種多様にわたる)もほとんど廃業した。このような状況下において、廃業する銭湯からも「使えるものは使っておく(C1店主)」ことが非常に大切なのである。I温泉でも、震災後にプレハブ店舗で営業を再開する際に、震災で廃業した銭湯の設備が転用されたという。廃業する銭湯の存在が他の銭湯の経営を存続させている側面もあるのだ。
しかしながら、このような銭湯に携わる企業・職人の廃業の影響は大きい。Hさんが「本当に上手くやってくれた」と言う、立体駐車場をわずか3ヶ月で銭湯へと改造した工務店も既に廃業している。この工務店は銭湯を多く設計しており、インタビューした中でも、A温泉・B温泉・F温泉・H温泉・I温泉の5店舗をこの工務店が手がけていた。デザイナーズ銭湯より、結局は専門の工務店の銭湯が使いやすくていい(B店主)」と考える経営者も多い中、現在の神戸市では銭湯を建て替えることや大規模な設備更新自体が難しくなっている。「家」のメンバー自らで行えるような「小さな改造」つまりDIY的な更新が現在では主流になっているようだ。現在の銭湯という「家」の仕事は、湯を沸かし利益を出すだけでなく、ハード面の補修や改造、更新にまで及んでいる。

(2)「人」のサイクル

現在、銭湯業界は後継者不足が深刻であり、後継者不在のため廃業する銭湯が多数存在する。特に神戸市では「廃業する銭湯のほとんどが後継者問題が原因」であることは前述した通りだ。本節では、このような状況の中で後継者となり銭湯を続ける人々が、銭湯を継いだ理由やその背景についてインタビューをもとに調査し、どのように銭湯の経営者が次の世代へと引き継がれていくのかを明らかにする。
銭湯以外の業界での「後継者」に注目した研究はいくつか見られる。中小企業の事業継承に関しては近藤ら[109]が調査している。調査対象の中小企業経営者の67%が事業継承者に家族を選びたいと考えていることから、これらの企業も銭湯と同じような家族従業で運営されていると言える。彼らは「後継者の育成を早く行っておく」ことが重要であると理解しながらも、事業継承のタイミングを「後継者が育った時」と考えているため、「適任者がいない」「まだ事業継承は先のことである」と言った考えで事業継承を先延ばしにする傾向があった。
後継者不足により店舗数が減少している家族従業の小売業の事業継承に関しては2章でも紹介した柳の研究[110]が詳しい。韓国に比べ、日本の家族従業の事業継承では、経営成果以外にも家業意

[109] 近藤高司,鈴木達夫「経営者診断における一研究—経営継承問題からアプローチ—」日本経営診断学会年報,31巻,111-121,1999

[110] 前掲「小売商業の事業継承 日韓比較で見る商人家族」

識・経営体としての家族が維持しているかが重要なポイントであった。これらの先行研究の結果を踏まえながら、銭湯での事業継承サイクルについて考えていく。
まず、事業継承が行われた時期に関して、インタビューした10軒の銭湯の中で特徴的であったのは、先代(父)の病気をきっかけに20代から30代で事業継承をした人々である。B温泉・E1温泉・F温泉・H温泉・I温泉の経営者がこれに当たり、彼らは先代が病気になる前は「銭湯を継ぐことはあまり考えていなかった」「サラリーマンとして働いていた」と言う。

B店主：僕が大学2回生の時に親父が突然倒れて、何もわからんまま風呂屋を手伝わなあかんってことになって、大学を休学してね。当時は重油じゃなくて薪で炊いてたから、大変やったね。

E1店主：僕は次男やったこともあって、まさか風呂屋を継ぐとは思ってなかったんですよ。だから普通にサラリーマンしてて。現場監督やってました。
筆者：何で継がれたんですか
E1店主：父親がね、突然病気になって倒れてしもて。誰かが継がないといけないんやけど、当時継ぐはずやった僕の兄貴は東京で働いてたんです。やから、近くにいる僕が継ぐことになりました。

BさんやEさんは父の病気により急遽銭湯を手伝うことになり、そのまま事業継承が行われている。インタビューした銭湯経営者の中で最も年齢が高かったAさんによると、かつては風呂を沸かす燃料が薪であり、古材を集め薪を割ったり、閉店後の風呂掃除といった肉体労働に加え、経営・経理も行なっていたため、その重労働から比較的若いうちから体を壊す人も多かったようだ。Aさんは自分より年上の世代がそのように体を壊し引退していく中で、60歳ごろには銭湯経営者の中でも古株となり、兵庫県公衆浴場組合の理事長に就任したという。Aさんは銭湯経営について「常に忙しく、やることが非常に多くて心配事も多く、一瞬で一日が終わってしまう」と言う。現在経営者となっている世代の父親も最盛期(1970年ごろ)を迎える時代に経営を行っており、このようなワーカホリックに陥っていたと推察できる。
また、Eさんの兄と同様に、銭湯を継ぐことを決めていても、サラリーマンとして働いている人は他にも複数確認できた。

筆者：銭湯を継がれるきっかけは何ですか？
H店主：うーん、まあ、なんか自然に継ぐと思ってたかな。あ、でも継ぐ前はね、サラリーマンとして普通に働いとった

Hさんは「跡取りであるため家業を手伝う」わけではなく、一旦サラリーマンとして社会で働いてから、タイミングを見て家業を継いだのだ。
このような元サラリーマンの経営者が、その社会人経験を銭湯経営にも生かしている例も見られた。震災後、プレハブを経て新築されたI温泉を施工した工務店DAは、当時銭湯のスーパー銭湯化を推し進めていた。単なる入浴だけでなく、マッサージルームや軽食調理のスペースなど、銭

湯の多機能化を勧め、そのような銭湯を多く設計した。三ノ宮に位置するF温泉はその一例であり、マッサージスペースは使われていないものの、キッチンとそこで提供された軽食を食べるスペースは現在でも活用されている。しかし、Iさんはこの設計に批判的であった。

I店主：うちもF温泉さんと似た設計で、フロント広くて、軽食とか出せるスペースあるけど、それは僕が嫌やった。
筆者：どうしてですか
I店主：そんなんしても大して儲からへんし…僕はね、サラリーマンやった頃は外食産業に携わってたから…飲食業なんて一番はじめやすそうに見えるけど、実際は一番利益出すのが難しいからな。そのために人雇ったり何やするより、人件費かからんような風呂屋にしたかったね

I温泉は飲食販売に対し人手を省くことを徹底しており、飲み物も全て自動販売機で販売している。Iさんのサラリーマン時代の経験を元にI温泉の経営コンセプトや新築時の機能・設計が決められていた。子供世代のサラリーマン経験のある経営者は「生まれた時から風呂屋を継ぐことが決まっていた」Aさんのような親世代と違った経営方針を取っている。さらに、彼らは皆世代が近く（1960年ごろの生まれ）、親交が深く、共同で兵庫県浴場組合のSNSを運営したり[111]、店舗にまたがるイベント[112]を企画したりと活発に活動している。様々な職業に就いていた子が銭湯の事業を親から継承することによって、彼らの新しい知識が銭湯業界に流入しているようだ。

また、父の病気で銭湯を継ぐことになった元サラリーマン経営者たちの多くが震災の前後に事業継承を行なっていたことも特徴的である。F温泉は震災で全壊後に店舗を新築し、事業継承も行われた。

F母：うちはね、夫の父親、義理のお父さんがやってたけど、震災で潰れた時にお父さんも病気になってね、銭湯続けるなら相続するわって言われたんですね

前節でI温泉が仮設から本設へと建て替える際と同様に、震災で大きなダメージを受けた銭湯が多額の投資をして銭湯を継続するかどうか決める際には、後継者の有無が非常に重要であった。長田区のB温泉では、大学生であったBさんが事業継承した後に浴室部分を新築し、すぐに震災で既存部分が破壊されたためにその部分を建て直した。Bさんはその際の資金運用について詳細に語ってくれた。

B店主：風呂屋を建て替える時の借金は一代じゃ返されへんから…僕は、親父がまだいるうちに、親父の名前でお金を借りてまず風呂の部分を建て替えて。震災で潰れたとこはまた建て替えて。
筆者：お父さんの名義でですか

---

[111] 兵庫県浴場組合のFacebookはBさん・ Eさん・Iさんの3人により運営されている。

[112] 淡路島の銭湯の廃業を阻止するために、淡路島の物産品を店舗で販売する活動などが複数の銭湯で行われている。

B店主：うん。そしたら相続税も安くなるし、遺産の分配なんかも有利やからね。そう、今は違うねんけど、当時はそういう借金してから3年経たないと相続税とかの軽減の対象にならなかったんや。やから、親父の容体が危なくなってからも、頼むから3年は頑張ってくれって思ってたね。結局ほんまにお金借りてから3年ちょっとで亡くなったけど。頑張ってくれてありがたいわ。

大規模な設備投資と事業継承をセットにすることは、相続税や遺産分配などの対策としても非常に重要であった。このように、事業継承され人が更新されていくタイミングと、銭湯の建物・設備が更新されていくタイミングは一致している。前節でAさんが口にした「25年」という時代の区切りは、建物や設備のサイクルだけでなく、一人の経営者が親から事業を受け継ぎ子に引き継ぐまでの時間も表していたのだ。この設備更新の際に子は「家」を継ぐかどうかの決断を迫られる。継ぐ場合はBさんのように相続対策などをして子に引き継がれる一方、継がない場合は、銭湯は廃業し、その資産は「マンションにする」（Iさん）などの方法で一族に公平に分配される。これは、子の仕事選びの問題だけでなく、そこで経営体としての「家」を取るか、公平で民主的な「近代家族」を取るかという問題でもある。
ここで、元々は銭湯で働いていなかった彼らが本格的に事業継承を決意したきっかけは、店舗に出て客と直接触れ合った経験が大きかった。先代である父は廃業するつもりであったC1温泉を、Cさんが番台で客の声を聞いて継承したのと同様に、H温泉でも接客が事業継承の決め手となった。

I店主：仮設店舗でやってる時に、父親が病気になって、僕はまだサラリーマンしてたけど手伝わなあかんから、僕と奥さんが手伝ってね。その時に実際に手伝った経験があったから、父親に継ぐかって聞かれた時に継ぎたいって答えられたかな。あと、銭湯業界はサラリーマンと違って、僕が頑張れば頑張るだけお客さんが来てくれるっていう気持ちもあったしね
筆者：奥さんに反対とかはされませんでした？
I店主：全然やで。まあ奥さんも父親が病気の時に番台に立ったりしてくれてたから、同じ気持ちやったんちゃうかな

Iさんも妻も、父の体調不良の際に銭湯を手伝った経験があるからこそ、サラリーマンを退職し事業を継承する決断を取りやすかった。インフォーマルな手伝いとしての「家」への関わりが、彼ら夫婦に「家」を継承するよう促したのである。
また、Iさんが述べるように、銭湯がサラリーマンと違い「頑張れば頑張るだけお客さんが来て」、それが現金収入につながることが、銭湯経営のいいところだと考える経営者は多い。

B店主：風呂屋の四大特権って親父から言われたのがあって、まず、現金商売、あと、在庫も抱えなくて済む、新しいライバルも増えない、それから、女の人の裸が見れる。これは冗談やけどな。

この四大特権の話は他の複数の経営者からも聞くことができた。副業の賃貸経営で安定的収入を得ている人の多い銭湯経営者には、特に「現金商売」の重要さを強調する人は多い。

A店主：僕なんか一回もサラリーマンで働いたことないからね。そういう現金商売しか信用できへんのや。毎月給料払うとか(経営するアパートの)家賃払うとか言ったって、その人が払えへんようになったら終いやからな。その点風呂屋は全部自分で稼いだ金が直接入ってきて、それが自分のもんになるんやから。

Aさん家族の現金商売に対する信頼は大きく、銭湯を継がない子供も直接現金収入が入り「給料で生活しない」ような仕事に就いていると言う。毎月決まった給料・賃料をもらう仕事に対して、自分の経営努力がそのままその日の現金収入に直結することが彼らの仕事の基本であり、そのために毎日の努力を怠らないのだ。
銭湯経営者は、事業の後継者(多くは彼らの子供)についてはどのように考えているのだろうか。現在の経営者が30代前後のF温泉・G1温泉・G2温泉を除くと、後継者が決定していると明確に答えたのはA温泉のみであった。A温泉では前節にもあったように、Aさんの息子が設備更新の方針を決定するなど、ほぼ事業継承が行われていると言える。また、I温泉でも子供が事業継承を希望していた。

筆者：これから(I温泉を)どうしていくとかありますか？お子さんに継がれるとか
I店主：ああ、うちは息子2人がどっちも継ぎたいって言ってるんですよ。どっちにやってもらうかはまだ決めてないんやけどね。
筆者：なんで息子さんは継ぎたいって言いはるんやと思いますか？
I店主：それは…親父や僕の背中見てたからちゃうんかな。それかまあ、儲かってるん知ってるからかもしれんけど

後継者不足の銭湯業界に置いて、I温泉では事業継承したいという子供が2人いるという珍しい状態にあるようだ。そんな一方で、同じ東灘区のH温泉では、

筆者：お店を誰かに継がれる予定はありますか？
H店主：僕はね、子供がいないんです。だからね、どうしようかな、甥がいるから、やってくれへんかなとも思ってるんやけど、どうやろうね。

と、事業継続の意思はあるものの、実子がいないこともありはっきりと後継者を決めきれないようだ。一方で、長田区のB温泉では、子供以外に事業を継承する道を考えている。

B店主：うちはね、僕が引退したら他の人に貸そうかと思ってて
筆者：息子さんには継がれないんですか

B店主：うちの息子はそんな、風呂屋なんか無理やわ。でも息子にも言われたわ、お父さん、風呂屋は絶対に閉めんで残しといてなって。なんかするつもりなんちゃうか。

Bさんの息子は起業家であり、現在もB温泉の2階に住みながら会社経営を行っている。そんな息子が直接働きはしないまでも、銭湯を利用してなんらかの事業を立ち上げてくれることを期待しているようだ。今後、貸し湯を含めた家族以外への事業継承は進んでいくのだろうか。兵庫県公衆浴場組合の職員によると「どこか辞めるお風呂屋さんを継ぎたいんですが」というような電話は年に数本かかってくると言う。銭湯の事業を継承したいと考える人は存在するのだ。2015年に前経営者家族から現在の運営会社へと継承されたD温泉では、その継承に際してのオーナーと借り手の考えを聞くことができた。

筆者：どういう流れでD温泉を継ぐってなったんですか
D温泉店長：(家族従業の頃からD温泉で働いていた)僕はよく温浴事業者が集まる勉強会みたいなのに顔を出してたんですけど、そこに今運営してる会社Dの人もよく来てて、それで交流はあったんです。で、会社の方が、うちが廃業するってニュースを聞いて、あそこは残したいってことで話にきはりました。
筆者：家族以外の人にお店を継いでもらうってことにオーナーさんは抵抗なかったんですかね
D温泉店長：あんまりそういうの気にする人じゃなかったですかね。あと、まあ地元の人が廃業しないで欲しいって署名運動起こしてたりとかそういうのもあったし、継いでくれる人がいるんやったらぜひ継いでほしいって感じでした。あと、この辺は駅からも遠いし山のすぐそばやし、温泉が出ることくらいしか価値のない土地やったってこともあるかもしれませんね

オーナーは勉強会でもともと親交のあった運営会社に事業継承することを決定した。事業継承の決定はあっさりと行われたように感じられる一方で、このような家族以外の事業継承の難しさについてもD温泉の店長は教えてくれた。

D温泉店長：やっぱり、お風呂屋さんは斜陽産業やって言われて久しいですから、やってる人の方にも風呂屋に対する諦めみたいなものがあるんだと思いますね。だから他人が継いでくれるって話が出たところで、うまくいかんやろとかどうせ儲からんやろと思ってしまうんじゃないですか。ちゃんとこういう風に経営して、こう利益を出しますよっていうのを提示しないと難しいと思いますね。

ただ銭湯を継ぎたいというのではなく、実績や明確な経営ビジョンがないと家族以外の人に事業継承する未来は見えてこないと言う。実子に事業継承を行う際に同時に大規模設備投資をすることで集客アップを狙うのと同様に、家族以外に事業継承する際にも経営が良化する見込みがあると経営者に思わせなければならない。
現在、銭湯の経営を良化させ、継承した人が十分な収益をあげることは難しいように思えるが、経営者が交代したことで軌道に乗り、1日400人近くの集客を果たしているD温泉のような事例も

ある。銭湯の事業を継承したいと考える人に対して、アルバイトなどで実績を作り、経営に関して学ぶ場や現在の経営者たちと交流できる場が用意されれば、双方の信頼関係が高まり、後継者不足の銭湯と継承希望者がマッチングできる可能性もある。

(3)小括

本節では銭湯の設備・建築面と後継者の両面がどのように更新され、事業が続いていくのかに就いて調査をまとめた。神戸市の銭湯は1995年の阪神・淡路大震災で大きな被害を受けたものが多く、復興後店舗の周辺環境がどうなるか不透明であったために建て替えと営業再開を諦めた店舗もあったが、逆に早期に建設・営業再開できる仮設店舗で急造営業を行うというステップを踏むことによってその後の本設店舗の建設と長期の営業継続に繋がる例もあった。銭湯が災害にあった際に、早期に営業を再開できる見通しを立てておくことが、地域の事前復興計画・銭湯の経営継続の両面で重要である。今後の建築の更新に関しては、大地主から借りた土地に立地している、つまり銭湯が完全に「家」のものではない店舗では土地の買い取りや建て替えは難しく、また工務店や職人の廃業が相次ぐ中で大規模な更新はしづらい状況となっている。現在では、経営者やその家族・常連客のような「家」のメンバーが自ら行えるような少額・小規模な改造が多くなっている。さらにそのような改造に、廃業した銭湯で利用されていた設備が再利用されていた。廃業した銭湯の設備が使い回されることで、残った銭湯の営業継続が支えられているのだ。現代の銭湯経営者には、銭湯を継ぐことに積極的でなかった者やもともとサラリーマンとして働いていた者も多く、彼らが外の業界で働いた経験を持ち込み、積極的に銭湯業界に新しい風を吹き込もうとしていることが分かった。彼らは、サラリーマンと違って自分が頑張った分だけ利益が上がり、「家」のためになって生活が良くなるというシステムを魅力に感じていた。また、銭湯の設備更新は代替わりと同時に行われるため、子が「家」としての銭湯を継承し設備更新を行うか、廃業して近代家族的な分配相続をするかの選択を迫られる。先代の急病による手伝いなどをすることなどにより、子が「家」の一員として生産に関わった経験のために継承が行われることもあった。今後の後継者については、継承を希望する子供が複数いる店舗もあれば実子のいない店舗もある中で、家族以外の継承・貸し湯を希望する店舗もあった。家族以外の継承には「継承してもらえれば儲かる」という信頼感が重要であり、それが満たされれば今後継承希望者と銭湯のマッチングも可能であろう。

6章 まとめ

本研究を結ぶに当たって、まずはここまでの内容を振り返ろう。
1章では、筆者と家族の経験をもとに、銭湯という社会インフラをごく普通の「家」が担ってきたという一見矛盾するような背景から、本研究のテーマである、銭湯と「家」の関係を確認し、公と私のはざまにある銭湯を見つめ直すという目的を定めた。
2章では銭湯や家族従業に関する先行研究をレビューし、公共性を持つ銭湯という店舗の一軒一軒を個性あるものとしてとらえつつ、周辺環境や銭湯で働く人々について考えていくという本研究の目標を立てた。また、震災の影響によりインナーシティの大規模再開発が起こった神戸市を対象とすることを示した。
3章では銭湯の周辺環境に注目した。神戸市内の銭湯の分布の変遷を確認しながら、都心部の「働く場所」に立地する銭湯と住宅地の「帰る場所の銭湯」について考察した。前者はかつては工場や商店で働く人が利用していたが、現在は繁華街で遊ぶ中での1つの要素となったり、衰退しつつある地域の核となっていた。一方後者は神戸都市圏の拡大と住宅需要の増加を見越した投資として建設されたものが多く、現在は銭湯が減少したために遠方からの客が多く地域との繋がりを失いつつある店舗もある一方、地域の祭りなどの活動の担い手となっている店舗も存在した。
4章では、銭湯経営者家族と従業員に焦点を当てた。神戸市内の銭湯経営者には広島県・兵庫県播州地方の経営者が多く、親分が銭湯を子分に分け与えた他に、家族で複数の店舗を経営していた者も多かった。また現在では住み込みの男性労働者に代わり、女性店主や男性店主の妻、パートの女性従業員といったおばちゃんが接客面で銭湯を支えていた。さらに決まった月給や雇用者としての登録はないまでもインフォーマルに銭湯を手伝う家族も存在することが分かった。一方でこのように家族従業で支えられた銭湯業界にも脱「家」化の波が押し寄せている。
5章では銭湯がどのように更新され続いていくかを明らかにした。建築設備面では阪神淡路大震災で被害を受けた銭湯が仮設店舗での早期復旧という段階を踏むことによって、その後の営業継続や建て替えを決定していたことが分かった。その上で、現在では大規模建て替えや設備更新よりDIY的な小さな改造が広く行われており、そこには廃業した銭湯の設備が再利用されていた。人的な面では、現代の銭湯経営者は外の業界で働いたことがある者が多く、彼らは銭湯業界に新たな風を吹き込もうとしていた。また、今後は実子以外の銭湯経営希望者が継承後のビジョンを提示することで、後継者不足の銭湯を継承できる事例が増える可能性がある。

本研究では、銭湯とそれを営む家族を通して、そこにある「家」の存在に着目してきた。農村・漁村といった、古くからの伝統的社会の基盤となっていたが、そこから切り離された人々が都市へ移住し、「家」は失われていったかのように思えた。しかしながら、研究が進むにつれて、都市の中にも共同生産組織としての「家」が多く存在し、今でも確かに生き続けていることがわかってきた。
ここで、筆者の家族の例に移ろう。筆者の曽祖父は兵庫県豊岡の生まれである。比較的裕福な農家の長男として生まれた彼は、経営体としての「家」を継ぐはずであった。しかし、家族が起こした事業が失敗し、借金に追われ、裕福だったはずの「家」は破綻を迎え、豊岡には住めなくなってしまった。故郷を追われた彼は神戸に出て、紆余曲折あったのちに1930年代に貸し湯の借り手

として銭湯業をはじめることになる。その後市内の貸し湯を転々としたのち、戦後直後にその後生涯経営することとなる店を借りた。それから30年が経ち、彼やその息子(筆者の曽祖父)が蓄えた資金で店舗と土地を買い取り、銭湯は完全に「家」のものとなった。
急激な人口の増加に伴い、曽祖父のように「家」が破綻してしまった人々や、「家」を継げない子供たちは、「家」の地盤となっていた故郷を去り、都市へと移り住むことになる。都市移住第一世代とも呼ぶべき彼らは、都市で職を見つけたり結婚をしたりして、故郷とは別の場所で新たな家族を持つことになるのだ。彼らの家族観は、故郷の生産組織としての「家」を踏襲しており[113]、「家」を単位とした商業や工業などの生業を行なっていた。経営体としての「家」は成員を家族のみに規定せず、必要に応じてゆるやかに拡大していく。都市の「家」は相互に結びつき、互いの生産・消費活動を補完し合い、他の「家」の存在が自分の「家」の存在に必要不可欠なものとなっていった。都市が生産し続ける背景には、複雑に絡み合う無数の「家」の生産ネットワークがあり、その都市・地域という巨大な拡大家族が形成されていったと言えるだろう。
その後都市移住者がさらに増加し、彼らはサラリーマンを代表とする家族以外の組織の一員として、労働と生産を行うようになる。彼らの仕事は彼らが住む地域・土地に縛られていない。彼ら家族が望めば引っ越すことができるし、それで彼らの仕事にさほど支障はない。戦前の家族制度を批判し、より平等で民主的な近代家族へと政策的に移行していく文脈において、高度経済成長期に大量に供給された標準設計をもとにした住宅[114]は、地域から切り離されどこへでも飛んでいける箱のようなものだ。子供が成長すると生まれ育った住宅を出て、また別の場所へと移り住んでいく。
その中で地域という拡大家族はどうなっていったのだろうか。「家」の生業として商業や工業を行う人々にとっては、仕事とその地域は切り離せないものであり、だからこそ彼らはその地域に住み続けなければならない。一世代ごとに住む場所が変わることが当たり前になっている現代社会の中で、祭りや地域活動に代表されるような地域のコミュニティを守り、継承し続けたのは、多世代にわたりその地域に住み続けなければならない人々なのではないか。銭湯という場と銭湯経営者家族も、その担い手となっているのではないか。
戦後、日本では「家」から抜け出し、個人主義と愛に基づく西洋的な近代家族概念を理想として追い求めてきた。現在ではほぼそれは達成され、生産組織としての「家」に生きる人は珍しい存在になったと言える。それでは、私たちが現在を生きる中で属しているものはなんだろう。学校、会社、そして家族—資格や血縁によって厳密に成員が決定された組織の中で私たちは生きている。
風呂は住宅の中にあるのが当然の機能であり、風呂のない住宅には銀行でローンが組めない。もはや銭湯は都市生活に必要不可欠なインフラであると明言することは難しくなっている。そんな時代の中でも銭湯が存在し続けるのは、銭湯が住宅に先駆的に立地し、そこで住み続け働き続けた「家」と、それを中心に銭湯という場で形成されていたゆるやかな拡大家族の存在が大きいのではないか。私たちが誰であろうと、時にはその一員として参加し、時にはその外から眺めるこ

---

[113] 前掲「よくわかる家族社会学」124ページ

[114] 前掲「日本型近代家族の住まいと変遷」48ページ

とのできる都市の中の曖昧な「家」の存在は、私たちにとって切り捨てられるものではないのかもしれない。

荒木俊之「大都市圏中心都市における地域型商店街の変容—神戸市灘区水道筋商店街を事例に—」地理科学,73巻,No.2,66-80,2018
安藤元夫「阪神・淡路大震災復興都市計画事業・まちづくり」学芸出版社,2004
安藤元夫「被災と住宅・生活復興」学芸出版社,2003
石井淳蔵「商人家族と市場社会」有斐閣,1996
石田高士「神戸市における都市活性化対策の基本的方向について」神戸都市問題研究所「都市政策」第63号,15-31,1991
稲見悦二,藤岡ひろ子「都市の過密とゴム工業の関連—神戸市長田区—」地理学評論,44-5,333-364,1971
Inge Nielsen ”The Architecture and Cultural History of Roman Public Bath” ,1990
上野千鶴子「家父長制と資本制—マルクス主義フェミニズムの地平」岩波書店,1990
宇野沢遼一「公衆浴場におけるコミュニケーション：治療構造の再考に向けて」日本心理学会大会発表論文集,81巻,363,2017
江崎ゆう子,田中直人「内湯と外湯の利用実態と利用者の意識—大阪府八尾市を対象として—」日本建築学会大会学術講演梗概集,5459,917-918,2007
SVA神戸事務所「SVAよろずかわら版」3月24日（http://www.lib.kobe-u.ac.jp/directory/eqb/serial/16115/eqb86_054.html ）2020年12月20日閲覧
大平和弘,中堀卓,浦出俊和,上甫木昭春「市街化に伴う自治会分割地域における居住者の祭りへの参加とコミュニティ意識」ランドスケープ研究,77巻,5号,701-706,2014
小川知弘,堀田祐三子,塩崎賢明「ニュータウンにおける近隣的商業施設に関する研究—新住宅市街地開発事業による住宅団地を事例として—」日本建築学会計画系論文集,第614号,205-211,2007
落合茂「洗う風俗学」未来社,1984
勝木祐仁,天澤維,篠野志郎「東京市社会局による公設浴場事業の経緯と都市衛生施設としての史的位置付け」日本建築学会計画系論文集,506号,155-160,1998
金生尚志,若月祐之「三菱重工業神戸造船所の震災復興の記録」日本マリンエンジニアリング学会誌,第47巻,第2号,2-5,2012
川端美季「近代日本の公衆浴場運動」法政大学出版局,2016
川端美季「明治・大正期における公衆浴場をめぐる言説の変容—衛生・社会事業の観点から」立命館人間科学研究,No.21,119-132,2010
川端美季「近代日本の道徳国民論における『潔白性』の位置付け」立命館人間科学研究,No37,75-89,2018
関西造船協会「こうべ　神戸の下町：新開地」らん第33号,38-42,1996
関西テレビ「この瞬間に祈る」2017年1月17日放映
京都新聞,2020年11月9日号
公衆浴場法（昭和二十三年法律第百三十九号）2020年12月26日時点

神戸市「長田区　地域の基礎データ」https://www.city.kobe.lg.jp/a56164/kurashi/activate/participate/localdata/data-nagataku.html（2020年12月8日閲覧）
神戸新聞,1998年3月17日号
神戸新聞,2020年4月9日号
神戸大学生活協同組合HP https://www.kucoop.jp/travel/room_map.html（2020年12月1日閲覧）
神戸東灘まちづくりのルーツ http://www.gakugei-pub.jp/kobe/nada/index.htm#Mnada012（2021年1月13日）
近藤高司,鈴木達夫「経営者診断における一研究—経営継承問題からアプローチ—」日本経営診断学会年報,31巻,111-121,1999
坂田博美「商人家族のエスノグラフィー 零細小売商における顧客関係と家族従業」関西学院大学出版会,2006
杉浦芳夫「地理学における数理的手法の発達」地学雑誌,97-(4),8-151984
杉岡直人「農村家族の生活周期と生産共同組織」社会学評論,28巻,3号,2-27,1978
椙田萌美「駄菓子屋の社会学」ノンブル社,2016
杉本容子,鳴海邦碩「大都市内古集落を核とした市街地およびコミュニティの変容に関する研究」都市計画論文集,第38回学術論文発表会,セッション21
杉村暢二「中心商業地における公衆浴場の立地」地理学評論,48-(6),418-423,1075
瀬川瑞,中江研「鐘紡・三菱両工場の中間領域における新道開鑿と市街地形成—神戸市和田岬周辺における鐘紡・三菱の工場進出と市街地の形成過程について その1・その2—」平成30年度日本建築学会近畿支部研究発表会,9015,497-504,2018
添田昌志,原田慎也,大野隆造「近隣の伝統的建物による記憶の継承—転用された銭湯を事例に—」MERA,第17号,25,2005
高津等「大阪浴場組合の運営」ソシオロジ,第10巻-1号,79-94,1963
橘弘志,高橋鷹志「地域に展開される高齢者の行動環境に関する研究」日本建築学会計画系論文集,496号,89-95,1997
田中直人,石橋達勇「神戸市における公衆浴場の阪神・淡路大震災による影響と今後の施設整備の対応状況」日本建築学会学術講演梗概集,5021,41-42,1997
田村正紀「日本型流通システム」千倉書房,1986
中小企業庁「平成30年度商店街実態調査報告書」
中野栄三「入浴と銭湯」雄山閣,2016
中山満美,辻原万規彦,細井昭憲,安浪夕佳「地方都市における一般公衆浴場の変容に関する研究」日本建築学会技術報告集,第13巻,26号,679-684,2017
鳴海邦碩,久隆浩「阪神間における住宅地開発の計画内容に関する史的研究」平成7年度日本建築学会近畿支部研究報告集,501,257-260,1995
西川祐子「日本型近代家族の住まいと変遷」立命館大学国際言語文化研究所紀要,第6巻,1号,25-63,1994
西島慧子,山中新太郎「銭湯建築の平面形態に関する研究」日本建築学会大会学術講演会梗概集,5165,375-376,2010

西島康浩,平山洋介「木賃・長屋住宅の消滅とその後—被災都市における密集市街地の更新について—」日本建築学会学術講演梗概集,7230,459-460,2000
西野理子,米村千代「よくわかる家族社会学」ミネルヴァ書房,2019
日本温泉気候物理医学会温泉療法医会「入浴習慣と要介護認定者数に関する5年間の前向きコホート研究」日本温泉気候物理医学誌,第74巻-3号,2011
日本ゴム工業編纂委員会「日本ゴム工業史」東洋経済新報社,1969
野田順子,鎌田元康「賃貸集合住宅の設備に関する研究—都心部単身者向け賃貸集合住宅の浴室設備に関するアンケート調査」空気調和・衛生工学会学術講演会公園論文集,95年版,1425-1428,1995
浜田ミホ「日本住宅の封建性」相模書房,1949
早坂信哉,亀田佐知子,野々村雅之,栗原茂夫「銭湯利用と健康指標との関連」日本健康開発雑誌,第40号,22-30,2019
藤井容子,田中正道「豊かな外部空間を備えた都市型集合住宅における半世紀を経た住まい方」日本建築学会計画系論文集,第83巻,754号,2249-2258,2018
藤岡泰寛,大原一興,小滝一正「近隣型商店街における『住-商』関係別にみた商人家族の居住特性」日本建築学会計画系論文集,586号,89-95,2004
風呂勉「商業における過剰就労と雇用需要の特性：一つの仮説的考察への展望」商大論集,37-39号,105-121,1960
保坂武志「東京都北西部における公衆浴場分布の地図変換分析」人文地理,42-(5),1990,37-51
町田忍「銭湯：浮世の垢も落とす庶民の社交場」ミネルヴァ書房,2016
満薗勇「商店街はいま必要なのか『日本型流通』の近現代史」講談社現代新書,2015
宮崎良美「石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容」人文地理,第50巻-第4号,80-96,1998
山田文男「木造の銭湯建物における建築空間と変遷について」日本建築学会大会学術講演会梗概集,5337,707-708,2005
山本清龍,小野良平,熊谷洋一「東京都練馬区を事例とする銭湯の立地特性と空間構成に関する研究」ランドスケープ研究,65-(5),735-738,2000
柳到亨「小売商業の事業継承 日韓比較で見る商人家族」和歌山大学経済学部研究叢書,2013
吉川未理「兵庫区平野におけるまちづくり関連行事の意義と課題について」芸術工学会誌,No.53,43ページ,2010
和田真理子「人口の回復に伴う神戸の住工混在地区の変化」都市住宅学,44号,48-51,2004

謝辞

本論文を書くにあたってはたくさんの方々の優しいお声がけやご指導、ご協力をいただきました。関わってくださった全ての皆さまには感謝のが尽きません。
全国の公衆浴場組合の方々は、コロナウイルス対策などで例年よりご多忙の中、たくさんの資料を提供いただき大変感謝しております。特に、事務局長の大西さんをはじめとする兵庫県公衆浴場組合の方々には、長い間多岐にわたる大変なご協力をいただきました。組合の皆さまのお力がなければ、本稿は到底書くことでできませんでした。インタビューにお答えいただいた10軒の公衆浴場を経営されているご家族の皆さま、従業員の方々にも、営業前や営業中のお忙しいところご丁寧にたくさんのお話をお聞かせいただきました。お店のことから個人的なことまでしつこくお伺いしたのにも関わらず、優しくお答えいただき、お一方ずつ感謝の気持ちを申し上げたい気持ちでいっぱいです。コロナウイルスの流行の状態が落ち着き、神戸へ向かえる状況になりましたら、またお風呂の方にも入らせていただきたいと思います。本当にありがとうございました。
また、社会文化環境学専攻の皆さま、学部時代に在籍しておりました建築学科の皆さまにも大変お世話になりました。岡部明子先生にはいつも斬新かつ鋭い助言をいただきまして、先生とお話しすると新しい発見の連続でした。たくさん適切なご指導をいただきながらも、自由に研究させていただいて、本当にありがたい環境にいることができたと思います。社会学的なアプローチに疎い私にとって、清水亮先生から的確かつ熱いご指導をいただけたことは大変ありがたかったです。佐藤淳先生には学部時代から暖かくご指導いただき、たくさんの励ましやヒントをいただきました。社文や建築で出会った先輩方・同級生・後輩の皆さんには研究のアドバイスや新たな視点をいただき、大変感謝しております。岡部研究室の皆さまには、銭湯という馴染みのないテーマを研究している私に学部時代から3年間にわたり優しく接していただきました。いつもゼミで鋭いアイデアをもらったり興味深い議論に参加できるのが大変嬉しかったです。山崎さんや雨宮さんとは修士論文以外でも色々なお話をすることができて大変勉強になりました。同期の早川さん、河村さん、胡さん、寺田さん、杉浦さん、井関さん、馬さんとは長い間一緒に学び、たくさんの励ましをいただきました。
最後に、本研究のテーマについて考えるきっかけをくれ、東京と神戸の往来が難しい情勢の中で長期の実家での滞在を許してくれた家族に心から感謝します。ありがとうございました。